第１章

人と人との絆を紡ぐまち

計画コード	所属名称	事務事業名称	事業概要（全体）	経費			成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献（最大3つ）
				会計	投入コスト		活動実績（R4）	成果指標			総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目
111	松井まちづくりセンター	実施計画ランク 優先 地域づくり支援事業（松井） 期間 H29 ～	事業の種別 自治事務 根拠法令 所沢市まちづくりセンター条例、所沢市まちづくりセンター条例施行規則、所沢市地域づくり協議会活動支援交付金交付要綱 事業の目的及び具体的な内容 人と人との絆を大切にし、互いに支え合い助け合う地域づくりを推進するため、地域づくり協議会に対し、1年度当たり120万円を上限に、地域づくり協議会活動支援交付金を交付するとともに、次の取組を行う。 ①地域づくり協議会活動への支援 ②自治会・町内会等の地域コミュニティの支援 ③まちづくり活動の人材育成 ④地域の公共的団体の育成・支援 ⑤地域情報の提供 ⑥地域防災 ⑦地域住民の要望等の処理・連絡調整	一般	R3予算現額 1,252千円 R4予算現額 1,210千円 R3正規職員人件費 2.25 人 17,955千円 R4正規職員人件費 2.40 人 19,205千円	R3決算額 1,200千円 R4決算額（見込み） 1,209千円 R3その他職員従事割合 会年職員等 0.6人 R4その他職員従事割合 会年職員等 0.6人	項目名 ①地域づくり協議会活動支援交付金対象事業数 ②地域づくり支援事業への地域住民の参加人数 実績 ①5事業 ②763人	指標名 地域づくり支援事業への地域住民参加人数 R3目標 5,825人 R4目標 5,902人 R5目標 5,980人	目標設定の考え方・根拠 ①地域づくり協議会の交付金対象事業数を基準として、住民参加・人と人との絆、支え合う地域づくりへの達成度を推し量るもの。 ②地域づくり支援事業への参加人数を基準として、協議会活動の趣旨普及や地域住民の理解の度合いを推し量るもの。 R3実績 525人 R4実績 763人 R4目標値が未達成の理由・分析 新型コロナウイルス感染症の影響により、松井まちづくり協議会主催・共催の主要な事業（三世代まつり・文化祭等）が中止となったり、敬老行事について市統一の式典は実施しないこととなったため、松井地区みんなで長生きを祝う会も中止したことから、目標を達成することができなかった。	B	新型コロナウイルス感染症や公民館施設LED化及び空調設備改修工事の影響で、参加人数が多く見込める事業が中止となり、数値目標の達成にはならなかった。 そうしたなかでも、感染症防止対策を講じながら、夏季セミナーや夏季交流懇談会、新年祝賀会など実施することができた。 また新規事業として、まついまつり2022を企画し開催し、とても好評であった。 評価者 松井まちづくりセンター長 吉川　泰央	R4年度に改善した点 協議会で作製した「まついむら文化歴史・自然環境遺産ガイドブック」について、地区内外に配布するだけでなく、地区内の中学校において、社会見学の参考資料として提供することができた。 新規事業として、まついまつり2022を企画開催した。 事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み 新型コロナウイルス感染症や施設工事等の影響で、まちづくり協議会主催・共催事業が中止となり、参加人数を指標とした目標の達成はならなかった。今後は、中止していた部会の活動を再開させるなど、コロナ禍前の状態に早く戻れるよう取り組んでいく。	3 すべての人に健康と福祉を 11 住み続けられるまちづくりを 17 パートナーシップで目標を達成しよう どのように貢献したか 地域の団体やまちづくり協議会等の活動を通して、地域住民の安全安心なまちづくりを支援した。令和4年度は、「自転車による交通安全」をテーマに地域セミナーを行い、交通マナー等啓発を図った。
111	富岡まちづくりセンター	実施計画ランク 優先 地域づくり支援事業（富岡） 期間 H29 ～	事業の種別 自治事務 根拠法令 所沢市まちづくりセンター条例及び施行規則、所沢市地域づくり協議会活動支援交付金交付要綱 事業の目的及び具体的な内容 人と人との絆を大切にし、互いに支え合い助け合う地域づくりを推進するため、地域づくり協議会に対し、1年度当たり120万円を上限に、地域づくり協議会活動支援交付金を交付するとともに、次の取組を行う。 ①地域づくり協議会活動への支援②自治会・町内会等の地域コミュニティの支援③まちづくり活動の人材育成④地域の公共的団体の育成・支援⑤地域情報の提供⑥地域防災⑦地域住民の要望等の処理・連絡調整	一般	R3予算現額 1,200千円 R4予算現額 1,200千円 R3正規職員人件費 2.01 人 16,040千円 R4正規職員人件費 2.01 人 16,084千円	R3決算額 1,001千円 R4決算額（見込み） 1,103千円 R3その他職員従事割合 会年職員等 5人 R4その他職員従事割合 会年職員等 5人	項目名 ①地域住民の参加人数（支援事業の延べ参加人数） ②地域づくり協議会活動支援交付金交付対象事業数<交付金の交付対象となった事業数） 実績 ①3,838人 ②3事業	指標名 地域づくり支援事業への地域住民参加人数 R3目標 13,230人 R4目標 13,891人 R5目標 14,585人	目標設定の考え方・根拠 「地域づくり協議会」の活動を支援することが目的のため、地域づくり支援事業への地域住民参加人数を指標とする。 R3実績 678人 R4実績 3,838人 R4目標値が未達成の理由・分析 新型コロナウイルス感染症の行動制限が緩和され、多くの事業が再開しものの、規模を縮小、あるいは引き続き中止した事業があったため。	C	新型コロナウィルス感染症の影響が大きく、目標値には届かなかった。 そうした中で、富岡地区文化祭、各種スポーツ大会を感染防止対策を施して実施することができた。 評価者 富岡まちづくりセンター長 粕谷紀夫	R4年度に改善した点 令和2・3年度に中止となった富岡地区文化祭について、展示スペースを限定し、会場内の飲食を制限する等、感染症対策を講じることで開催することができた。 事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み コロナ禍で中断されていた事業の再開にあたり、地域住民が参加しやすい内容にする等、見直しを進める。	11 住み続けられるまちづくりを 17 パートナーシップで目標を達成しよう どのように貢献したか 地域づくり協議会の事業・イベントを通して、富岡地区の交流が図られ、地域づくりに寄与した。
111	小手指まちづくりセンター	実施計画ランク 優先 地域づくり支援事業（小手指） 期間 H29 ～	事業の種別 自治事務 根拠法令 所沢市まちづくりセンター条例施行規則、所沢市地域づくり協議会活動支援交付金交付要綱 事業の目的及び具体的な内容 人と人との絆を大切にし、互いに支え合い助け合う地域づくりを推進するため、地域づくり協議会に対し、1年度当たり120万円を上限に、地域づくり協議会活動支援交付金を交付するとともに、次の取組を行う。 ①地域づくり協議会活動への支援②自治会・町内会等の地域コミュニティの支援③まちづくり活動の人材育成 ④地域の公共的団体の育成・支援⑤地域情報の提供⑥地域防災⑦地域住民の要望等の処理・連絡調整	一般	R3予算現額 1,223千円 R4予算現額 1,223千円 R3正規職員人件費 1.00 人 7,980千円 R4正規職員人件費 1.40 人 11,203千円	R3決算額 1,223千円 R4決算額（見込み） 1,223千円 R3その他職員従事割合 会年職員等 1人 R4その他職員従事割合 会年職員等 1人	項目名 ①地域住民の参加人数 ②地域づくり協議会活動支援交付金交付対象事業数 実績 ①2,863 ②7	指標名 地域づくり支援事業への地域住民参加人数 R3目標 4,540人 R4目標 4,560人 R5目標 4,580人	目標設定の考え方・根拠 地域づくり協議会は、住民の参加と協働により地域内の課題解決に向けた取り組みを行う組織であり、その活動に対して交付金を交付している。この交付金を活用して多くの住民参加により、住民相互の親睦を図ると共に文化・福祉の向上を目的としている。 R3実績 1,839人 R4実績 2,863人 R4目標値が未達成の理由・分析 新型コロナの感染拡大により、事業の中止や参加人数の制限等があったため。	B	本事業は、協議会の主体的な活動を支援するため、住民の理解と協力を得ながら進める必要があり、効果が現れるには時間がかかるものと考えている。4年度も3年度に引き続き、新型コロナウイルスの感染拡大が収束されなかったが、感染予防対策に配慮しながら事業を行った。今後においても、その状況を見ながら、協議会の事業運営の支援を行い、地域住民に魅力的な事業を展開し、より多くの住民参加を図っていく必要がある。 評価者 小手指まちづくりセンター長 小川　和彦	R4年度に改善した点 災害時、まちづくりセンターは、災害対策支部に位置付けられており、その役割を担うと共に、その他の避難所として指定されている。このため災害時において、避難者が発生した場合の対応として、昨年度、毛布等を整備したところであるが、避難者の健康管理に資するものとして、非常食などの備蓄を行った。 また、防災用ﾍﾙﾒｯﾄを整備することで、災害復旧活動等の安全確保を図った。 事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み 住民の文化、福祉の向上のため、また、安全で安心なまちづくりを目指している。また、住民の参加意欲を向上させられる事業の実施が課題であることから、地域住民のニーズを把握する仕組みを構築していく必要がある。	11 住み続けられるまちづくりを 17 パートナーシップで目標を達成しよう どのように貢献したか 地域の河川等の清掃活動を行うことにより、パートナーシップの向上が図られ、また、住みやすい環境に貢献した。

計画コード	所属名称	事務事業名称	事業概要（全体）	経費			成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献（最大3つ）
				会計	投入コスト		活動実績（R4）	成果指標			総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目
111	山口まちづくりセンター	実施計画ランク 優先 地域づくり支援事業（山口） 期間 H29 ～	事業の種別 自治事務 根拠法令 所沢市まちづくりセンター条例施行規則、所沢市地域づくり協議会活動支援交付金交付要綱 事業の目的及び具体的な内容 人と人との絆を大切にし、互いに支え合い助け合う地域づくりを推進するため、地域づくり協議会に対し、1年度あたり120万円を上限に地域づくり協議会活動支援交付金を交付するとともに、次の取組みを行う。①山口まちづくり協議会活動への支援②自治会・町内会等の地域コミュニティの支援③まちづくり活動の人材育成④地域の公共的団体の育成・支援⑤地域情報の提供⑥地域防災⑦地域住民の要望等の処理・連絡調整	一般	R3予算現額 1,226千円 R4予算現額 1,226千円 R3正規職員人件費 1.60 人 12,768千円 R4正規職員人件費 1.60 人 12,803千円	R3決算額 1,226千円 R4決算額（見込み） 1,226千円 R3その他職員従事割合 会年職員等 1.13人 R4その他職員従事割合 会年職員等 1.13人	項目名 ①地域住民の参加人数 ②所沢市地域づくり協議会活動支援交付金対象事業数 ③ 実績 ①11,482人 ②11事業 ③	指標名 地域づくり支援事業への地域住民の参加人数 R3目標 12,000人 R4目標 12,000人 R5目標 12,000人	目標設定の考え方・根拠 住民参加と協働による地域課題の解決ならびに安全・安心な地域づくりを進めるための事業を実施する。 R3実績 4,788人 R4実績 11,482人 R4目標値が未達成の理由・分析 目標値は達成できなかったが、新型コロナウイルス感染防止対策が継続する中、3年ぶりに実施された自主防災訓練に積極的に地域住民が参加したことは、地域における防災意識の高さが伺える。	B	コロナ禍の中で事業縮小はやむを得ないものであったが、感染予防を徹底し工夫しながら事業を推進したことは、今後の活動に繋がっていくと考える。 評価者 山口まちづくりセンター長 粕谷　広和	R4年度に改善した点 引き続いて、新型コロナウイルス感染拡大というこれまで経験したことのない状況の中、地域住民の理解も得ながら柔軟な対応により事業を実施した。 事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み コロナ禍を経験し、見えてきたことや気づかされたことなど、「新たな生活様式」の実践を踏まえつつ、今後も地域づくり推進活動をしていく。	11 住み続けられるまちづくりを どのように貢献したか 人と人との絆を大切にし、互いに支え助け合う地域づくりを推進した。
111	吾妻まちづくりセンター	実施計画ランク 優先 地域づくり支援事業（吾妻） 期間 H29 ～	事業の種別 自治事務 根拠法令 所沢市まちづくりセンター条例施行規則、所沢市地域づくり協議会活動支援交付金交付要綱 事業の目的及び具体的な内容 地域コミュニティの醸成を図るため、地域の意向を踏まえながら地域づくり協議会の設立に向けた支援を行うとともに、自治会・町内会等の地域コミュニティの支援や、地域づくりを担う人材の育成、まちづくりセンターにおける地域情報の発信などの地域づくりの支援に取り組む。 ①地域づくり協議会の設立及び活動への支援②自治会・町内会等の地域コミュニティの支援③まちづくり活動の人材育成④地域の公共的団体の育成・支援⑤地域情報の提供⑥地域防災⑦地域住民の要望等の処理・連絡調整	一般	R3予算現額 65千円 R4予算現額 65千円 R3正規職員人件費 2.00 人 15,960千円 R4正規職員人件費 2.00 人 16,004千円	R3決算額 52千円 R4決算額（見込み） 57千円 R3その他職員従事割合 会年職員等 0人 R4その他職員従事割合 会年職員等 0人	項目名 ①公共的団体の支援事業 ②地域づくり協議会活動支援交付金対象事業数 ③地域づくり協議会の設立に向けての会議開催数 実績 ①51回 ②0回 ③0回	指標名 地域づくり支援事業への地域住民の参加人数 R3目標 17,200人 R4目標 17,200人 R5目標 17,200人	目標設定の考え方・根拠 地域コミュニティ、公共的団体等への支援及び地域づくり協議会設立を目標とする。 R3実績 26,328人 R4実績 34,056人 R4目標値が未達成の理由・分析 地域コミュニティ、公共的団体等への支援事業については、コロナが終息の方向に向かってきたことから、縮小事業もあったが、ほぼコロナ禍前の事業を行うことにより目標を達成することができた。 一方、地域づくり協議会の設立については、その役割や重要性について情報提供をする機会をいただくことができるよう、地域の方とのコミュニケーションを図り地域から信頼され、なんでも相談できるような土壌を構築している段階である。	B	コロナが終息の方向に向かってきたという状況もあり、地域コミュニティ、公共的団体等への支援事業、地域の課題解決に向け、各種団体との連携強化を進め、地域住民の関心の高い地域情報については提供を行った。 地域づくり協議会の設立については、引き続き、地域の特性や歴史的背景、現在の活動状況等を尊重しながら、地域の意向を踏まえ、地域づくり協議会の役割や重要性について情報提供する機会を開催したいと考えている。 評価者 吾妻まちづくりセンター長 深谷　康博	R4年度に改善した点 吾妻地区では、所沢駅西口土地区画整理、飯能所沢線第３工区、北秋津・上安松区画整理事業等の公共工事の諸問題の解決に向け関係団体と検討を進め、地域住民への情報共有と安全対策に務めた。 吾妻地区関係団体報告会では地区内３０団体７２名の参加により、各団体の活動現状や抱えている課題を報告することにより、団体間の現状と課題について意見交換を行う良い機会をとなった。 事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み 所沢駅西口土地区画整理、飯能所沢線第３工区、北秋津・上安松区画整理事業等の公共工事について、住民の安全対策など地域の諸問題の解決に向けた更なる分析・検討を進める。 地域づくり協議会設立については、地域から信頼され情報提供する機会をいただくことができるように取り組んでいく。	11 住み続けられるまちづくりを どのように貢献したか 文化祭において、小学生から高校生、航空専門学校の生徒まで、SDGsの取り組みに対する啓発ポスターを募集し、応募者の中から優れたポスターの作成者を当日表彰した。
111	柳瀬まちづくりセンター	実施計画ランク 優先 地域づくり支援事業（柳瀬） 期間 H29 ～	事業の種別 自治事務 根拠法令 所沢市まちづくりセンター条例施行規則、所沢市地域づくり協議会活動支援交付金交付要綱 事業の目的及び具体的な内容 人と人との絆を大切にし、互いに支え合い助け合う地域づくりを推進するため、地域づくり協議会に対し、1年度当たり120万円を上限に、地域づくり協議会活動支援交付金を交付するとともに、次の取組を行う。 ①地域づくり協議会活動への支援②自治会・町内会等の地域コミュニティの支援③まちづくり活動の人材育成④地域の公共的団体の育成・支援⑤地域情報の提供 ⑥地域防災 ⑦地域住民の要望等の処理・連絡調整	一般	R3予算現額 1,216千円 R4予算現額 1,216千円 R3正規職員人件費 1.13 人 9,017千円 R4正規職員人件費 1.30 人 10,403千円	R3決算額 1,200千円 R4決算額（見込み） 1,209千円 R3その他職員従事割合 会年職員等 0.4人 R4その他職員従事割合 会年職員等 0.4人	項目名 ①地域住民の参加人数（支援事業の延べ参加人数） ②地域づくり協議会活動支援交付金対象事業数 実績 ①645人 ②8事業	指標名 地域づくり支援事業への地域住民の参加人数 R3目標 6,600人 R4目標 6,700人 R5目標 6,800人	目標設定の考え方・根拠 協議会に係る事業数を基準として、住民参加・人と人との絆・支え合う地域づくりへの達成度を推し量るもの。 R3実績 655人 R4実績 645人 R4目標値が未達成の理由・分析 新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、予定していた戦国滝の城まつり等の行事が中止となったため、達成できなかった。	B	地域課題の解決に向けて、まちづくり協議会の活動がより活発になってきた。部会を構成する団体同士の情報共有や、意識の醸成が進んだことが、理由として挙げられる。 スタンプラリー、環境講座の事業を通して、地域の魅力を理解することや、市が目指す取り組みの実施することで、市民それぞれのライフスタイルを考える機会となった。 評価者 柳瀬まちづくりセンター センター長　荒井　直樹	R4年度に改善した点 柳瀬スタンプラリーのスタンプ設置箇所を2箇所増設し13箇所にしたことにより、柳瀬地区の魅力あるスポットをより多く巡ることができ人々の交流が生まれた。 また、環境講座を実施し、市が目標として掲げる2050年までにCO2排出量実質ゼロを目指す取り組みである「ゼロカーボンシティ」実現に向けた市の取り組みや各自がライフスタイルを改める必要があることを学んだ。 まちづくり協議会として、地域コミュニティの推進を図ることを目的としたよりよい事業が展開できるよう、各部会を中心とし地域情報の提供及び人材育成に力を入れ支援していく必要がある。	11 住み続けられるまちづくりを どのように貢献したか 地域づくり協議会の活動を通じて、地域の団体や地域住民のコミュニティ推進を支援した。

計画コード	所属名称	事務事業名称	事業概要（全体）	経費			成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献（最大3つ）
				会計	投入コスト		活動実績（R4）	成果指標			総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目
111	三ケ島まちづくりセンター	実施計画ランク 優先 地域づくり支援事業（三ケ島） 期間 H29 ～	事業の種別 自治事務 根拠法令 所沢市まちづくりセンター条例施行規則、所沢市地域づくり協議会活動支援交付金交付要綱 事業の目的及び具体的な内容 人と人との絆を大切にし、互いに支え合い助け合う地域づくりを推進するため、地域づくり協議会に対し、1年度当たり120万円を上限に、地域づくり協議会活動支援交付金を交付するとともに、次の取組を行う。 ①地域づくり協議会活動への支援②自治会・町内会等の地域コミュニティの支援③まちづくり活動の人材育成④地域の公共的団体の育成・支援⑤地域情報の提供⑥地域防災⑦地域住民の要望等の処理・連絡調整	一般	R3予算現額 1,220千円 R4予算現額 1,220千円 R3正規職員人件費 0.90 人 7,182千円 R4正規職員人件費 1.00 人 8,002千円	R3決算額 1,220千円 R4決算額（見込み） 1,219千円 R3その他職員従事割合 会年職員等 0人 R4その他職員従事割合 会年職員等 0人	項目名 ①地域づくり協議会活動支援交付金交付対象事業数（交付金の受給対象となった事業数） ②地域住民の参加人数（支援事業の延べ人数） 実績 ①8事業 ②13,215人	指標名 地域づくり支援事業への地域住民の参加人数 R3目標 9,000人 R4目標 9,000人 R5目標 9,000人	目標設定の考え方・根拠 地域コミュニティの充実度を計る指標として、第6次総合計画の事業目標に掲げられていることから認定。 R3実績 5,627人 R4実績 13,215人	R4目標値が未達成の理由・分析 目標達成済	A	新型コロナウイルス感染症による影響は少なからずあるものの、感染症対策を講じて事業を実施することができた。また、貸し出し用に模擬店用品を購入し、自治会・町内会で実施するお祭り等のイベントの活性化を図り、地域コミュニティの支援を行った。 今後もまちづくり協議会を地域に浸透するべく、地域に密着した事業を実施し、活動内容等を広くアピールするとともに、まちづくり活動の人材育成と団体等への活動支援に努める。 評価者 三ケ島まちづくりセンター長 村中　慎児	R4年度に改善した点 県や市からの交付金を活用して、地域課題の解決に向けた事業や地域の活性化を目的とした機材等の購入を実施することができた。 事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み 自治会加入率の低下及び、自治会未加入の若年層が増加している。また、三ケ島まちづくり協議会の活動に対する周知のため、広報紙を通じて、魅力ある自治会活動を発信していく。	11 住み続けられるまちづくりを 17 パートナーシップで目標を達成しよう どのように貢献したか 地域住民の要望等への対応、コミュニティ団体の連絡調整に加えて、様々な団体と協働により、まちづくり推進に向けた活動に貢献した。
111	新所沢まちづくりセンター	実施計画ランク 優先 地域づくり支援事業（新所沢） 期間 H29 ～	事業の種別 自治事務 根拠法令 所沢市まちづくりセンター条例施行規則、所沢市地域づくり協議会活動支援交付金交付要綱 事業の目的及び具体的な内容 人と人との絆を大切にし、互いに支え合い助け合う地域づくりを推進するため、地域づくり協議会に対し、1年度当たり120万円を上限に交付する地域づくり協議会活動支援交付金等を活用するとともに、次の取組を行う。①地域づくり協議会活動への支援②自治会・町内会等の地域コミュニティの支援③まちづくり活動の人材育成④地域の公共的団体の育成・支援⑤地域情報の提供⑥地域防災⑦地域住民の要望等の処理・連絡調整	一般	R3予算現額 1,208千円 R4予算現額 1,200千円 R3正規職員人件費 2.75 人 21,945千円 R4正規職員人件費 2.75 人 22,006千円	R3決算額 1,200千円 R4決算額（見込み） 1,200千円 R3その他職員従事割合 会年職員等 0人 R4その他職員従事割合 会年職員等 0人	項目名 ①地域づくり協議会活動支援交付金交付対象事業数 ②地域づくり支援事業への地域住民の参加人数 実績 ①18事業 ②5,637人	指標名 地域づくり支援事業への地域住民の参加人数 R3目標 11,000 R4目標 11,000 R5目標 11,000	目標設定の考え方・根拠 地域づくり協議会への支援により、地域活動への住民参加人数を指標とする。 R3実績 2,351 R4実績 5,637	R4目標値が未達成の理由・分析 徐々にコロナ禍前の事業数に戻ってきているが、いくつかの事業が中止（新所沢地区運動会等）になったことや、開催規模の縮小や参加人数が制限されたため。	B	地域づくりについては、リーダーの世代交代や、主体的に地域活動に参加する住民を継続的に増やしていく必要があるなど対応すべき課題が幅広く、かつ長期的である。単年度の目標達成がすなわち目的達成とならないことに留意し、本事業を発展させたい。 評価者 新所沢まちづくりセンター長　廣谷貴紀	R4年度に改善した点 地域づくり協議会の主催事業の発展のための助言を行い、事業を充実させた。 事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み 引き続き、地域団体の自主性を尊重し、その活動の側面的支援を行っていく。	3 すべての人に健康と福祉を 11 住み続けられるまちづくりを どのように貢献したか 令和元年度より継続する「駅前噴水イルミネーション」を実施し、多くの方々から喜ばれた。
111	新所沢東まちづくりセンター	実施計画ランク 優先 地域づくり支援事業（新所沢東） 期間 H29 ～	事業の種別 自治事務 根拠法令 所沢市まちづくりセンター条例施行規則、所沢市地域づくり協議会活動支援交付金交付要綱 事業の目的及び具体的な内容 ［目的］ 人と人との絆を大切に、互いに支え合い助け合う地域づくりを推進するため、地域づくり協議会に対し、1年度当たり120万円を上限に、地域づくり協議会活動支援交付金を交付するとともに、次の取組を行う。 ［内容］ ①地域づくり協議会活動への支援②自治会・町内会等の地域コミュニティの支援③まちづくり活動の人材育成④地域の公共的団体の育成・支援⑤地域情報の提供⑥地域防災⑦地域住民の要望等の処理・連絡調整	一般	R3予算現額 1,253千円 R4予算現額 1,253千円 R3正規職員人件費 2.65 人 21,147千円 R4正規職員人件費 2.75 人 22,006千円	R3決算額 974千円 R4決算額（見込み） 1,253千円 R3その他職員従事割合 会年職員等 0人 R4その他職員従事割合 会年職員等 0人	項目名 ①地域づくり協議会活動支援交付金交付対象事業数 ②地域づくり支援事業への地域住民の参加人数 実績 ①9事業 ②2,615人	指標名 地域づくり支援事業への地域住民参加人数 R3目標 5,000人 R4目標 5,000人 R5目標 5,000人	目標設定の考え方・根拠 新所沢東地区の住民が自分たちの「まち」を常に見つめ直し、かつ幅広い年代の人たちが地域活動の中で交流を深め、助け合い、安全・安心な「まち」づくりを目指しているため、地域住民の参加人数を指標とする。 R3実績 1,261人 R4実績 2,615人	R4目標値が未達成の理由・分析 コロナウイルス感染予防対策により各種事業やイベントが縮小開催及び中止となったため。	B	令和4年度もコロナウイルス感染症の影響により、多くの事業（イベント）が中止を余儀なくされ、人々の交流が思うようにできなかった。しかしながら、コロナ禍においても、対策を講じることで実施できたイベントも多々あった。 今後も基本的な対策は講じながら多くの事業を展開し、地域における交流を継続していく必要がある。 評価者 新所沢東まちづくりセンター センター長　新井　浩厳	R4年度に改善した点 コロナウイルス感染症対策を徹底しながら事業を実施した。 事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み しんとこイーストネットの地域団体の活動をはじめ、新所沢東地区の情報を、センター便り、ところざわほっとメール、HP、SNS等を活用し、幅広い年代の人たちに事業（イベント）に参加してもらえるよう発信していく。	11 住み続けられるまちづくりを どのように貢献したか コロナ禍においてできる範囲で事業を実施し、地域住民の交流を図った。

計画コード	所属名称	事務事業名称	事業概要（全体）	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献（最大3つ）
				会計	投入コスト			活動実績（R4）	成果指標			総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目
111	所沢まちづくりセンター	実施計画ランク 優先 期間 H29 ～	事業の種別 自治事務 根拠法令 所沢市まちづくりセンター条例施行規則、所沢市地域づくり協議会活動支援交付金交付要綱 事業の目的及び具体的な内容 人と人との絆を大切にし、互いに支え合い助け合う地域づくりを推進するため、地域づくり協議会等地域団体の支援を行うとともに、次の取組を行う。 ①地域づくり協議会の活動への支援②自治会・町内会等の地域コミュニティの支援③まちづくり活動の人材育成④地域の公共的団体の育成・支援⑤地域情報の提供⑥地域防災⑦地域住民の要望等の処理・連絡調整	地域づくり支援事業（所沢）	一般	R3予算現額 1,210千円 R4予算現額 1,210千円 R3正規職員人件費 1.90 人 15,162千円 R4正規職員人件費 1.50 人 12,003千円	R3決算額 1,210千円 R4決算額（見込み） 1,210千円 R3その他職員従事割合 会年職員等 0人 R4その他職員従事割合 会年職員等 0人	項目名 ①支援事業への地域住民の参加人数 ②地域づくり協議会活動支援交付金交付対象事業数 実績 ①18,587人 ②7件	指標名 地域づくり支援事業への地域住民の参加人数 R3目標 21,400人 R4目標 21,450人 R5目標 21,500人	目標設定の考え方・根拠 地域づくりを推進するために、地域組織の活性化を図ることを目的として、公共的団体の実施する事業への地域住民の参加人数を指標とする。 R3実績 10,878人 R4実績 18,587人 R4目標値が未達成の理由・分析 幾つかの事業は再開できた一方で、新型コロナウイルスの状況下で、実施できなかった事業もまだあることが影響していると思われる。	B	新型コロナウイルスの状況下という制約がありながらも、地域福祉事業の「まちかど保健室」の開催、および防災連携体制整備事業の「災害時安否確認キット」の作成を実施できたことは、人と人との絆を大切にし、互いに助け合う地域づくりの推進において、大きな意義があったものと考える。 評価者 所沢まちづくりセンター長　金子敦	R4年度に改善した点 防災連携体制整備事業として、災害時の初動体制整備に向け「防災連携体制整備事業計画」を策定するとともに、「災害時安否確認キット」を作成し、地区内の全世帯への配布を開始した。 事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み 防災連携体制整備事業で協議している「防災連携体制整備事業計画」は長期計画を想定しているため、所沢地区自主防災訓練などで試行、実践し、机上の計画ではなく、実行性が担保され、効果的な計画になるよう検討していく必要があると考える。	11 住み続けられるまちづくりを 16 平和と公正をすべての人に どのように貢献したか 地域づくり協議会の活動を通じて、地域の紹介や地域住民の安全・安心な街づくりを支援した。
111	並木まちづくりセンター	実施計画ランク 優先 期間 H29 ～	事業の種別 自治事務 根拠法令　所沢市まちづくりセンター条例 所沢市まちづくりセンター条例施行規則、所沢市地域づくり協議会活動支援交付金交付要綱 事業の目的及び具体的な内容 人と人との絆を大切にし、互いに支え合い助け合う地域づくりを推進するため、地域づくり協議会に対し、1年度当たり120万円を上限に、地域づくり協議会活動支援交付金を交付するとともに、次の取組を行う。 ①地域づくり協議会活動への支援②自治会・町内会等の地域コミュニティの支援③まちづくり活動の人材育成 ④地域の公共的団体の育成・支援⑤地域情報の提供 ⑥地域防災⑦地域住民の要望等の処理・連絡調整	地域づくり支援事業（並木）	一般	R3予算現額 1,200千円 R4予算現額 1,200千円 R3正規職員人件費 1.50 人 11,970千円 R4正規職員人件費 1.37 人 10,963千円	R3決算額 1,200千円 R4決算額（見込み） 1,200千円 R3その他職員従事割合 会年職員等 0人 R4その他職員従事割合 会年職員等 0人	項目名 ①地域づくり協議会活動支援交付金交付の対象事業 ②地域づくり支援事業への地域住民の参加人数 実績 ①24事業 ②5,843人	指標名 地域づくり支援事業への地域住民の参加人数 R3目標 8,300人 R4目標 8,300人 R5目標 8,300人	目標設定の考え方・根拠 多くの地域住民が参加できる等、地域コミュニティの活性化の一助となる事業を行う。 R3実績 2,773人 R4実績 5,843人 R4目標値が未達成の理由・分析 地域住民を対象にしたイベント、後援事業を実施したが、コロナ禍でもあったことから参加人数が伸びなかったと考えられる。	B	並木まちづくり協議会として、学校菜園プロジェクトや健康づくり講座の実施、スポーツ事業、ハロウィンイベントの復活を後援、所沢中央高校と連携した事業の実施を通して、地域活性化の推進が図られた。 評価者 並木まちづくりセンター長 川原　利和	R4年度に改善した点 所沢市地域づくりガイドラインに基づく「見える化シート」を地域住民自ら作成し、地域の課題や将来像を明確にしたことは大きな成果であり、今後のまちづくり協議会を中心とした地域コミュニティの推進に期待が持てる。 事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み 地域の住民と共に課題を共有し、解決策を見出すことで住みやすい地域づくりに繋げていく。今後も自主的な活動が推進できるよう組織を整えていく。	3 すべての人に健康と福祉を 11 住み続けられるまちづくりを どのように貢献したか 地域にとっての健康維持、環境美化、生きがい等の向上に寄与した。
111	防犯交通安全課	実施計画ランク 優先 期間 R2 ～	事業の種別 自治事務 根拠法令 所沢市客引き行為等の禁止に関する条例 事業の目的及び具体的な内容 客引き行為等を禁止することで、市民等が安心して通行することができる快適な環境を確保するとともに、健全な事業活動の発展に寄与することを目的とする。 ①市職員や委託警備員による巡回警備・指導を行う ②事業者や市民等に対して、条例の目的や禁止行為等を広く周知啓発する	所沢市客引き対策事業	一般	R3予算現額 13,568千円 R4予算現額 22,000千円 R3正規職員人件費 1.15 人 9,177千円 R4正規職員人件費 1.20 人 9,602千円	R3決算額 13,513千円 R4決算額（見込み） 21,945千円 R3その他職員従事割合 会年職員等 0人 R4その他職員従事割合 会年職員等 0人	項目名 ①口頭指導件数 ②書面指導件数 ③勧告件数 実績 ①１５７件 ②３件 ③０件	指標名 プロペ通りにおける客引き行為等に対する市長への手紙による苦情の件数 R3目標 10 R4目標 6 R5目標 2	目標設定の考え方・根拠 客引き行為等で通行の支障や迷惑を被り、また、恐怖を感じるなどした市民等が市へ意見を伝える手段の一つとして市長への手紙があることから、この件数を指標とする。 R3実績 5 R4実績 1 R4目標値が未達成の理由・分析 目標達成済	A	条例の目的を達成するために市職員及び委託警備員による巡回指導を行った結果、過年度と比較して市長への手紙の件数が減少した。 今後もこの効果を維持するために活動を継続していく。 評価者 防犯交通安全課長　足立　啓	R4年度に改善した点 ・パレードの実施 ・職員による啓発活動（30回） ・客引き行為等防止パトロールマニュアルの作成 ・次年度から商店街、警察と共に月１回の啓発活動の実施を決定 事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み 路上での客引きに対する巡回指導を継続するとともに、地元商店会に対しパトロールマニュアルに基づいた講習を実施し、共に商店街におけるパトロール活動を実施する。	11 住み続けられるまちづくりを どのように貢献したか 積極的な啓発活動により、安心して通行ができる環境づくりに貢献した。

計画コード	所属名称	事務事業名称	事業概要（全体）	経費			成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献（最大3つ）
				会計	投入コスト		活動実績（R4）	成果指標			総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目
112	地域づくり推進課	実施計画ランク 優先 期間 S56 ～	事業の種別 自治事務 根拠法令 所沢市地域がつながる元気な自治会等応援条例 事業の目的及び具体的な内容 安心して快適に暮らせる地域社会を実現するために、地域で重要な役割を担う自治会等の活動支援や、報奨金の交付を行うとともに、地域住民の自治会等への加入と参加を促進するために、自治会等の活動のPR、転入者への働きかけなどを行う。	一般	R3予算現額 58,377千円 R4予算現額 59,701千円 R3正規職員人件費 1.08 人 8,618千円 R4正規職員人件費 1.10 人 8,802千円	R3決算額 55,323千円 R4決算額（見込み） 56,574千円 R3その他職員従事割合 会年職員等 1人 R4その他職員従事割合 会年職員等 1人	項目名 ①自治会・町内会応援団（派遣のべ人数・派遣会場） ②加入促進パンフレット付属のはがき、電話等での自治会問い合わせ件数 実績 ①8人・3会場（事業中止が多かったため） ②32件	指標名 自治会加入世帯数 R3目標 98,100世帯 R4目標 98,200世帯 R5目標 95,320世帯	目標設定の考え方・根拠 自治会・町内会への加入と参加の促進及び活動を支援することで得られる結果が自治会加入世帯数 R3実績 96,352世帯 R4実績 95,209世帯 R4目標値が未達成の理由・分析 令和3年度に前年比約600世帯減となり、令和4年度は前年比約1100世帯減となった。新型コロナウイルス感染症の影響により加入促進活動が思うように出来なかったことが要因と考えられる。 また、減少し続けている加入世帯数をコロナウイルス流行前の数値を目標に今後の見直しを行った。	B	自治会町内会は、地域の課題解決に取り組むと同時に、住民の住みよい暮らしやまちづくりのために重要な役割を担っている。 昨年度は、自治連合会との共催による事業を実施したが、加入率の増加には繋げることができなかった。引き続き、転入者や転居者へ不動産事業者の協力による働きかけのほか、自治会・町内会の重要性の周知に努める。 評価者 地域づくり推進担当参事 佐藤　尊之	R4年度に改善した点 所沢市自治連合会との共催で加入促進ポスター展を開催し、自治会活動の周知に努めた。また、3年ぶりに結成した「自治会・町内会応援団」も新型コロナウイルスの影響で、夏祭りのも制限されたが、工夫をしながら活動を再開した。 事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み 加入率の分母となる市全体の世帯数は増加し続ける一方で、加入世帯が減少すると大幅に加入率が下がってしまう。引き続き、自治会・町内会の重要性について様々な機会く幅広く周知するとともに加入促進事業を自治会・町内会等と連携しながら実施していく。	3 すべての人に健康と福祉を 11 住み続けられるまちづくりを 17 パートナーシップで目標を達成しよう どのように貢献したか コロナ禍において、活動が行事の中止など続く中、先進事例等含め今できることを考え、自治会・町内会を支援し、地域コミュニティの醸成に貢献した。
112	地域づくり推進課	実施計画ランク 優先 期間 H3 ～	事業の種別 自治事務 根拠法令 所沢市コミュニティ活動推進事業実施要綱・所沢市コミュニティ活動推進事業補助金交付要綱　他 事業の目的及び具体的な内容 地域住民の心のふれあいや交流の場、活動の拠点となる集会施設の建設や修繕などに補助金の交付を行い、整備された集会施設により、これまで以上に地域が一体となり、安全で安心して住み続けることができるまちづくり、地域課題の把握や解決、自主的なコミュニティ活動を活発に目指す。	一般	R3予算現額 9,000千円 R4予算現額 10,500千円 R3正規職員人件費 0.59 人 4,708千円 R4正規職員人件費 0.48 人 3,841千円	R3決算額 8,500千円 R4決算額（見込み） 9,317千円 R3その他職員従事割合 会年職員等 1人 R4その他職員従事割合 会年職員等 1人	項目名 ①集会施設建設事業（※増改築を含む） ②集会施設修繕事業 ③集会施設緊急修繕事業 実績 ①0件 ②5件 ③2件	指標名 補助対象事業数 R3目標 4件 R4目標 5件 R5目標 5件	目標設定の考え方・根拠 支援希望のある修繕に対し、計画的に対応するため、補助対象事業数を目標とした。 R3実績 5件 R4実績 7件 R4目標値が未達成の理由・分析 目標達成済み	A	修繕の相談から実施までに年数がかかるという課題はあるが、潤沢とは言えない自治会・町内会の予算規模では、集会施設の建設・修繕に対する補助への要望が多い状況である。修繕について令和4年度は、概ね計画どおり実施できた。 また、緊急修繕にも柔軟に対応できた。 評価者 地域づくり推進担当参事 佐藤　尊之	R4年度に改善した点 建設や修繕等に関する相談が多数寄せられていることから、自治会・町内会へ各集会施設の現況を確認し、準備状況や緊急性、重要性などを踏まえて、柔軟な対応を行った。 事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み 自治会・町内会施設の老朽化に伴い多くの自治会・町内会より相談を受けることが多くなった。 近隣市町村や他自治体の事例などを参考に助成方法について研究していく。	3 すべての人に健康と福祉を 11 住み続けられるまちづくりを 17 パートナーシップで目標を達成しよう どのように貢献したか 地域活動の拠点整備を通して、地域コミュニティの醸成と住みやすい環境整備へ貢献した。
112	地域づくり推進課	実施計画ランク - 期間 S55 ～	事業の種別 自治事務 根拠法令 所沢市民フェスティバル実行委員会補助金交付要綱 事業の目的及び具体的な内容 所沢市最大級のイベントである市民フェスティバルは、実行委員会の運営により、来場者や出展者の心のふれあいやコミュニティの醸成を図るための場の提供により、所沢市の様々な魅力を発信する参加型イベントとして開催している。市は、その開催支援として運営費の一部を補助金として交付するとともに、実行委員会の事務局となり、事業の円滑な推進を図っている。それにより、市の関係部署、関係団体が多数参加するイベントとして、他に類を見ない事業に発展した。	一般	R3予算現額 1,880千円 R4予算現額 5,425千円 R3正規職員人件費 1.82 人 14,524千円 R4正規職員人件費 2.10 人 16,804千円	R3決算額 1,824千円 R4決算額（見込み） 5,255千円 R3その他職員従事割合 会年職員等 1名 R4その他職員従事割合 会年職員等 1名	項目名 ①実行委員数 ②参加団体数 ③来場者数 実績 ①33名 ②386団体 ③30万人 1日目：14万人 2日目：16万人	指標名 来場者数 R3目標 20万人 R4目標 15万人 R5目標 20万人	目標設定の考え方・根拠 市民フェスティバルは、市民の心のふれあいや連帯感を高めること、所沢の魅力を発信することを目的としている。指標は過去の開催の来場者数をもとに算出している。 R3実績 0人（開催中止のため） R4実績 30万人 R4目標値が未達成の理由・分析 目標達成済み	A	新型コロナウイルス感染症の影響により3年ぶりの開催となったが、飲食スペースの確保や消毒液の設置など、来場者の安全・安心に配慮した感染症対策を行った。 また、設営・警備・清掃については業務委託を行い、運営においては警察・消防などの協力を得ることで会場内外における来場者の安全確保に努めた。 これにより、2日間で30万人の来場者をむかえ、盛況のうちに終えることができた。 評価者 地域づくり推進担当参事 佐藤　尊之	R4年度に改善した点 当日の運営や翌日の清掃活動、チラシのデザインなどについて、秋草学園短期大学、クラーク記念国際高等学校、わせがく高等学校、所沢中央高校、所沢市少年サッカー連盟など市内の高校・大学・団体と連携し、イベントを実施した。 事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み 市民フェスティバルは、多数の団体が参加する市内最大級のイベントであるが、人件費の上昇や物価の高騰により財政的な課題を抱えている。 事業継続のため、積み重ねてきたイベントの魅力を残しつつ、収入の確保、支出の削減について検討していく必要がある。これらの解決に向け、実行委員会で検討を行っていく。	12 つくる責任　つかう責任 14 海の豊かさを守ろう 17 パートナーシップで目標を達成しよう どのように貢献したか ・プラスチックごみ削減のため、販売・頒布時のプラ容器・スプーン・フォーク・レジ袋などの使用を禁止した。 ・市内の学校・団体に当日ボランティアの協力を得た。

計画コード	所属名称	事務事業名称	事業概要（全体）	経費			成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献（最大3つ）
				会計	投入コスト		活動実績（R4）	成果指標			総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目
112	地域づくり推進課	実施計画ランク 優先 期間 H5 ～	事業の種別 自治事務 根拠法令 所沢市地域集会施設維持管理費補助要綱 事業の目的及び具体的な内容 市内各地で展開されているコミュニティ活動を促進するため、地域住民の心のふれあいの場として自治会等が管理・運営する地域集会施設の維持管理費及び施設を所有しない自治会等が利用する会議室等の借上料について、毎年度、予算の範囲内において補助金を交付し、自治会・町内会活動を支援する。	一般	R3予算現額 13,200千円 R3決算額 12,248千円 R4予算現額 13,200千円 R4決算額（見込み） 12,288千円 R3正規職員人件費 0.68 人 R3その他職員従事割合 会年職員等 1人 5,426千円 R4正規職員人件費 0.76 人 R4その他職員従事割合 会年職員等 1人 6,082千円	項目名 ①集会施設の維持管理費交付団体数 ②集会施設の借地料・借家料　交付団体数 ③会議室借り上げ料　交付団体数 実績 ①171件　11,479,000円 ②19件　760,000円 ③8件　49,000円	指標名 補助対象団体数 R3目標 － R3実績 179団体 R4目標 175団体 R4実績 179団体 R5目標 180団体	目標設定の考え方・根拠 自治会・町内会が自らの活動の場を確保出来た団体の数と捉えられるため、それを目標値とした。 R4目標値が未達成の理由・分析 目標達成済み	A	令和4年度は、補助金として積算していた目標数に対して、申請実数は上回った結果となった。 評価者 地域づくり推進担当参事 佐藤　尊之	R4年度に改善した点 新型コロナウイルス感染予防対策で購入した消耗品等、集会施設に設置したインターネット設備の回線料を新たに補助対象とした。 事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み 自治会側の申請の手間を省けるように工夫する。手引き等の記載について、よりわかりやすい手引きの作成に努める。	3 すべての人に健康と福祉を 11 住み続けられるまちづくりを 17 パートナーシップで目標を達成しよう どのように貢献したか 地域活動に関する拠点の使用について補助をすることにより、地域のつながりを強化することができた。
113	地域づくり推進課	実施計画ランク 優先 期間 H21 ～	事業の種別 自治事務 根拠法令 所沢市市民活動支援センター条例・所沢市市民活動総合補償制度取扱要綱ほか 事業の目的及び具体的な内容 市民による自主的で公益性のある活動を支援、促進する。主な活動は①ミーティングコーナー・印刷機等の貸出やパンフレット等の配架による情報提供による登録団体の支援②市民活動支援講座、登録団体との協働による事業の実施及び地縁型コミュニティとテーマ型コミュニティとの連携に向けた環境整備の促進③市民活動総合補償制度により市民の公益的な活動等における事故を補償④アダプト・プログラム制度の周知・啓発⑤市ホームページ、市民活動支援システム、季刊誌を通じて情報提供や周知・啓発	一般	R3予算現額 9,095千円 R3決算額 8,067千円 R4予算現額 9,618千円 R4決算額（見込み） 8,740千円 R3正規職員人件費 1.36 人 R3その他職員従事割合 会年職員等 2人 10,853千円 R4正規職員人件費 1.23 人 R4その他職員従事割合 会年職員等 2人 9,842千円	項目名 市民活動支援センターの利用者数 ①ミーティングルーム等の設備の利用者数 ②主催事業の来場者数 ③市民活動支援講座の参加者数 実績 2,578人 ①1,250人 ②1,110人 ③218人	指標名 市民活動支援センターの利用者数 R3目標 3,580 人 R3実績 2,133 人 R4目標 3,610 人 R4実績 2,578 人 R5目標 3,640 人	目標設定の考え方・根拠 市民活動の支援、促進を図ることが事業目的であることから、市民活動支援センターの利用者数を指標とした。 R4目標値が未達成の理由・分析 新型コロナウイルスをきっかけとする活動停止や感染拡大時期の活動自粛の影響の他、こどもと福祉の未来館に利用者が流れていることも考えられる。	B	目標値は達成できなかったが、令和3年度と比較すると市民活動支援講座を予定回数の6回開催でき、市民活動支援センターまつりや市民活動見本市も開催できたため、利用者数が増えた。特に市民活動支援センターまつりについては、感染対策を施しながら例年に近い来場者を迎えることができた。 市民活動見本市については、説明員を配置し、興味のある団体の詳細を気軽に市民が聞けるようにした。自治会・町内会や地域づくり協議会などの地縁型コミュニティのパネル展示も令和3年度に引き続き実施した。 評価者 地域づくり推進担当参事 佐藤　尊之	R4年度に改善した点 令和4年11月より、市民活動支援センターの登録団体同士の情報交換の場を増やし、交流を深めることができるように、月1回の懇親会の場を設けた。定例会よりも近い距離で交流でき、会話がはずむため、登録団体同士のイベントのコラボレーションが実現するなど、施設外での成果も形に残すことができている。 事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み 市民活動支援センターを開設して10年以上が経過し、登録団体の高齢化による後継者への引継ぎや、新しい団体の発掘が課題となっている。登録団体に対しては、情報交換や交流の場として、定例会や懇親会を一層活用いただくよう呼びかけるとともに、地域デビューを促すような講座を開催し、新しく市民活動をしたい市民にも働きかけていきたい。	17 パートナーシップで目標を達成しよう どのように貢献したか 市民活動団体のPR等により、助けを必要とする市民へ情報提供を行った。また、団体間の交流の場を提供し、活動に役立てていただいた。
121	地域福祉センター	実施計画ランク 優先 期間 H28 ～	事業の種別 自治事務 根拠法令 こどもと福祉の未来館条例・所沢市地域福祉センター規則 事業の目的及び具体的な内容 平成29年1月から供用を開始した当施設について、利用者の利便性・安全性に配慮した維持管理及び運営を実施するものとして、日常における清掃保守・設備点検・設備警備・貸出施設の管理運営、事業実施に伴う備品等の購入を行う。	一般	R3予算現額 102,409千円 R3決算額 98,518千円 R4予算現額 111,925千円 R4決算額（見込み） 103,824千円 R3正規職員人件費 1.37 人 R3その他職員従事割合 会年職員等 0.4人 10,933千円 R4正規職員人件費 1.53 人 R4その他職員従事割合 会年職員等 0.4人 12,243千円	項目名 こどもと福祉の未来館利用者数 実績 137,453人	指標名 こどもと福祉の未来館利用者数 R3目標 121,000人 R3実績 105,407人 R4目標 121,000人 R4実績 137,453人 R5目標 160,020人	目標設定の考え方・根拠 利用者の利便性・安全性に配慮した施設管理及び事業の実施が利用者数につながり、地域福祉活動の活性化に反映されるため、地域福祉の拠点として設置された当館の目標指標とするもの。 R4目標値が未達成の理由・分析 目標達成済	A	利用者の利便性・安全性に配慮するとともに未来館の魅力向上を意識した管理運営を行った。コロナ禍においては総合管理業務委託業者と連携を図り、状況に応じた臨機応変な管理運営に努めた。 評価者 地域福祉センター担当参事 菅原　聖二	R4年度に改善した点 「省エネルギー診断（武州ガス㈱実施）」を行い、未来館の空調機器などの運用方法の見直しにより、コスト削減に努めた。 事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み 様々な状況を抱えた利用者からのニーズを反映した施設提供を行うべく利用者アンケートを実施し、より良い施設運営に取り組むことで利用者満足度の向上を図っていく。	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに 11 住み続けられるまちづくりを 16 平和と公正をすべての人に どのように貢献したか 利用者の安心・安全に配慮した施設提供により、様々な団体の活動の場として利用いただいた。

計画コード	所属名称	事務事業名称	事業概要（全体）	経費			成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献（最大3つ）
				会計	投入コスト		活動実績（R4）	成果指標			総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目
122	地域福祉センター	実施計画ランク 優先 期間 S43 ～	事業の種別 自治事務 根拠法令 所沢市社会福祉協議会補助金交付要綱 事業の目的及び具体的な内容 社会福祉を目的とする事業の企画及び実施などを行うことにより、地域福祉の推進を図ることを目的として設立された社会福祉協議会の運営及び事業の推進を図るため。	一般	R3予算現額 80,000千円 R3決算額 80,000千円 R4予算現額 80,000千円 R4決算額（見込み） 80,000千円 R3正規職員人件費 0.29 人 2,314千円 R3その他職員従事割合 会年職員等 0人 R4正規職員人件費 0.20 人 1,600千円 R4その他職員従事割合 会年職員等 0人	項目名 ①年度当初補助対象職員 ②CSWによる総合的福祉相談支援件数 ③補助率（決算額） 実績 ①24人 ②3221件 ③66%	指標名 社会福祉協議会の地域福祉活動計画In所沢（ところWITHプラン）の具体的な取り組みのR4目標値に対する達成率の平均値 R3目標 100.0% R3実績 89.7% R4目標 100.0% R4実績 98.2% R5目標 100.0% R5実績	目標設定の考え方・根拠 具体的な取り組みの達成率（現状値÷目標値）の平均値 R4目標値が未達成の理由・分析 地域福祉活動計画の指標のうち、スタッフ等の登録者数を掲げた指標、各種事業の利用件数を掲げた指標において、高齢化やコロナ禍による活動休止に伴い減少したことによるもの。	B	コロナ禍が落ち着き、各種講座や講習会が再開したことで、地域福祉活動実践者の養成に大きく貢献し、R3から8.5%上昇した。 ＣＳＷの活動については、依然として生きづらさを抱える人々に対して、生活再建の支援や孤立防止・早期発見のネットワークづくりといった取り組みなど本市の地域福祉において重要なものといえる。 評価者 地域福祉センター担当参事 菅原　聖二	R4年度に改善した点 フードパントリーの実施団体、こどもの居場所づくり、学習支援増加を優先事項とし、ＣＳＷを注力させることで、各種取組みの充実を図った。 事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み 社協における安定的な事業推進のためには、財政基盤の充実が必須であることから、毎年補助金に関し市と社協との対話の場を設け、社協の抱える課題の共有や、適切な補助金支出に向けた調整を行っていく。	8 働きがいも経済成長も 11 住み続けられるまちづくりを 17 パートナーシップで目標を達成しよう どのように貢献したか 社協の安定的な運営を支援した。地域福祉活動の活性化を図ったほか、地域における生活課題の解決等に寄与した。
123	生活福祉課	実施計画ランク 最優先 期間 H27 ～	事業の種別 自治事務 根拠法令 生活困窮者自立支援法 事業の目的及び具体的な内容 生活保護に至る前の自立支援策の強化を図るため、生活困窮者に対し次の支援を行う。 ○「自立相談支援事業」生活困窮にかかる複合的な問題に関する相談支援、事業利用のためのプラン作成、自立相談支援機関にアウトリーチ支援員を配置、自立支援の強化等 ○「住居確保給付金」離職により住宅を失った生活困窮者に対し、有期で家賃相当の給付金を支給 ○「学習支援事業」生活保護受給世帯及び自立相談支援事業対象世帯の中学生を対象に学習支援 ○「家計改善支援事業」家計に問題を抱える生活困窮者からの相談に応じ、利用者の家計管理の意欲を引き出す ○「一時生活支援事業」住居を失った生活困窮者に対し、一時的な宿泊場所や飲食を提供するとともに、求職活動の支援や居住先確保の支援 ○「就労準備支援事業」一般就労に向けた準備が整っていない生活困窮者に対し、生活習慣の改善や他者との適切なコミュニケーション能力の育成等を行う 生活困窮者自立促進支援事業	一般	R3予算現額 405,091千円 R3決算額 207,624千円 R4予算現額 280,474千円 R4決算額（見込み） 262,514千円 R3正規職員人件費 2.86 人 22,823千円 R3その他職員従事割合 会年職員等 2.75 R4正規職員人件費 3.15 人 25,206千円 R4その他職員従事割合 会年職員等 2	項目名 ①自立相談支援事業延べ相談件数 ②学習支援事業延べ参加者数 実績 ①13,271 ②269	指標名 相談件数、学習支援事業参加者数増加率 今年度（自立相談支援事業延べ相談件数＋学習支援事業延べ参加者数）÷昨年度（自立相談支援事業延べ相談件数＋学習支援事業延べ参加者数） R3目標 100.0% R3実績 100.5% R4目標 100.0% R4実績 84.4% R5目標 100.0% R5実績	目標設定の考え方・根拠 生活困窮者からの相談を幅広く受け付けることにより、生活保護に至る前に様々な相談支援を行い生活困窮者の自立促進を支援することが目的となっていることから、目標は相談件数、学習支援事業参加者数の増加とする。 R4目標値が未達成の理由・分析 新型コロナウィルス感染の影響による減収を事由とする、新型コロナウィルス感染症生活困窮者自立支援金、緊急小口資金等の特例貸付等の事業が終了となり、支援対象者が減少となったため。	B	特例貸付制度が終了し、令和3年度と比べ新規相談件数は減少したが、コロナ禍に加え、物価高騰により依然として相談件数は増加傾向にあり、各種事業の実施により生活困窮世帯の自立促進を図った。 評価者 生活福祉課長　木下　浩一	R4年度に改善した点 アウトリーチ支援について、「ひきこもり家族交流会」や「ひきこもり講演会」等を開催し、ひきこもり問題の周知啓発を図るとともに、新規相談・支援に繋げた。また、学習支援事業について、対象者本人に対して個別に案内を送り、参加を呼びかけた。 事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み 特例貸付制度及び給付金等の国の一時的な支援策の終了や、コロナ禍やエネルギー・食料品を中心とした物価上昇の影響で、生活保護世帯数は徐々に増加しており、今後も適切に生活保護申請につなげる支援が必要とされる。	2 飢餓をゼロに 4 質の高い教育をみんなに どのように貢献したか 適切な社会保護制度及び対策の実施 無償かつ質の高い中等教育の補助
123	地域福祉センター	実施計画ランク 優先 期間 H26 ～	事業の種別 自治事務 根拠法令 精神保健及び精神障害者福祉に関する法律第51条の11の3、障害者総合支援法77条 事業の目的及び具体的な内容 広く成年後見制度の周知啓発を行うとともに、所沢市成年後見制度推進検討委員会の意見をうかがいながら、法人後見活動開始の支援や、市民後見人養成に関する事業を実施する。 成年後見制度推進事業	一般	R3予算現額 6,958千円 R3決算額 6,923千円 R4予算現額 10,008千円 R4決算額（見込み） 9,948千円 R3正規職員人件費 0.75 人 5,985千円 R3その他職員従事割合 会年職員等 0人 R4正規職員人件費 0.59 人 4,721千円 R4その他職員従事割合 会年職員等 0人	項目名 ①周知啓発講演会参加者数 ②　〃　参加者理解者数 ③　〃　参加者満足者数 実績 ①58人 ②45人 ③44人	指標名 講演会参加者の理解度 R3目標 100.0% R3実績 77.3% R4目標 100.0% R4実績 90.0% R5目標 100.0% R5実績	目標設定の考え方・根拠 研修会参加者アンケートにおいて、概ね半分以上理解できたという人÷回収数×100 R4目標値が未達成の理由・分析 成年後見制度そのものが複雑で、講座を1度受講するだけでは全てを正確に理解することが難しいこと、また、質問時間が短く、疑問点を解消することができなかった受講者がいたと考えられるため。	B	成年後見制度利用促進法及び国の利用促進計画により、市町村はより一層の周知・啓発活動に力を注ぐことが求められている。 成年後見制度への関心が高まってきており、昨年度と比較し大幅に参加者が増加している。参加者の満足度も高く、引き続き制度の周知啓発のための取組みを努めていく。 評価者 地域福祉センター担当参事 菅原　聖二	R4年度に改善した点 令和４年６月に中核機関として所沢市成年後見センターを設置し、地域連携ネットワーク構築の足掛かりとして「後見人等情報交換会」を開催した。 事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み 市民に成年後見制度が広く認知されているとは言い難く、多くの方が参加しやすい講演会、研修会を開催するなど、より一層の周知啓発に努めていく。また、市利用促進基本計画に基づきR4年度に設置した所沢市成年後見センターが中心となって、地域連携ネットワークの運営を引き続き進めていく必要がある。	1 貧困をなくそう 10 人や国の不平等をなくそう 16 平和と公正をすべての人に どのように貢献したか 制度の必要な方が必要な時に利用できるよう、周知啓発、制度の利用支援等を進めている。

計画コード	所属名称	事務事業名称	事業概要（全体）	経費			成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献（最大3つ）
				会計	投入コスト		活動実績（R4）	成果指標			総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目
131	障害福祉課	実施計画ランク 最優先 期間 H30 ～	事業の種別 自治事務 根拠法令 所沢市障害のある人もない人も共に生きる社会づくり条例　外 事業の目的及び具体的な内容 「所沢市障害のある人もない人も共に生きる社会づくり条例」に基づき、社会的障壁の除去の推進を図るための総合的な取組として本事業を実施する。 ・出前講座、庁内研修の実施 ・あっせん調整委員会の設置 ・社会的障壁の除去推進事業補助金 ・筆談ボードの購入及び配布	一般	R3予算現額 1,790千円 R4予算現額 1,909千円 R3正規職員人件費 1.40 人 11,172千円 R4正規職員人件費 1.30 人 10,403千円	R3決算額 1,230千円 R4決算額（見込み） 741千円 R3その他職員従事割合 会年職員等 0人 R4その他職員従事割合 会年職員等 0人	項目名 ①出前講座の開催回数 ②庁内研修の開催回数 実績 ①17回 ②2回	指標名 出前講座の開催回数 R3目標 5回 R4目標 5回 R5目標 5回	目標設定の考え方・根拠 障害のある人もない人も共に生きる社会を形成するために、障害に関する理解を深める必要性が高いことから、出前講座の開催回数を指標とする。 R3実績 3回 R4実績 17回 R4目標値が未達成の理由・分析 目標達成済	S	目標値を大きく上回った。 人を中心としたまちづくりに資する事業である。今後も、障害に関する理解の浸透を目指し、取り組みを進めていく。 評価者 障害福祉課長　一色　義直	R4年度に改善した点 さらなる周知を図るため、全庁に向け、各課が把握する施設や事業所へ、出前講座について周知依頼を行った。 事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み 障害理解の定着のため、継続して取り組んでいく。	3 すべての人に健康と福祉を 10 人や国の不平等をなくそう 11 住み続けられるまちづくりを どのように貢献したか 障害理解の浸透を図ることにより、誰もが住みよいまちづくりに貢献した。
132	障害福祉課	実施計画ランク 重要 期間 S51 ～	事業の種別 自治事務 根拠法令 タクシー等使用料金補助要綱、所沢市重度障害者等自動車ガソリン費補助要綱 事業の目的及び具体的な内容 重度心身障害者等の社会参加の促進と経済的負担の軽減を目的に、タクシー使用料金及びガソリン費を補助する。 〇タクシー使用料：利用者が使用したタクシー券を基にタクシー事業者より申請を受け、初乗り料金分と手数料（1乗車につき100円）を支払う。 〇ガソリン費：月額上限3,000円又は1,500円を支払う。	一般	R3予算現額 92,727千円 R4予算現額 92,738千円 R3正規職員人件費 1.79 人 14,284千円 R4正規職員人件費 1.48 人 11,843千円	R3決算額 62,950千円 R4決算額（見込み） 61,393千円 R3その他職員従事割合 会年職員等 0人 R4その他職員従事割合 会年職員等 0人	項目名 ①タクシー使用料金補助認定者数 ②ガソリン費補助制度認定者数 実績 ①2,499人 ②2,242人	指標名 対象者に占める認定者の割合 R3目標 80.0% R4目標 80.0% R5目標 80.0%	目標設定の考え方・根拠 認定者（①＋②）÷対象者数×100 （対象者数：令和5年3月末5,910人） R3実績 81.3% R4実績 80.1% R4目標値が未達成の理由・分析 目標達成済	S	目標値は上回った。 障害者の社会参加の促進に資する事業であり、在宅の重度障害者等からの関心度も高いため引き続き取組みを継続する。 一方で、領収書を添付した申請書の受領から支払処理まで、一定の手間を要することから、効率的な事務執行が求められる。 評価者 障害福祉課長　一色　義直	R4年度に改善した点 タクシー券について、1回乗車あたりの補助額を増やすよう（乗車料金が初乗運賃相当額の2倍以上になる場合に限り、1回につき1枚→2枚までに変更）県に要望した。 事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み 十分な周知を行うと共に、効率的な事務執行に努めるなど、継続して取り組んでいく。	3 すべての人に健康と福祉を 11 住み続けられるまちづくりを どのように貢献したか 障害者の移動の支援をすることにより、福祉の増進に寄与することができた。
132	障害福祉課	実施計画ランク 重要 期間 H18 ～	事業の種別 自治事務 根拠法令 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律 事業の目的及び具体的な内容 地域の特性や利用者の状況に応じた事業を実施する。 〇必須事業 成年後見制度利用支援、相談支援事業、意思疎通支援事業、移動支援事業外 〇日中一時支援事業、訪問入浴サービス事業外	一般	R3予算現額 274,321千円 R4予算現額 283,890千円 R3正規職員人件費 3.60 人 28,728千円 R4正規職員人件費 2.12 人 16,964千円	R3決算額 259,645千円 R4決算額（見込み） 263,010千円 R3その他職員従事割合 会年職員等 0人 R4その他職員従事割合 会年職員等 0人	項目名 ①相談支援事業相談件数 ②手話通訳等派遣回数 ③移動支援事業利用人数 実績 ①12,383件 ②手話939件、要約筆記96件 ③188人	指標名 地域生活支援事業の対象事業に係る実績額（経費） 当該年度の実績額÷前年度の実績額×100 R3目標 100.0% R4目標 100.0% R5目標 100.0%	目標設定の考え方・根拠 地域の特性や利用者の状況に応じたサービスの充実を図り、前年度実績を上回ることを指標とする。 R3実績 110.1% R4実績 101.0% R4目標値が未達成の理由・分析 目標達成済	S	目標値は上回った。 障害者総合支援法に基づき実施する事業であり、地域の特性や利用者の状況に応じたサービスを引き続き提供していく。 評価者 障害福祉課長　一色　義直	R4年度に改善した点 サービス提供事業所に対して、新型コロナウイルス感染症防止対策に努めるとともに、利用者のニーズに適切に対応できるよう依頼するなど、適正なサービス提供体制の確保に努めた。 事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み 法改正の動向を注視しながら地域の特性や利用者の状況に応じた事業の適正な実施を図っていく。	3 すべての人に健康と福祉を 11 住み続けられるまちづくりを どのように貢献したか 障害者の自立した生活を支援することができた。

計画コード	所属名称	事務事業名称	事業概要（全体）	経費			成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献（最大3つ）
				会計	投入コスト		活動実績（R4）	成果指標			総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目
133	障害福祉課	実施計画ランク 重要	事業の種別 自治事務	一般	R3予算現額 486,672千円	R3決算額 446,032千円	項目名 ①手当支給件数	指標名 認定率		目標設定の考え方・根拠 認定者数÷対象等級手帳所持者数×100 （認定者数：令和5年3月末6,607人） （対象等級手帳所持者数：令和5年3月末8,855人）	S	目標値は上回った。 財源の一部を県からの補助により賄うことができており、在宅の重度障害者等からの関心度も高い事業であるため、引き続き取組みを継続する。	R4年度に改善した点 新型コロナウイルスの感染症防止対策の観点から、申請書類の郵送提出を積極的に認めた。	3 すべての人に健康と福祉を 11 住み続けられるまちづくりを
		重度心身障害福祉手当事業	根拠法令 所沢市重度心身障害福祉手当支給条例		R4予算現額 485,640千円	R4決算額（見込み） 446,103千円								
			事業の目的及び具体的な内容 重度の障害者に手当の支給を行うことで自立生活の促進を図る。障害程度に応じ、月額4,000円～9,000円の手当を支給する。所得（住民税の課税・非課税により判断）による支給制限がある。		R3正規職員人件費 1.26 人 10,055千円	R3その他職員従事割合 会年職員等 0人	実績 ①20,862	R3目標 70.0%	R3実績 75.0%	R4目標値が未達成の理由・分析 目標達成済			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み 十分な周知を行うと共に、効率的な事務執行に努めるなど、継続して取り組んでいく。	どのように貢献したか 障害者の自立した生活を促進することができた。
		期間 S49 ～			R4正規職員人件費 1.13 人 9,042千円	R4その他職員従事割合 会年職員等 0人		R4目標 65.0%	R4実績 74.6%			評価者 障害福祉課長 一色 義直		
								R5目標 65.0%						
133	障害福祉課	実施計画ランク 重要	事業の種別 法定受託事務	一般	R3予算現額 4,655,694千円	R3決算額 4,825,242千円	項目名 ①支給決定者数 ②利用者数	指標名 利用率		目標設定の考え方・根拠 障害福祉サービス利用者数/支給決定者数×100	S	目標値は上回った。 法定受託事務であり、在宅の重度障害者等からの関心度も高い事業であるため、今後も引き続き適正に取組みを継続する。	R4年度に改善した点 サービス提供事業所に対しては、新型コロナウイルス感染症防止対策に努めるとともに、柔軟なサービス提供を実施するよう周知を図った。	3 すべての人に健康と福祉を 11 住み続けられるまちづくりを
		障害福祉サービス事業	根拠法令 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律		R4予算現額 5,232,312千円	R4決算額（見込み） 5,148,767千円								
			事業の目的及び具体的な内容 障害者の個々の障害支援区分や障害の程度、介護者等の状況等を勘案し、適正な福祉サービスが利用できるよう、個別に支給決定を行う。サービス内容は、介護給付（居宅介護、生活介護、施設入所支援等）や訓練等給付（自立訓練、就労移行支援、共同生活援助等）及び計画等相談支援などに分けられている。		R3正規職員人件費 3.41 人 27,212千円	R3その他職員従事割合 会年職員等 0人	実績 ①3,309人 ②2,940人	R3目標 80.0%	R3実績 85.2%	R4目標値が未達成の理由・分析 目標達成済			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み 対象者の増加に伴う支出増が課題であるが、法に基づく事業であり、支援を必要とする障害者等には、引き続き適正なサービスを提供するように努める。	どのように貢献したか 障害者の日常生活の支援をすることにより福祉の増進に寄与することができた。	
		期間 H18 ～			R4正規職員人件費 3.44 人 27,527千円	R4その他職員従事割合 会年職員等 0人		R4目標 80.0%	R4実績 88.9%			評価者 障害福祉課長 一色 義直		
								R5目標 80.0%						
133	障害福祉課	実施計画ランク 重要	事業の種別 自治事務	一般	R3予算現額 8,750千円	R3決算額 6,550千円	項目名 ①見舞金支給者数	指標名 指定難病医療受給者証等新規認定者に対する支給率：受給者数（313人）÷新規認定者数（434人）×100		目標設定の考え方・根拠 見舞金の支給は平成27年度より1人1回限りとなったことから、平成28年度以降は基本的に指定難病医療受給者証等の新規認定者が対象となるため、目標設定を新規認定者に対する支給率とした。	B	目標値を下回った。 制度周知については今後も適正に実施を続ける必要がある。難病患者に対する心身の慰労を図るため、引き続き、事業を実施していく。	R4年度に改善した点 新型コロナウイルス感染症防止対策の観点から、申請書類の郵送提出を積極的に認めた。	3 すべての人に健康と福祉を
		難病患者見舞金支給事業	根拠法令 所沢市難病患者見舞金支給要綱		R4予算現額 8,750千円	R4決算額（見込み） 7,825千円								
			事業の目的及び具体的な内容 難治性の疾患を有する者に見舞金を支給することにより、心身の慰労を図ることを目的に実施している。 難病患者からの申請に基づき、一人一回に限り見舞金（25,000円）を支給する。		R3正規職員人件費 0.41 人 3,272千円	R3その他職員従事割合 会年職員等 0人	実績 ①313人	R3目標 75.0%	R3実績 64.9%	R4目標値が未達成の理由・分析 制度の周知は例年どおり実施しており、昨年度から微増している。今後の推移を確認したい。			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み 関係機関と連携し、新規指定難病医療受給者証等の取得者への制度周知に努めるとともに、難病患者に対する心身の慰労として、引き続き事業を実施していく。	どのように貢献したか 難病患者の心身の慰労を図ることができた。	
		期間 H3 ～			R4正規職員人件費 0.31 人 2,481千円	R4その他職員従事割合 会年職員等 0.06人		R4目標 75.0%	R4実績 72.1%			評価者 障害福祉課長 一色 義直		
								R5目標 75.0%						

計画コード	所属名称	事務事業名称	事業概要（全体）	経費			成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献（最大3つ）
				会計	投入コスト		活動実績（R4）	成果指標			総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目
133	障害福祉課	実施計画ランク 重要 期間 H5 ～	事業の種別 自治事務 根拠法令 所沢市障害者グループホーム条例　外 事業の目的及び具体的な内容 所沢市立ゆきわり草を指定管理者制度（指定先：社会福祉法人藤の実会）により運営。知的障害者の自立心の向上や地域生活の支援を図ることを目的に実施している。	一般	R3予算現額 8,314千円 R4予算現額 8,544千円 R3正規職員人件費 0.31 人 2,474千円 R4正規職員人件費 0.34 人 2,721千円	R3決算額 8,314千円 R4決算額（見込み） 8,544千円 R3その他職員従事割合 会年職員等 0人 R4その他職員従事割合 会年職員等 0人	項目名 ①施設利用者数 ②延べ体験日数 実績 ①7人 ②163日	指標名 施設定員数に対する利用者の割合 R3目標 100.0% R4目標 100.0% R5目標 100.0%	目標設定の考え方・根拠 利用者数÷定員数×100 R3実績 100.0% R4実績 100.0% R4目標値が未達成の理由・分析 目標達成済	S	目標値を上回った。 入居者の生活の自立を支援することに加えて、体験利用者への機会確保を図るため、引き続き事業を実施していく。 評価者 障害福祉課長　一色　義直	R4年度に改善した点 新型コロナウイルス感染症対策に努め、事業を実施した。 事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み 体験入居事業を、より効果的に活用できるよう努める。	3．すべての人に健康と福祉を 11．住み続けられるまちづくりを どのように貢献したか 障害者の自立心の向上及び地域生活の支援を図ることができた。
133	障害福祉課	実施計画ランク 重要 期間 H8 ～	事業の種別 自治事務 根拠法令 所沢市立障害者通所施設条例　外 事業の目的及び具体的な内容 市内5施設を指定管理者制度により運営。 ○生活介護：常に介護が必要な障害者に、主として昼間において、入浴、排せつ又は食事の介護及び創作的活動又は生産活動の機会の提供等を行う。 ○就労継続支援：生産活動その他の活動の機会の提供を通じて、その知識及び能力の向上のために必要な訓練を行う。	一般	R3予算現額 244,487千円 R4予算現額 248,631千円 R3正規職員人件費 0.47 人 3,751千円 R4正規職員人件費 0.47 人 3,761千円	R3決算額 239,543千円 R4決算額（見込み） 241,835千円 R3その他職員従事割合 会年職員等 0人 R4その他職員従事割合 会年職員等 0人	項目名 ①施設利用者数 実績 ①214人	指標名 障害者通所施設の利用率（施設定員÷1日の利用者数）年平均（%） R3目標 90.0% R4目標 90.0% R5目標 90.0%	目標設定の考え方・根拠 市立の通所施設については、指定管理者の業務仕様書上で利用者の受入れにあたり1日の利用者数が施設定員の9割を超えるよう努めることとしており、当該割合を目標として設定したものである。 R3実績 89.3% R4実績 87.9% R4目標値が未達成の理由・分析 新型コロナウイルス感染症の影響により、登所を控える利用者が多かったため。	A	目標値を下回った。 利用者の社会参加と自立に向けた役割を果たすとともに、地域を代表とする市立施設としての機能を活かし、地域に波及効果を及ぼすため、引き続き、適切に事業を実施していく。 評価者 障害福祉課長　一色　義直	R4年度に改善した点 新型コロナウイルス感染症対策に努め、事業を実施した。また、登所を控えた利用者には、電話等により状況確認を行った。 事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み 施設の老朽化が進んでおり、緊急修繕対応が増加している。関係部署と連携し速やかに対応できるよう努める。	3．すべての人に健康と福祉を 11．住み続けられるまちづくりを どのように貢献したか 障害者の社会との関わりを促進することができた。
133	障害福祉課	実施計画ランク 重要 期間 H25 ～	事業の種別 自治事務 根拠法令 所沢市障害者地域生活基盤整備促進事業補助金交付要綱 事業の目的及び具体的な内容 市内に新たにグループホームを開所し運営する法人に対し、整備費の補助を行うことにより、施設整備に係る費用の負担軽減を図り、法人によるグループホームの整備を促進することを目的とする。	一般	R3予算現額 6,580千円 R4予算現額 5,500千円 R3正規職員人件費 0.17 人 1,357千円 R4正規職員人件費 0.22 人 1,760千円	R3決算額 1,510千円 R4決算額（見込み） 0千円 R3その他職員従事割合 会年職員等 0人 R4その他職員従事割合 会年職員等 0人	項目名 ①整備費補助対象施設数 実績 ①なし	指標名 市内におけるグループホーム整備状況（全事業所の定員の合計） R3目標 284人 R4目標 293人 R5目標 301人	目標設定の考え方・根拠 令和4年度の目標設定値は、第5次所沢市障害者支援計画に定められたグループホームの整備に係る令和5年度末までの目標値から割り返したもの。 R3実績 305人 R4実績 362人 R4目標値が未達成の理由・分析 目標達成済	A	目標値を上回った。 第5次障害者支援計画における、令和5年度のグループホーム整備数の目標値にすでに達しており、新規整備の相談において、計画の施策に合致するような支援を行う事業所がなかったため、令和4年度単年度の交付実績はなかった。 評価者 障害福祉課長　一色　義直	R4年度に改善した点 新規開設相談の際周知を行った。 事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み 障害の重い方を受け入れることのできるグループホームの整備促進のため、新規開設相談等に応じることに加え、関係機関等と情報交換を行う事により、必要な施設の整備を目指す。	3．すべての人に健康と福祉を 11．住み続けられるまちづくりを どのように貢献したか グループホーム等の居住の場の整備が進んでおり、障害者の住環境の充実を図ることができている。

計画コード	所属名称	事務事業名称	事業概要（全体）	経費			成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献（最大3つ）
				会計	投入コスト		活動実績（R4）	成果指標			総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目
133	障害福祉課	実施計画ランク -	事業の種別 自治事務	一般	R3予算現額 29,978千円	R3決算額 29,708千円	項目名 ①就職と職場定着に向けた相談件数 ②センター登録者数	指標名 年度中の就職者数	目標設定の考え方・根拠 実績報告による		S	目標値を下回った。 登録者数は増加を続けているため、障害者の社会的自立のため必要な事業であり、引き続き実施する。	R4年度に改善した点 関係機関と連携の上、定着支援シートを活用し、支援先とのスムーズな引き継ぎに努めた。	3．すべての人に健康と福祉を 11．住み続けられるまちづくりを
		障害者就労支援事業	根拠法令 所沢市就労支援事業実施要綱		R4予算現額 29,978千円	R4決算額（見込み） 29,978千円								
			事業の目的及び具体的な内容 就労が困難な障害者に対する就労支援事業を、所沢市社会福祉協議会内の就労支援センターに委託し、展開している。 ①相談・支援（就労に関する相談、障害者雇用に関する相談など）、②定着支援（就労後の定期的な職場訪問による支援）等		R3正規職員人件費 0.46 人 3,671千円	R3その他職員従事割合 会年職員等 0人	実績 ①11,152件 ②1,227人	R3目標 100人 R4目標 100人 R5目標 100人	R3実績 106人 R4実績 82人	R4目標値が未達成の理由・分析 職業準備性が整っていない状態での相談が多く、すぐさま就職に結びつく方が少なかった。また、就労移行支援からの就職が増加した傾向にあったため。			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み 就労支援センター登録者数の増加に伴い支援ニーズが拡大しており対応に苦慮している。今後は、効率的で効果的な事業運営に努める。	どのように貢献したか 障害者の就労支援を行うことで、障害者の地域生活の充実に資することができた。
		期間 H10 ～			R4正規職員人件費 0.24 人 1,920千円	R4その他職員従事割合 会年職員等 0人						評価者 障害福祉課長　一色　義直		
133	障害福祉課	実施計画ランク 優先	事業の種別 自治事務	一般	R3予算現額 8,202千円	R3決算額 7,810千円	項目名 ①地域生活支援拠点会議開催回数	指標名 地域生活支援拠点会議　会議開催回数	目標設定の考え方・根拠 地域課題の抽出及び解決策を検討する、地域生活支援拠点会議を目標値に設定		S	目標値を上回った。 障害者が地域で安心して暮らしていくために不可欠な取組みであるため、引き続き検討を続けていく。	R4年度に改善した点 「体験の機会・場」の整備に向け、検討を重ね、他市の生活訓練事業所へ視察を行った。	3 すべての人に健康と福祉を 11 住み続けられるまちづくりを
		地域生活支援拠点整備推進事業	根拠法令 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律		R4予算現額 8,202千円	R4決算額（見込み） 0千円								
			事業の目的及び具体的な内容 障害者の地域移行を進めるとともに、障害者の重度化・高齢化や「親亡き後」に備え、地域で安心して暮らせるように、生活を地域全体で支える体制を整備する事業。		R3正規職員人件費 0.33 人 2,633千円	R3その他職員従事割合 会年職員等 0人	実績 ①4回	R3目標 1回 R4目標 1回 R5目標 1回	R3実績 7回 R4実績 4回	R4目標値が未達成の理由・分析 目標達成済			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み 「体験の機会・場」の整備に向け、議論を行っている。関係機関等との連携が必須であるため、地道に検討を続けていく。	どのように貢献したか 障害者が安心して暮らせる生活環境の整備に努めた。
		期間 R2 ～			R4正規職員人件費 0.28 人 2,241千円	R4その他職員従事割合 会年職員等 0人						評価者 障害福祉課長　一色　義直		
133	健康管理課	実施計画ランク 最優先	事業の種別 自治事務	一般	R3予算現額 42,814千円	R3決算額 42,760千円	項目名 ①支援対象者数 ②訪問・来所・電話の支援件数 ③経験専門家のつどいの開催回数と参加人数	指標名 支援対象者数	目標設定の考え方・根拠 重篤な精神障害者への専門的な支援を実施するため、従事者1人あたりの支援対象者数を15人から20人としている。		S	緊急性の高い事例への支援や、精神症状の再発を防ぐことで地域生活の安定化を図るため、関係機関と連携しながら細やかな支援を実施した。 また、学会等においてアウトリーチ支援事業の実践活動報告を行い、アウトリーチ活動の推奨とネットワークづくりに向けた活動にも注力している。	R4年度に改善した点 思春期・若年成人層の支援対象者が増加しており、早期に細やかな対応を必要とするため、その家族や関係機関との丁寧な連携を意識し支援を実施した。	3 すべての人に健康と福祉を 11 住み続けられるまちづくりを
		精神障害者アウトリーチ支援事業	根拠法令 精神保健及び精神障害者福祉に関する法律		R4予算現額 44,550千円	R4決算額（見込み） 44,550千円								
			事業の目的及び具体的な内容 重篤な精神障害者が、住み慣れた地域で生活を維持・継続させるために、医療・保健・福祉からなる多職種チームを設置し、対象者及びその家族への訪問・相談対応及び電話による24時間対応の支援を行なうとともに、当事者支援に必要な経験専門家（ピアサポーター）の養成を実施するものである。		R3正規職員人件費 0.59 人 4,708千円	R3その他職員従事割合 会年職員等 0人	実績 ①92人 ②訪問2,792件、来所666人、電話4,914人　合計8,372人 ③11回開催 79人	R3目標 90人 R4目標 90人 R5目標 90人	R3実績 88人 R4実績 92人	R4目標値が未達成の理由・分析 目標達成済			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み 思春期・若年成人層の支援においては、本人だけではなく、同じ世帯から複数の支援対象となりうる事例が散見されるため、令和５年度から、メリデン版家族訪問支援のプログラムを導入することとした。	どのように貢献したか 重篤な精神障害者が地域で孤立することなく社会参加ができるようになる。
		期間 H27 ～			R4正規職員人件費 0.44 人 3,521千円	R4その他職員従事割合 会年職員等 0人						評価者 健康管理課長　松井　優子		

計画コード	所属名称	事務事業名称	事業概要（全体）	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献（最大3つ）
				会計	投入コスト			活動実績（R4）	成果指標			総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目
141	高齢者支援課	実施計画ランク 優先 期間 S49 ～	事業の種別 自治事務 根拠法令 老人福祉法 事業の目的及び具体的な内容 長年に渡り社会に貢献した高齢者を敬愛し、地域住民が高齢者福祉に理解と関心を深めるために、高齢者の長寿を祝う敬老会行事を地域で開催する。 敬老会行事検討委員会を開催し、市は各地区の高齢者数や会場数等に応じ、交付金を交付する。また、市は独自に88歳及び100歳到達者へ祝品贈呈を行う。 なお、令和４年度所沢市敬老会行事検討委員会において、全地区統一の敬老会式典を終了することが決議されたことに伴い、これまで各地区において敬老会などの機会を通じて贈呈していた７７歳への祝品については、市から配送することとなった。	一般	R3予算現額 29,211千円 R4予算現額 14,453千円 R3正規職員人件費 0.35 人 2,793千円 R4正規職員人件費 0.51 人 4,081千円	R3決算額 4,815千円 R4決算額（見込み） 13,094千円 R3その他職員従事割合 会年職員等 0.2 R4その他職員従事割合 会年職員等 0.2	項目名 ①地区敬老会参加者 ②市祝品贈呈者数 実績 ① － ②88歳：1,693人、100歳：79人	指標名 地区敬老会参加者数 R3目標 8,100人 R4目標 8,100人 R5目標 －	R3実績 － R4実績 －	目標設定の考え方・根拠 多くの人が敬老会に参加し、楽しんでいただくことを指標にしている。 R4目標値が未達成の理由・分析 新型コロナウイルスの感染拡大防止のため全地区統一での敬老会式典は中止となったため。（R2・3年度も中止）	—	令和４年度「所沢市敬老会行事検討委員会」において、全地区統一の敬老会式典を終了することが決議されたことから、これまで各地区において敬老会などの機会を通じて贈呈していた７７歳への祝品を市から配送することとなったため。 評価者 高齢者支援課長　溝井　光正	R4年度に改善した点 令和４年度所沢市敬老会行事検討委員会において、全地区統一の敬老会式典を終了することが決議されたことに伴い、これまで各地区において敬老会などの機会を通じて贈呈していた７７歳への祝品については、市から配送することとなった。 事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み ７７・８８歳への敬老祝品は、市特産品としてお茶を贈呈しているが、内容について検討をしていく。	3 すべての人に健康と福祉を 11 住み続けられるまちづくりを どのように貢献したか 高齢者の健康長寿を祝い、生きがいづくりに資する。
141	高齢者支援課	実施計画ランク 重要 期間 S51 ～	事業の種別 自治事務 根拠法令 各種大会等開催要綱 事業の目的及び具体的な内容 スポーツや文化交流等を通じて相互の親睦を深めることにより、生きがいを高めて健康増進を図る。 各種運営委員会を設置しスポーツ大会や演芸大会、囲碁将棋大会などを開催する。	一般	R3予算現額 722千円 R4予算現額 741千円 R3正規職員人件費 0.37 人 2,953千円 R4正規職員人件費 0.26 人 2,081千円	R3決算額 21千円 R4決算額（見込み） 508千円 R3その他職員従事割合 会年職員等 0.2 R4その他職員従事割合 会年職員等 0.2	項目名 ①スポーツ大会参加者 ②囲碁将棋大会参加者 ③演芸大会参加者 実績 ① － ② 49人 ③ 144人	指標名 総参加者数 R3目標 1,500人 R4目標 1,500人 R5目標 1000人	R3実績 － R4実績 193人	目標設定の考え方・根拠 生きがいや心身の健康の向上を目指して、多くの高齢者に参加してもらうことを指標としている。 R4目標値が未達成の理由・分析 スポーツ大会が新型コロナウイルス感染症の感染防止となり、その他の大会参加者数も、同感染症の影響により目標値を下回った。	B	予定していた大会が実施できず、目標数に届かなかったため。 評価者 高齢者支援課長　溝井　光正	R4年度に改善した点 囲碁将棋大会・演芸大会については、感染症対策を重視した開催規模や運営方法を実施した。 事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み 参加者の更なる高齢化や健康面での配慮を重視し、各種大会の開催規模・内容等を検討していく。	3 すべての人に健康と福祉を 11 住み続けられるまちづくりを どのように貢献したか スポーツや文化交流等を通じて相互の親睦を深め、生きがいや健康増進を図る。
141	高齢者支援課	実施計画ランク 重要 所沢シニア・アカデミー　～地域のつながり養成講座～開催事業 期間 S52 ～	事業の種別 自治事務 根拠法令 － 事業の目的及び具体的な内容 これまで開催していた高齢者大学では、高齢者の学習機会の提供と生きがいづくりを目的としていたが、知識や経験を活かした地域の担い手を増やす取り組みとして地域の担い手養成講座（シニア・アカデミー）へと変更した。 地域活動への理解を深める講座や地域での活動団体との交流会を提供することで、地域の担い手としての意識を高め、具体的な活動へ踏み出すための支援を行う。	一般	R3予算現額 608千円 R4予算現額 586千円 R3正規職員人件費 0.49 人 3,910千円 R4正規職員人件費 0.58 人 4,641千円	R3決算額 312千円 R4決算額（見込み） 202千円 R3その他職員従事割合 会年職員等 0.1 R4その他職員従事割合 会年職員等 0.05	項目名 ①入学者数 ②修了者数 実績 ①44人 ②39人	指標名 受講生の達成率（終了アンケート） ※講座を通し今後につながる地域活動を「見つけることができた」または「見つける方法がわかった」と回答した受講生の割合 R3目標 － R4目標 90.0% R5目標 90.0%	R3実績 － R4実績 70.0%	目標設定の考え方・根拠 講座を履修することで、受講生を地域の担い手として養成することが目標であるため、そのために有意義な講座であったかを指標としている。 R4目標値が未達成の理由・分析 講座を地域活動の紹介に多く割いたため、地域活動を身近に感じる機会（実習）が少なくなってしまった。	B	高齢者大学からリニューアル後、初年度の事業ということもあり、受講生の求めるものに対して、やや不足する部分があったが、アンケートの結果等を生かし、地域活動につながる講座内容に見直していく。 評価者 高齢者支援課長　溝井　光正	R4年度に改善した点 高齢者の学習機会の提供と生きがいづくりを目的としていた高齢者大学から、知識や経験を活かした地域の担い手を増やす取り組みとして地域の担い手養成講座（シニア・アカデミー）へと変更した。 事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み 受講生アンケート等を参考に、地域の担い手養成に対する効果的な講座内容を検討していく。	3 すべての人に健康と福祉を 11 住み続けられるまちづくりを どのように貢献したか 講座を通じて地域の担い手としての能力や地域活動に関する情報の獲得と仲間づくりを通じて心身の健康を養う。

計画コード	所属名称	事務事業名称	事業概要（全体）	経費			成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献（最大3つ）
				会計	投入コスト		活動実績（R4）	成果指標			総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目
141	高齢者支援課	実施計画ランク 重要	事業の種別 自治事務	一般	R3予算現額 228,308千円	R3決算額 224,118千円	項目名 ①延利用者数（個人） ②延利用者数（団体）	指標名 R4延利用者数　160,346人 （個人利用者数＋団体利用者数）		目標設定の考え方・根拠 高齢者の趣味や教養の向上、健康増進の拠点（居場所）となることが事業の目的となるため、個人、団体の延べ利用者数を指標とする。	B	新型コロナウイルス感染症の影響により、施設の一部利用制限や利用自粛により、目標数の達成とはならなかったが、引き続き、感染症対策を適切に実施し、高齢者の通いの場の一つとして施設運営に努める。	R4年度に改善した点 新型コロナウイルス感染症予防のため、手指消毒、検温、施設の消毒等を実施した。	3 すべての人に健康と福祉を 11 住み続けられるまちづくりを
		老人福祉センター等運営事業	根拠法令 所沢市立老人福祉センター設置及び管理条例、所沢市立老人憩の家設置及び管理条例、老人福祉法		R4予算現額 269,149千円	R4決算額（見込み） 258,475千円								
			事業の目的及び具体的な内容 地域の高齢者の健康と生きがいの増進、教養の向上、介護予防の推進のため、レクリエーションの場を提供し、また、高齢者からの相談に応じ適切な援助を行う。		R3正規職員人件費 5.00 人 39,900千円	R3その他職員従事割合 会年職員等 11	実績 ① 68,106人 ② 92,240人	R3目標 348,000人	R3実績 125,986人	R4目標値が未達成の理由・分析 施設利用について一部緩和したが、コロナ禍の影響は依然として強く、ソーシャルディスタンスや施設設備等に制限を設けなければならず、コロナ禍以前の状態に戻すことが出来ないため。		事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み コロナ禍の影響で、施設の一部利用制限を行っており、利用者数も伸び悩んでいるが、新型コロナウイルス感染症の動向を注視し、感染症対策を行いつつ、新たな運営方法を検討する。	どのように貢献したか 地域の高齢者の見守り機関として、日常的で文化的な生活に寄与している。
		期間 S56　～			R4正規職員人件費 4.00 人 32,008千円	R4その他職員従事割合 会年職員等 12		R4目標 348,000人	R4実績 160,346人			評価者 高齢者支援課長　溝井　光正		
								R5目標 348,000人						
141	高齢者支援課	実施計画ランク	事業の種別 自治事務	特別	R3予算現額 11,892千円	R3決算額 9,159千円	項目名 ①アンケート送付数 ②アンケート回答数	指標名 アンケート回答率		目標設定の考え方・根拠 アンケートの回答者にはその分析結果をもとにアドバイス表を作成・送付することにより、自発的な介護予防への取組を促進していることからアンケートの回答率を目標指標としている。	B	成果指標の目標値を達成できていないが、繰り返しアンケートを行うことにより着実に介護予防の普及啓発をすることができた。	R4年度に改善した点 「フレイル予防に効果的な食事のチェック表」等の新たな内容を盛り込み、介護予防・認知症予防の取組を広く普及・啓発するよう努めた。	3 すべての人に健康と福祉を 11 住み続けられるまちづくりを
		介護予防普及啓発事業	根拠法令 介護保険法		R4予算現額 12,090千円	R4決算額（見込み） 9,804千円								
			事業の目的及び具体的な内容 高齢者の自立した生活を続けていくことに対する意欲を高め、より自発的な取組を推進するため、自宅で気軽にできる介護予防に関する情報や地域の介護予防教室等について普及啓発を行う。 「認知症アンケート（健やか生活アンケート）」を実施し、介護予防や認知症予防に関する正しい知識の普及啓発を行うとともに、社会参加のきっかけづくりを行う。		R3正規職員人件費 0.65 人 5,187千円	R3その他職員従事割合 会年職員等 0.2	実績 ①30,701人 ②17,686人	R3目標 70.0%	R3実績 55.1%	R4目標値が未達成の理由・分析 外出制限等により在宅時間の増加や自身の健康に対する意識の高まりか、昨年よりも回収率増加に繋がったと考えられる。		事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み 本年度は当課の新事業であった「トコろんおかえりQR」事業についても紙面で周知した。調査対象者本人に関わらず、高齢者やその家族に有益な情報については、関係課と連携し普及・啓発を行うことで回答率の増加につなげていく。。	どのように貢献したか 介護予防の普及啓発に資することができた。
		期間 H27　～			R4正規職員人件費 0.66 人 5,281千円	R4その他職員従事割合 会年職員等 0.3		R4目標 70.0%	R4実績 57.6%			評価者 高齢者支援課長　溝井　光正		
								R5目標 70.0%						
141	高齢者支援課	実施計画ランク	事業の種別 自治事務	特別	R3予算現額 7,203千円	R3決算額 4,547千円	項目名 ①お達者倶楽部団体数 ②お達者倶楽部会員数	指標名 お達者倶楽部団体数		目標設定の考え方・根拠 単身高齢者・高齢者世帯の増加が見込まれることから、地域の中に「高齢者の居場所」を作ることにより、参加する高齢者の介護予防や認知症予防、閉じこもり予防の効果期待できる。そのため、団体数を目標値としている。	B	成果指標の目標値を達成できていないが、既存の団体についてはコロナ禍の最中、活動内容の変更や新しい生活様式に沿って工夫を凝らし活動を継続していた。 今後も新規団体の確保に努めるとともに、既存団体へは推進委員のサポートや視察頻度を増やすことで会員のモチベーションアップを図り、活動の継続ができるよう事業の改善と効率化を図る必要がある。	R4年度に改善した点 申請書類の作成を簡素化するため、事業実施報告書に記載していた内容を出席簿様式に記載できるようにした。また、団体間で情報交換ができる機会を設けるため、感染症に配慮しながら交流会を新たに実施し、活動の活性化を促した。	3 すべての人に健康と福祉を 11 住み続けられるまちづくりを
		地域介護予防活動支援事業	根拠法令 介護保険法		R4予算現額 6,608千円	R4決算額（見込み） 1千円								
			事業の目的及び具体的な内容 高齢者に居場所を提供し、在宅の高齢者が閉じこもり・寝たきり・認知症にならないよう支援するために活動している地域のボランティア団体に助成金を支給する。 市及び地域包括支援センターと連携して高齢者の介護予防を図るとともに、高齢者の地域との関わりを支援する。		R3正規職員人件費 1.46 人 11,651千円	R3その他職員従事割合 会年職員等 0.4	実績 ①42団体 ②902人	R3目標 46団体	R3実績 44団体	R4目標値が未達成の理由・分析 新型コロナウイルス感染症の影響により、活動が行えない時期が続いた上、中心となる担い手の高齢化や後継者不足も重なった。また、活動場所の閉鎖があり未達成となった。		推進委員・会員ともに高齢化が進んでおり、後継者不足が課題。申請の事務処理などが負担になり、推進委員のなり手がいないことから解散にいたるケースもあるので、引き続き団体の支援を丁寧に行っていく。	どのように貢献したか 社会参加の場を提供することにより健康の維持、閉じこもり予防、介護予防につながった。
		期間 H27　～			R4正規職員人件費 1.36 人 10,883千円	R4その他職員従事割合 会年職員等 0.3		R4目標 44団体	R4実績 42団体			評価者 高齢者支援課長　溝井　光正		
								R5目標 42団体						

計画コード	所属名称	事務事業名称	事業概要（全体）	経費			成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献（最大3つ）
				会計	投入コスト		活動実績（R4）	成果指標			総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目
141	国民健康保険課	実施計画ランク 最優先	事業の種別 自治事務	一般	R3予算現額 6,232千円	R3決算額 5,321千円	項目名 ①ハイリスクアプローチ対象者数（健康状態不明者） ②介入した人数（健康状態不明者） ③ハイリスクアプローチ対象者数（高血圧未治療者） ④介入した人数（高血圧未治療者）	指標名 対象者への介入率（②/①、④/③）		目標設定の考え方・根拠 ハイリスクアプローチの対象者にはできるだけ多く介入したいため、介入率を指標とする。	B	ハイリスクアプローチの対象者、イベントの参加者、訪問回数はいずれも昨年度より増加させることができ、支援の充実は図れたが、目標には及ばなかった。	R4年度に改善した点 健康状態不明者については昨年度の実績から、健康状態が良好な者が多かったため、今年度は支援の優先度が高いと思われる者（①単身者、②家族に要介護者がいる者等）を対象者とした。 また、新たに高血圧の重症化予防のハイリスクアプローチを開始した。	3 すべての人に健康と福祉を
			根拠法令 高齢者の医療の確保に関する法律、国民健康保険法、介護保険法		R4予算現額 6,446千円	R4決算額（見込み） 5,950千円								
		期間 R3 ～	事業の目的及び具体的な内容 後期高齢者が抱えるフレイル（加齢に伴う虚弱）や認知症等の進行、社会的なつながりの低下といった課題に対応するため、保険者である埼玉県後期高齢者医療広域連合との連携の下、後期高齢者の保健事業と国民健康保険保健事業及び介護保険の地域支援事業を一体的に実施する。		R3正規職員人件費 1.44 人 11,491千円	R3その他職員従事割合 会年職員等 2人	実績 ①40人 ②34人 ③212人 ④163人	R3目標 初年度は訪問を通じて状況を把握する。	R3実績 対象者数114人	R4目標値が未達成の理由・分析 高血圧未治療者についてはイベントと訪問を通じた介入で連絡がとれなかった対象者が49名いたため未達成となった。				事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み 目標設定は事業開始当初、前年度との比較を予定していたが、毎年事業の内容を改善している段階であり、対象者の条件も変更されるため介入率とした。 健康状態不明者の対象を年度年齢76・77歳としていたが、年齢が高くなるほどハイリスクの可能性があるため、対象年齢を広げて健康状態を把握していくことが必要である。	どのように貢献したか 事業の実施により後期高齢者の健康づくりに寄与した。
					R4正規職員人件費 2.19 人 17,524千円	R4その他職員従事割合 会年職員等 2人		R4目標 介入率80%	R4実績 健康状態不明者 85% 高血圧未治療者 76.8%			評価者 国民健康保険課長 石川 純也		
								R5目標 介入率90%						
142	高齢者支援課	実施計画ランク 優先	事業の種別 自治事務	特別	R3予算現額 19,120千円	R3決算額 19,102千円	項目名 ①地域の医療・介護資源の把握 ②医療・介護関係者の情報共有の支援 ③市民への普及啓発	指標名 在宅療養に関する情報を周知する件数		目標設定の考え方・根拠 在宅医療・介護連携を推進するためには、専門職同士の連携体制を構築することと同時に、在宅でのサービスを受けるために必要な情報を周知し、利用者のニーズの拡大も必要となるため。	A	新型コロナウイルス感染症の影響下においても、感染症対策を徹底し、講演会を実施するなど関係機関と協力することにより在宅療養に関する情報の周知を実施することができた。	R4年度に改善した点 新型コロナウイルス感染症の影響により2年間中止となっていた市民向け講演会について、十分な感染症対策を行った上で開催した。	3 すべての人に健康と福祉を
			根拠法令 介護保険法		R4予算現額 19,120千円	R4決算額（見込み） 19,101千円								11 住み続けられるまちづくりを
		期間 H28 ～	事業の目的及び具体的な内容 高齢者がいつまでも住み慣れた自宅や地域に住み続けることができるよう、地域の医療・介護の資源の把握、医療・介護関係者の情報共有の支援、医療・介護関係者の研修及び市民への普及啓発等を実施する。		R3正規職員人件費 0.61 人 4,868千円	R3その他職員従事割合 会年職員等 0人	実績 ①医療機関・介護施設等へのアンケートの実施等 ②医療介護連携会議の開催等 ③市民向け講演会の実施、在宅療養に係るパンフレットの配布、委託先ホームページによる情報周知等	R3目標 3,000件	R3実績 4,146件	R4目標値が未達成の理由・分析 目標達成済			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み 小規模な出前講座等での普及啓発について、事業の在り方や業務フロー等を検討していく。	どのように貢献したか 事業実施により在宅医療介護の連携を促進することで、住み慣れた地域で適切な医療・介護が提供されるよう取り組んだ。
					R4正規職員人件費 0.72 人 5,761千円	R4その他職員従事割合 会年職員等 0人		R4目標 3,000件	R4実績 15,204件			評価者 高齢者支援課長 溝井 光正		
								R5目標 3,000件						
142	高齢者支援課	実施計画ランク 優先	事業の種別 自治事務	特別	R3予算現額 18,690千円	R3決算額 17,408千円	項目名 ①認知症サポーター養成講座受講者数（延べ人数） ②認知症カフェ開設数	指標名 認知症サポーター養成講座受講者数（延べ人数）		目標設定の考え方・根拠 認知症の普及啓発を図るうえで認知症サポーター養成講座受講者数（延べ人数）を目標値とした。	B	新型コロナウイルス感染症の影響で減少していた受講者数は、戻りつつあるが目標数には届かなった。また認知症カフェについても開催場所の多くが高齢者施設であることから利用について制限を設けている。	R4年度に改善した点 認知症サポーター養成講座は、新型コロナウイルス感染症の影響下においても感染予防対策を講じながら可能な限り開催し、前年度より受講者数を僅かながら増やすことができた。	3 すべての人に健康と福祉を
			根拠法令 介護保険法		R4予算現額 18,624千円	R4決算額（見込み） 17,474千円								11 住み続けられるまちづくりを
		期間 H28 ～	事業の目的及び具体的な内容 認知症の方の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域で暮らし続けることができるような仕組みの構築を目的とする。具体的には、認知症の理解を深めるための普及啓発、適時・適切な医療や介護等を提供するための支援チームの設置、本人や家族介護者の心身の負担軽減や気持ちに寄り添う支援を行う。		R3正規職員人件費 1.52 人 12,130千円	R3その他職員従事割合 会年職員等 0人	実績 ①25,856人 ②13箇所	R3目標 28,000人	R3実績 24,874人	R4目標値が未達成の理由・分析 引き続き、感染力の強い新型コロナウイルス感染症が全国規模で蔓延し、感染防止策は実施したが、認知症サポーター養成講座の開催が制限されたため			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み 2025年に団塊の世代が75歳となり、認知症高齢者の数も増加が見込まれることから、引き続き、新型コロナウイルス感染症対策を行い、小中学校などでの講座開催によりサポーターの養成など認知症施策の推進に努める。	どのように貢献したか 認知症になってもできる限り住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう認知症施策を推進した。	
					R4正規職員人件費 1.38 人 11,043千円	R4その他職員従事割合 会年職員等 0人		R4目標 30,500人	R4実績 25,856人			評価者 高齢者支援課長 溝井 光正		
								R5目標 33,000人						

計画コード	所属名称	事務事業名称	事業概要（全体）	経費			成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献（最大3つ）
				会計	投入コスト		活動実績（R4）	成果指標			総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目
142	高齢者支援課	実施計画ランク 優先	事業の種別 自治事務	一般	R3予算現額 37,356千円	R3決算額 31,221千円	項目名 ①年度末時点での機器利用台数 ②年度末時点までの新規設置数	指標名 誤報率 当該年度の誤報件数÷当該年度の通報総件数×100		目標設定の考え方・根拠 事業の適正利用を進めており、誤報多発者や一時停止者への利用方法の確認や本人の状況確認等により、不必要な通報を減らしていく。	B	目標値は下回ったが、誤報の多い利用者等に対し、事業の適正な利用方法について説明するなどして、誤報件数が減少してきている。	R4年度に改善した点 適正利用を進めるため、申請書の審査は複数人で行った。 それにより、誤報件数は減少した。	3 すべての人に健康と福祉を 11 住み続けられるまちづくりを
		一人暮らし高齢者等緊急通報システム事業	根拠法令 所沢市一人暮らし高齢者等緊急通報システム事業実施要綱 事業の目的及び具体的な内容 突発的な病気などの緊急時の連絡手段を確保し、一人暮らし高齢者等の緊急時の安心安全な生活を維持することを目的とする。 緊急ボタン等の操作で、24時間委託事業者のオペレーターが対応し、必要に応じて消防署に救急要請を行う。生活反応センサーなどにより、一定時間動きがない場合もオペレーションセンターへ通報される。		R4予算現額 34,908千円	R4決算額（見込み） 27,936千円		R3目標 5%以下	R3実績 6.7%	R4目標値が未達成の理由・分析 事業の適正な利用を進めており、誤報多発者や一時停止者への利用方法の確認や、本人の状況確認等を進めたが、利用方法について徹底されていないところがあったため。			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み 誤報件数を減らし、今後も真にサービスが必要な単身高齢者等にサービス提供を行っていく。	どのように貢献したか 突発的な病気を抱える一人暮らし高齢者等の緊急時の安心安全な生活に資することができた。
					R3正規職員人件費 0.51 人	R3その他職員従事割合 会年職員等 1人	実績 ①833台 ②25台	R4目標 5%以下	R4実績 6.6%					
		期間 S60 ～			4,070千円							評価者 高齢者支援課長　溝井　光正		
					R4正規職員人件費 0.42 人	R4その他職員従事割合 会年職員等 1人		R5目標 5%以下						
					3,361千円									
142	高齢者支援課	実施計画ランク 重要	事業の種別 自治事務	特別	R3予算現額 2,520千円	R3決算額 2,170千円	項目名 ①訪問依頼者延べ人数 ②訪問延べ件数 ③定例会・研修会の開催回数	指標名 定例会・研修会の開催回数		目標設定の考え方・根拠 主にひとり暮らしの高齢者宅を訪問する事業であるが、対象者は生活面や健康面など様々な悩み・課題を抱えていることが多く、相談員の対応力が求められる。そのため、一般のボランティアである相談員の資質向上を図るための定例会・研修会の開催回数を目標値としている。	A	目標を達成している。 高齢化に伴い、見守り対象者の増加が見込まれることから、定例会等をとおして、相談員の資質向上や、実施方法の改善等を検討していく。	R4年度に改善した点 感染症対策が緩和され、定例会の開催や訪問については概ねコロナ禍以前と同様に行えるようになってきた。 また、緊急連絡先がない方も利用者と認めることとし、必要な方が利用できるよう整備した。 令和５年度からの改選に向け、継続希望の方へも面談を実施した。	3 すべての人に健康と福祉を 11 住み続けられるまちづくりを
		高齢者みまもり相談員設置事業	根拠法令 所沢市高齢者みまもり相談員事業実施要綱 事業の目的及び具体的な内容 近隣との交流や福祉サービスの利用機会が少ない高齢者等を対象に、希望者の自宅を定期的に訪問し（月2回程度）、安否確認を行うとともに、話し相手となることで、高齢者が安心して暮らせる環境を整備し、高齢者の福祉の増進を図ることを目的とする。		R4予算現額 2,520千円	R4決算額（見込み） 2,072千円		R3目標 6回	R3実績 5回	R4目標値が未達成の理由・分析 目標達成済			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み 相談員が活動しやすくなるよう、マニュアルや引継書など、必要に応じて見直しをしていきたい。	どのように貢献したか みまもりの機会が少ない高齢者の方が安心して暮らせる環境を整えることができた。
					R3正規職員人件費 0.40 人	R3その他職員従事割合 会年職員等 0.1	実績 ①159人 ②2,822人 ③6回	R4目標 6回	R4実績 6回					
		期間 H14 ～			3,192千円							評価者 高齢者支援課長　溝井　光正		
					R4正規職員人件費 0.40 人	R4その他職員従事割合 会年職員等 0.1		R5目標 7回						
					3,201千円									
142	高齢者支援課	実施計画ランク 重要	事業の種別 自治事務	一般	R3予算現額 13,600千円	R3決算額 12,200千円	項目名 ①支給者数	指標名 目標支給者数		目標設定の考え方・根拠 要介護4、5の人数の伸び率を実績値にかけたものを目標値（目標支給者数）とする。	A	成果指標の目標値を達成している。引き続き、同制度の広報を行い、必要な人にサービスが適切に提供できるよう努める。	R4年度に改善した点 広報の周知を行った。	3 すべての人に健康と福祉を 11 住み続けられるまちづくりを
		特定在宅高齢者介護手当支給事業	根拠法令 所沢市特定在宅高齢者介護手当支給要綱 事業の目的及び具体的な内容 手当を支給し、ねたきりや認知症高齢者等を長期的に在宅介護する者の身体的・精神的負担を軽減することを目的とする。 ６５歳以上で要介護認定を受け要介護４又は５の状態のねたきり老人等を常時介護している介護者に、年度に１回４０，０００円を申請により支給するものである。		R4予算現額 13,600千円	R4決算額（見込み） 13,080千円		R3目標 322人	R3実績 305人	R4目標値が未達成の理由・分析 目標達成済			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み 金銭給付以外の重度の在宅介護者に対する負担軽減策を研究していく。	どのように貢献したか 手当を支給することで、長期的に在宅介護する者の身体的・精神的負担の軽減に役立った。
					R3正規職員人件費 0.26 人	R3その他職員従事割合 会年職員等 0.15	実績 ①327人	R4目標 322人	R4実績 327人					
		期間 H8 ～			2,075千円							評価者 高齢者支援課長　溝井　光正		
					R4正規職員人件費 0.27 人	R4その他職員従事割合 会年職員等 0.15		R5目標 330人						
					2,161千円									

計画コード	所属名称	事務事業名称	事業概要（全体）	経費			成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献（最大3つ）
				会計	投入コスト		活動実績（R4）	成果指標			総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目
142	高齢者支援課	実施計画ランク 優先 介護予防・生活支援サービス事業 期間 H29 ～	事業の種別 自治事務 根拠法令 介護保険法 事業の目的及び具体的な内容 高齢者が自立した生活を継続するため、市町村が主体となって、これまでの介護予防訪問介護等に相当する専門的なサービスのほか、多様なサービス（通所型短期集中予防サービス）や、介護予防ケアマネジメントを実施する。	特別	R3予算現額 708,370千円 R4予算現額 740,362千円 R3正規職員人件費 0.94 人 7,501千円 R4正規職員人件費 0.89 人 7,122千円	R3決算額 552,314千円 R4決算額（見込み） 548,644千円 R3その他職員従事割合 会年職員等 0人 R4その他職員従事割合 会年職員等 0人	項目名 ①従前相当サービスの実施 ②多様なサービスの実施 実績 ①従前相当サービスの安定的な運用に努めた ②通所型短期集中予防サービスの効果的な実施に努めた	指標名 通所型短期集中予防サービス利用者の、終了後の機能改善結果が「改善・向上・維持」であった割合 R3目標 50.0% R4目標 70.0% R5目標 70.0%	R3実績 88.2% R4実績 93.9%	目標設定の考え方・根拠 通所型短期集中予防サービスでは、3か月の期間のリハビリの結果を、「改善・向上・維持・悪化」で測る。本事業の目的が、高齢者が自立した生活を継続できることであり、利用者の運動器の維持・機能向上を測ることができる指標であるため。 R4目標値が未達成の理由・分析 目標達成済	A	成果指標の目標値を達成している。 通所型短期集中予防サービスについては、滞りなく安定的なサービスを提供することができている。 評価者 高齢者支援課長　溝井　光正	R4年度に改善した点 通所型短期集中予防サービスの利用者に対する利用後アンケートの実施方法を見直し、地域包括支援センターの負担軽減を図った。 事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み 通所型短期集中予防サービスについて、新型コロナウイルス感染症の影響等により減少した利用者数の増加に向けて、地域包括支援センターや実施事業者と連携を図り、解決策を検討する。	3 すべての人に健康と福祉を 11 住み続けられるまちづくりを どのように貢献したか 介護予防サービスを提供し、高齢者の自立した生活の継続に資することができた。
142	高齢者支援課	実施計画ランク 優先 地域包括支援センター運営事業 期間 H18 ～	事業の種別 自治事務 根拠法令 介護保険法 事業の目的及び具体的な内容 地域包括支援センターを市内に設置することで、介護保険法に定める包括的支援事業（訪問相談等）、介護予防事業（介護予防教室等）等を実施し、高齢者をはじめ地域住民の保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援することを目的とする。	特別	R3予算現額 377,440千円 R4予算現額 411,840千円 R3正規職員人件費 0.90 人 7,182千円 R4正規職員人件費 0.95 人 7,602千円	R3決算額 377,440千円 R4決算額（見込み） 411,840千円 R3その他職員従事割合 会年職員等 0人 R4その他職員従事割合 会年職員等 0人	項目名 ①高齢者人口 ②総合相談件数 実績 ①94,409人 ②34,098件	指標名 市全体での個別事例の検討件数 R3目標 120件 R4目標 120件 R5目標 120件	R3実績 89件 R4実績 86件	目標設定の考え方・根拠 地域ケア個別会議を開催することにより ●高齢者の個別課題解決に対する支援 ●ネットワークの構築 ●地域課題の発見 ●自立支援に資するケアマネージャーのケアマネジメントの実践力向上を図る。 R4目標値が未達成の理由・分析 R3年度と同様に、新型コロナウイルス感染症が全国規模で蔓延し、一部の個別会議開催が中止を余儀なくされたため。	B	医療職関係の参加者が対面会議への参加に難色を示したことから、新型コロナウイルス感染症対策として、一部オンラインでの開催を実施した。慣れない手法のため、個別事例数を一部減らすなどにより、目標値を下回ったが、オンラインでのメリットもあり、今後も適宜、開催については柔軟に対応していく。 評価者 高齢者支援課長　溝井　光正	R4年度に改善した点 新型コロナウイルス感染症対策として、オンラインによる会議を実施するため、地域包括支援センターを支援し、会議の開催に努めた。 事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み 新型コロナウイルス感染症は5類に移行したが、医療職、介護職の参加者が多いことから、引き続き十分な感染症対策を実施しつつ、目標数の開催を目指す。	3 すべての人に健康と福祉を 11 住み続けられるまちづくりを どのように貢献したか 高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らしつづけることができるよう、高齢者の生活を支える総合相談窓口としての役割を果たした。
142	介護保険課	実施計画ランク A 高齢者福祉施設整備費補助事業 期間 H17 ～	事業の種別 自治事務 根拠法令 所沢市高齢者福祉施設等整備費補助金交付要綱 事業の目的及び具体的な内容 本事業は、市内に地域密着型サービスの施設を整備し運営する法人を財務面から支援することにより、基盤整備（新規開設）や施設整備を促進し、必要な介護サービス提供量を確保するとともに、利用者等が安心・安全に施設を利用することができる環境を整えるものである。 国（厚生労働省）の地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金或いは県の地域密着型サービス等整備助成事業費等補助金を活用し、地域密着型サービスの施設の改修等を希望する事業者に対して補助を行う。 本事業を通じ、地域密着型サービスの充実、ひいては地域における高齢者福祉の促進を図る効果が見込まれる。	一般	R3予算現額 0千円 R4予算現額 163,832千円 R3正規職員人件費 0.00 人 0千円 R4正規職員人件費 0.49 人 3,921千円	R3決算額 0千円 R4決算額（見込み） 163,832千円 R3その他職員従事割合 会年職員等 0人 R4その他職員従事割合 会年職員等 0人	項目名 ①整備完了した事業所数 ②増加する定員数 実績 ①4事業所 ②36名	指標名 整備事業所数及びその定員数（※）の計画値（目標）に対する実績 ※基盤整備（新規開設）時のみ R3目標 - R4目標 4事業所、36名 R5目標 4事業所	R3実績 - R4実績 4事業所、36名	目標設定の考え方・根拠 前年度に予め計画された整備数を実現することが、事業目的に合致するため、計画値に対する実績を設定した。 なお、基盤整備時の計画値は、第8期所沢市高齢者福祉計画・介護保険事業計画における高齢者福祉施設等の整備目標等に基づき設定されたものである。 R4目標値が未達成の理由・分析 目標達成済	A	コロナ禍や国際情勢の影響による物価高騰など、流動的かつ予測不能な状況下においても、期間内に目標とした整備事業所の整備を完了するとともに、補助金交付事務も滞りなく推進できたため。 評価者 介護保険課長　中澤　宏和	R4年度に改善した点 （県による）補助金の交付審査も含め、補助対象者（介護サービス事業を営む法人等）との連携を密にするため、整備途中の現地へ中間訪問をするなど進捗管理を強化しながらより一層手厚い伴走支援を実施した。 事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み 国や県の補助金を活用するため事前協議から補助金交付までの期間が非常に短く、対応する補助対象事業者だけでなく市の事務負担も大きい。 国等からの通知前に先んじて事業者と認識を共有できる仕組みや、相談体制を整備し、より円滑に補助金交付事務が推進される課内ノウハウを蓄積し見える化したい。	3 すべての人に健康と福祉を 11 住み続けられるまちづくりを どのように貢献したか 要介護状態以後も、住み慣れた地域で生活し続けていける地域環境の向上を図った。

計画コード	所属名称	事務事業名称	事業概要（全体）	経費			成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献（最大3つ）
				会計	投入コスト		活動実績（R4）	成果指標			総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目
143	高齢者支援課	実施計画ランク 優先 期間 H27 ～	事業の種別 自治事務 根拠法令 介護保険法 事業の目的及び具体的な内容 生活支援・介護予防サービスの充実を目的として、ボランティア等の生活支援の担い手の発掘・養成等を行うとともに、市域及び圏域に協議体を設置し、地域資源の把握・開発やネットワーク化を実施し、多様な主体によるサービスの提供を図る。 また、市域及び圏域に生活支援コーディネーターを配置する。	特別	R3予算現額 58,525千円 R4予算現額 58,720千円 R3正規職員人件費 1.40 人 11,172千円 R4正規職員人件費 1.50 人 12,003千円	R3決算額 58,503千円 R4決算額（見込み） 58,655千円 R3その他職員従事割合 会年職員等 0人 R4その他職員従事割合 会年職員等 0人	項目名 ①生活支援コーディネーターや協議体の活動を通じて把握する地域資源数 ②第1層と第2層の情報共有の為の会議開催回数 実績 ①840 ②6回	指標名 生活支援コーディネーターや協議体の活動を通じて把握する地域資源数 R3目標 835 R4目標 849 R5目標 863	目標設定の考え方・根拠 地域資源の把握や共有を行うとともに、解決策の検討を図ることから、地域資源の把握数を目標値とした。 R3実績 773 R4実績 840 R4目標値が未達成の理由・分析 新型コロナウイルス感染症の影響によりR3実績が低かったこと、把握済み社会資源の内容を精査し、団体の解散状況を把握したことが未達成の要因と考えられる。	B	成果指標の目標値に対し、実績の割合が90%以上であり、ほぼ目標を達成している。 引き続き、より多くの・社会資源の把握を目指すとともに、把握済みの社会資源の状況確認を定期的に行い、最新の情報を提供していく。 評価者 高齢者支援課長　溝井　光正	R4年度に改善した点 生活支援コーディネーターの活動を紹介する動画を作成し、市ホームページに公開するなどして事業の周知に努めた。 事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み 地域の担い手の醸成が難しいのが現状。シニア・アカデミーや市民大学等と連携し、新たな担い手発掘のため、既存の地域活動を広報、参加を呼び掛ける。また、地域ケア会議やトコまっぷ等を活用し、地域課題・資源を把握し、ニーズに合った支援を提供できるよう、生活支援コーディネーターの活動をとおして生活支援体制整備事業を推進する。	3 すべての人に健康と福祉を 11 住み続けられるまちづくりを どのように貢献したか 各地域の資源把握や課題検討を行うことにより、互いに支え合いながら住み続けられるまちづくりを推進した。
144	介護保険課	実施計画ランク - 期間 H12 ～	事業の種別 自治事務 根拠法令 介護保険法、所沢市介護保険条例 事業の目的及び具体的な内容 平成12年4月1日、介護保険法が施行され、新たな社会保険制度として各市町村が保険者となり、介護保険制度が実施された。介護保険運営のための財源として、所沢市の65歳以上の被保険者の介護保険料を賦課徴収する。	特別	R3予算現額 28,290千円 R4予算現額 25,819千円 R3正規職員人件費 3.93 人 32,509千円 R4正規職員人件費 4.44 人 35,529千円	R3決算額 24,733千円 R4決算額（見込み） 23,944千円 R3その他職員従事割合 会年職員等 1 R4その他職員従事割合 会年職員等 1	項目名 ①口座振替の推奨（加入率） ②督促・催告（件数） ③分納相談（人数） 実績 ①２２．７９％ ②１５，１４３件 ③４０人	指標名 保険料収納率(現年度) R3目標 99.0% R4目標 99.0% R5目標 99.0%	目標設定の考え方・根拠 介護保険の財源確保のため、６５歳以上の方の保険料の収納率向上を目標とした。 R3実績 99.12% R4実績 99.16% R4目標値が未達成の理由・分析 目標達成済	A	保険料未納者に対して督促、催告（文書、電話、戸別訪問等）の滞納整理事務を行っているが、個別の事情による分納相談や、災害や新型コロナウィルス感染症の影響による収入減少などで一時的に支払うことが困難な方へ、減免や徴収猶予を行い、きめの細かい対応を行った。結果、前年度の収納率を上回り、目標の収納率達成となった。 評価者 介護保険課長　中澤　宏和	R4年度に改善した点 被保険者に毎年送付するパンフレットの内容を見直した。より具体的な数値を載せることで、介護保険が適用されることの重要性を理解いただき、納付意識の向上を図った。 事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み 介護サービスの必要性や分かりやすい納付方法の案内に努め、また個別の状況に応じた納付相談を行い、被保険者の理解をいただくことが重要である。	11 住み続けられるまちづくりを どのように貢献したか 安心して地域で住み続けられるように必要な介護サービスを利用いただくための財源確保に努めた。
144	介護保険課	実施計画ランク - 期間 R3 ～	事業の種別 自治事務 根拠法令 - 事業の目的及び具体的な内容 これまで介護との関わりが無かった者などの未経験者が、介護に関する基本的な知識を身につけるとともに、介護の業務に携わる上で知っておくべき基本的な技術を学ぶことができる入門的研修を実施することで、介護分野への参入のきっかけを作るとともに、介護業界で働くことの不安を払拭し、多様な人材の参入を促進する。	一般	R3予算現額 1,000千円 R4予算現額 1,000千円 R3正規職員人件費 0.27 人 2,155千円 R4正規職員人件費 0.59 人 4,721千円	R3決算額 672千円 R4決算額（見込み） 705千円 R3その他職員従事割合 会年職員等 0人 R4その他職員従事割合 会年職員等 0人	項目名 ①就業決定者数 ②受講者数 ③「この研修が役に立つ」と思った人の割合（思う・やや思うの選択者割合） 実績 ①1人 ②19人 ③94%	指標名 就業決定者数の割合（対受講者） R3目標 10.0% R4目標 10.0% R5目標 10.0%	目標設定の考え方・根拠 介護現場における人材不足により、市町村においても人材確保に関する取り組みの強化が求められている。一定割合の就業率を目指す指標とすることで、その達成のため、受講者数やその属性、またマッチング事業者選定など様々な構成要素の改善につながる。 R3実績 13.3% R4実績 5.3% R4目標値が未達成の理由・分析 R3とR4とで受講者属性を比較すると以下のとおり。 A.現職あり率　R3=10%未満　R4=50%超 B.60歳未満受講者率　R3=約65%　R4=90%超 （R3年度と比し）現役世代の受講を誘引できたものの、現に就労している比率が高かった。 結果として、新規の就労よりも難易度が高い‘転職’をもっての就労マッチングとなり、目標値に達しなかった。 転職には、一定程度の時間を要すが、研修直後のアンケートで介護業界への意欲が高まった方の割合は35%につき、将来的な就業可能性に期待したい。	C	（昨年度、課題として設定した）受講者数の増、若年齢化には成功したものの、指標には届かず、同評価とする。 一方、年度末時点で、就職（転職）活動が継続見込みの受講者もおり、中長期的な視点で捉えれば、指標を達する可能性もあると考えている。 評価者 介護保険課長　中澤　宏和	R4年度に改善した点 現役世代（特に子育て世代）の受講促進を狙い、以下の施策を投下した。 A.1日あたりの研修時間数を圧縮し、子供の送迎までの間を利用できるようカリキュラムを設定。（その分、開催日は1日増） B.受講申込をWebメインとし、募集チラシにはQRコードを表示。 C.子育て世帯比率の高い地区に傾斜した募集チラシポスティング（5,000部） 事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み 受講者の絶対数もさることながら、就労意欲・周辺環境が当事業の目的にマッチする属性の方に訴求できるかが課題と考える。 募集の段階でより強く‘就労’というゴールを明示し、幅広い世代をターゲットに展開したい。	3 すべての人に健康と福祉を 4 質の高い教育をみんなに 11 住み続けられるまちづくりを どのように貢献したか 人材確保をのぞむ介護事業所を募り、官民でマッチングを通じた就業支援を行った。

計画コード	所属名称	事務事業名称	事業概要（全体）	経費 会計	投入コスト	成果 活動実績（R4）	成果指標	評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど 総合評価	評価理由	現状の課題	SDGsへの貢献（最大3つ） 事業自体が貢献する項目
151	社会教育課	実施計画ランク：重要 学習講座等開催事業 期間：H5 ～	事業の種別：自治事務 根拠法令：- 事業の目的及び具体的な内容：地域の人材育成を目的とし市民との協働で企画運営する通年制の「所沢市民大学」や、一般教養や現代的、社会的課題などを学ぶ「市民教養講座」、市民のキャリアアップを支援する「資格技能取得講座」等を開催する。 学習機会の提供により、知識・技術を得るだけでなく新たな仲間との交流の場をつくる。また、学習した成果を地域の課題解消のために活用する。	一般	R3予算現額：3,970千円 R3決算額：3,259千円 R4予算現額：4,007千円 R4決算額（見込み）：3,610千円 R3正規職員人件費：1.85 人 R3その他職員従事割合：会年職員等 0.80人 14,763千円 R4正規職員人件費：1.90 人 R4その他職員従事割合：会年職員等 0.80人 15,204千円	項目名：①講座実施数 ②③ 実績：①16本 ②③	指標名：受講者数 R3目標：1,450人 R3実績：293人 R4目標：1,450人 R4実績：664人 R5目標：1,450人 目標設定の考え方・根拠：市民の知識・技術を得る場や新たな仲間との出会いの場をつくる。また、現代的課題を学ぶ機会を提供し、学習成果を地域活動等につなげていく人材の育成を図る事も目標としているため受講者数を指標とした。 R4目標値が未達成の理由・分析：新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、中止した講座があること。また、実施した講座でも感染対策のため参加者数を抑制したため、未達成となった。	C	コロナ禍で実施できなかった事業もあるが、昨年に引き続き公民館連携事業を実施し、大学連携事業を再開するなど、少しずつ講座数を増やしていくことができた。 評価者：社会教育担当参事　糟谷　苗美	R4年度に改善した点：R3年度に引き続き、市民大学を2教室に分け、リモートで繋いで講義を実施するなど、感染拡大防止に配慮して講座を開催した。 また、公民館との共催事業では、新たに官民連携講座を開催することができた。 事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み：今後も幅広い世代を対象とした講座や、市民のニーズに合わせた講座を実施していく。	4 質の高い教育をみんなに どのように貢献したか：子どもから大人まで幅広く講座を企画し、年齢に関係なく学べる機会を提供している。
151	社会教育課	実施計画ランク：重要 生涯学習をすすめる所沢市民会議補助金 期間：H8 ～	事業の種別：自治事務 根拠法令：生涯学習をすすめる所沢市民会議補助金交付要綱 事業の目的及び具体的な内容：第1次生涯学習推進計画に基づいて設置された市民が主体の「生涯学習をすすめる所沢市民会議」に対し財政的に支援することで、本市の生涯学習を市民の立場から推進できるよう支援する。	一般	R3予算現額：900千円 R3決算額：535千円 R4予算現額：900千円 R4決算額（見込み）：829千円 R3正規職員人件費：0.55 人 R3その他職員従事割合：会年職員等 0人 4,389千円 R4正規職員人件費：0.30 人 R4その他職員従事割合：会年職員等 0人 2,401千円	項目名：①会議開催数 ②主催事業開催数 ③主催事業参加者数 実績：①13回 ②38回 ③1,316人	指標名：主催事業開催数 R3目標：35回 R3実績：48回 R4目標：35回 R4実績：38回 R5目標：35回 目標設定の考え方・根拠：市民が主体となって所沢市の生涯学習をすすめていく組織であることから、事業の参加者数を求めるのではなく、事業の実施回数を目標とした方が、生涯学習の様々な形を自ら実践していることが分かりやすくなるため。 R4目標値が未達成の理由・分析：目標達成済	S	コロナ禍のなかで影響を受けて、開催回数は減少した事業もあったが、その他の事業では、拡充を図ることができた。 評価者：社会教育担当参事　糟谷　苗美	R4年度に改善した点：フォーラム実施に向けて地域課題を研究する学習事業の回数を重ね、充実化することができた。 地域の文化歴史を語り継ぐ人材を養成した後の実践的発表を充実させ、結果学習成果の地域還元を進めることができた。 事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み：引き続き感染防止対策を取りながら、事業をすすめていく。 市民会議の運営に加わる市民を増やすことが課題。	4 質の高い教育をみんなに 11 住み続けられるまちづくりを どのように貢献したか：地域を学び、地域に愛着を持つことに貢献している。
151	社会教育課	実施計画ランク：重要 生涯学習まちづくり出前講座事業 期間：H11 ～	事業の種別：自治事務 根拠法令：所沢市生涯学習まちづくり出前講座実施要綱 事業の目的及び具体的な内容：市の施策を市民に周知し、理解を得ると共に、市民と行政の協働によるまちづくりを進めることを目的として実施している。 市の各部署から提供される約90の講座をとりまとめ市民に周知し、希望する市民団体が受講できるよう担当部署とマッチングさせている。	一般	R3予算現額：304千円 R3決算額：298千円 R4予算現額：287千円 R4決算額（見込み）：284千円 R3正規職員人件費：0.50 人 R3その他職員従事割合：会年職員等 0.30人 3,990千円 R4正規職員人件費：0.50 人 R4その他職員従事割合：会年職員等 0.15人 4,001千円	項目名：①開催回数 ②③ 実績：①41件 ②③	指標名：講座依頼件数（未開催の件数も含む） R3目標：100件 R3実績：12件 R4目標：100件 R4実績：45件 R5目標：100件 目標設定の考え方・根拠：講座の参加者を増やすことが目的の事業ではなく、市政を広く市民に周知することを目的とした事業であるため、講座依頼（申し込み）件数を指標とした。 R4目標値が未達成の理由・分析：未達成の原因として、新型コロナウイルスによる影響が考えられる。しかしながら、R3年度と比較すると4倍近くの依頼件数があり、今後も徐々に増加していくことが考えられる。	C	10名以上の市民で構成されている団体に職員を派遣するという要件のため、コロナ禍においては事業の実施が困難であったが、感染者数の減少に伴い、徐々に依頼件数が増加した。 評価者：社会教育担当参事　糟谷　苗美	R4年度に改善した点：アンケートを電子申請により回答できるようにし、利便性を高めた。 事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み：ホームページや生涯学習情報紙翔びたつひろば等に掲載し、一層の事業の周知に努めていく。また、申込み受付を担当課でできるよう、受付窓口を移行していく。	4 質の高い教育をみんなに どのように貢献したか：市民に市政の情報を提供することができた。

計画コード	所属名称	事務事業名称	事業概要（全体）	経費			成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献（最大3つ）
				会計	投入コスト		活動実績（R4）	成果指標			総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目
151	社会教育課	実施計画ランク 重要 期間 H13 ～	事業の種別 自治事務 根拠法令 - 事業の目的及び具体的な内容 市民のデジタルデバイド解消ため、パソコンの基礎的操作の個別相談を定期的に実施している。インターネット閲覧と電子メールの基本操作についての相談を主としているが、パソコンの設定やソフトの使い方等の相談にも対応している。	一般	R3予算現額 454千円 R4予算現額 454千円 R3正規職員人件費 0.45 人 3,591千円 R4正規職員人件費 0.50 人 4,001千円	R3決算額 359千円 R4決算額（見込み） 434千円 R3その他職員従事割合 会年職員等 0人 R4その他職員従事割合 会年職員等 0人	項目名 ①相談実施回数 ②相談者数 ③ 実績 ①184回 ②459人 ③	指標名 相談者数（延べ人数） R3目標 800人 R4目標 800人 R5目標 800人	目標設定の考え方・根拠 市民がITについての基礎的操作を習得し、ITを通した市民相互の交流や、市民の学習への一層の推進を図ること、またITに不慣れな人への援助によるデジタルデバイド解消を目的とした事業であるため、相談者の人数を指標とした。 R3実績 374人 R4実績 459人	R4目標値が未達成の理由・分析 多くの利用者は高齢者であるため、新型コロナウイルス感染症の影響により、利用が少なかったことが考えられる。	C	前年度と比較し、利用者が増加した。 これからも相談員と随時情報交換しながら、事業の運営を図っていきたい。 評価者 社会教育担当参事　糟谷　苗美	R4年度に改善した点 室内の換気、消毒液の設置や相談員にフェイスシールドを用意し、感染防止対策を行った。 事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み 相談者の多様なニーズを把握し、パソコンに限らずスマートフォンの操作などの相談に可能な限り対応できるよう、相談員と調整していきたい。	4 質の高い教育をみんなに どのように貢献したか 市民のパソコンの基礎的な知識の習得に貢献することができた。
151	社会教育課	実施計画ランク 重要 期間 H11 ～	事業の種別 自治事務 根拠法令 社会教育法、所沢市生涯学習推進センター条例、同施行規則 事業の目的及び具体的な内容 市民の学習、運動、文化、活動の場の提供するため、施設の会議室、学習室、体育室等を祝日と年末年始を除く毎日、朝から夜間まで貸出す。 公平性から予約時間制限あり。団体（5人以上）の利用は月8時間（2区分）までとし、個人利用は体育室のみ、月4時間までとしている。	一般	R3予算現額 30,856千円 R4予算現額 34,228千円 R3正規職員人件費 1.00 人 7,980千円 R4正規職員人件費 1.00 人 8,002千円	R3決算額 29,175千円 R4決算額（見込み） 31,332千円 R3その他職員従事割合 会年職員等 0.70人 R4その他職員従事割合 会年職員等 0.45人	項目名 ①会議室等稼働率 ②体育室稼働率 ③ 実績 ①34.1% ②42.4% ③	指標名 年間施設稼働率平均 （会議室等稼働率＋体育室稼働率）÷2 R3目標 50.0% R4目標 50.0% R5目標 50.0%	目標設定の考え方・根拠 より多く貸出の機会を提供する目的から、貸出可能日数のうち提供した割合を指標としている。 R3実績 52.8% R4実績 38.3%	R4目標値が未達成の理由・分析 体育室の照明のLED化工事のため、R4年11月～R5年1月まで利用を停止したことにより、目標値を下回った。	B	工事期間は体育室の貸し出しができなかったが、その他開館日においては市民に有効に活用してもらうことができた。 評価者 社会教育担当参事　糟谷　苗美	R4年度に改善した点 夜間の稼働率が低い会議室を、学生向け自習室として開放し、市民の学習の場の提供及び部屋の有効活用を図った。 事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み 統廃合により廃校となった小学校を改修して開設した施設であり、築３０年が経過していることから、計画的に修繕をすすめ、利用環境の整備を進めていく。	4 質の高い教育をみんなに どのように貢献したか 市民の自主的な学習活動の場所を提供することができた。
151	社会教育課	実施計画ランク 重要 期間 H12 ～	事業の種別 自治事務 根拠法令 - 事業の目的及び具体的な内容 市民の学習活動のための情報を提供する生涯学習情報紙「翔びたつひろば」を毎月1日、年12回発行する。 市や公的機関が主催する事業のみならず、市民団体等の催し等の情報も掲載している。 なお、視覚障害者用として、希望者に点字翻訳版、音声媒体（デイジー版）による情報紙を委託により作成し配付している。	一般	R3予算現額 19,535千円 R4予算現額 19,701千円 R3正規職員人件費 0.60 人 4,788千円 R4正規職員人件費 0.60 人 4,801千円	R3決算額 17,785千円 R4決算額（見込み） 18,261千円 R3その他職員従事割合 会年職員等 0.90人 R4その他職員従事割合 会年職員等 0.45人	項目名 ①発行回数 ②年間延べ配布世帯数 ③ 実績 ①12回 ②2,045,197世帯 ③	指標名 年間発行部数 R3目標 1,980,000部 R4目標 1,980,000部 R5目標 1,980,000部	目標設定の考え方・根拠 市民の学習活動を支援するための「学習機会の拡大と学習情報の提供」を目的としており、年間発行部数を指標としている。 R3実績 2,075,630部 R4実績 2,098,350部	R4目標値が未達成の理由・分析 目標達成済	S	コロナ禍により市の事業や市民の学習活動も縮小する中、掲載記事も減少したが、市民が興味を持つような情報提供に努めて継続発行した。 評価者 社会教育担当参事　糟谷　苗美	R4年度に改善した点 市民活動情報についてはコロナ禍によりR3年度に引き続き少ない状況にあったが、1面及び3面に生涯学習に関連した特集記事を組む等、紙面を工夫することにより所沢や学習の魅力を多く紹介することができた。 事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み 生涯学習情報紙として、市民が興味を引くような紙面にづくりに努めていく。	4 質の高い教育をみんなに どのように貢献したか 市民に学習情報を届けることができた。

計画コード	所属名称	事務事業名称	事業概要（全体）	経費			成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献（最大3つ）
				会計	投入コスト		活動実績（R4）	成果指標			総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目
152	社会教育課	実施計画ランク 重要 期間 H11 ～	事業の種別 自治事務 根拠法令 - 事業の目的及び具体的な内容 市民の学習活動に役立つ知識や技術を持っている市民に講師登録してもらい、その知識や技術を求めている市民に紹介する制度である。 利用希望者と登録講師のマッチングさせ、受講する側の学習活動の促進と、講師側の社会貢献とスキルアップの場になることも目指している。	一般	R3予算現額 377千円 R3決算額 350千円 R4予算現額 377千円 R4決算額（見込み） 343千円 R3正規職員人件費 0.55 人 4,389千円 R3その他職員従事割合 会年職員等 0.30人 R4正規職員人件費 0.40 人 3,201千円 R4その他職員従事割合 会年職員等 0.15人	項目名 ①登録件数 ②登録者紹介件数 ③ 実績 ①114件 ②41件 ③	指標名 登録者活動件数 （利用者から報告のあった登録者活動（交渉成立）件数） R3目標 70件 R3実績 4件 R4目標 70件 R4実績 6件 R5目標 70件	目標設定の考え方・根拠 市民の学習機会の拡充を目標の一つとしていることから、ボランティア人材バンク登録者の活動（交渉成立）件数を指標としている。 R4目標値が未達成の理由・分析 R3年度に引き続きコロナ禍により活動の自粛傾向がみられ、紹介件数が減少した。	C	コロナ禍により市民の活動の自粛が求められたため、紹介件数が減少したが、R3年度と比較すると微増した。登録者数についても、徐々に増加している。 評価者 社会教育担当参事　糟谷　苗美	R4年度に改善した点 人材バンクフェアの様子や、講師紹介の動画配信を行った。また、市民活動支援センターのトコろんWebとも連携を図った。 事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み 一層の事業周知のため、今後も人材バンクフェアの開催や、動画配信を行っていく。	4 質の高い教育をみんなに どのように貢献したか 市民の自主的な活動を支援することができた。
153	社会教育課	実施計画ランク 重要 期間 S39 ～	事業の種別 自治事務 根拠法令 社会教育法、所沢市ＰＴＡ連合会補助金交付要綱、所沢市連合婦人会補助金交付要綱 事業の目的及び具体的な内容 市内小中学校等の各単位ＰＴＡの相互交流・連携・情報交換や研修等を担う所沢市ＰＴＡ連合会に対し、補助金を交付して活動を支援する。 また、本市の生涯学習の推進・社会教育の振興及び男女共同参画等にも貢献する所沢市連合婦人会に対し、補助金を交付して活動を支援している。	一般	R3予算現額 647千円 R3決算額 647千円 R4予算現額 647千円 R4決算額（見込み） 647千円 R3正規職員人件費 0.20 人 1,596千円 R3その他職員従事割合 会年職員等 0.8人 R4正規職員人件費 0.30 人 2,401千円 R4その他職員従事割合 会年職員等 0.8人	項目名 ①所沢市PTA連合会の会報誌発行部数 ②所沢市連合婦人会の活動回数 実績 ①47,000部 ②47回	指標名 所沢市ＰＴＡ連合会加入小中学校数 R3目標 47校 R3実績 45校 R4目標 47校 R4実績 45校 R5目標 47校	目標設定の考え方・根拠 市立小中学校全てのＰＴＡが、所沢市ＰＴＡ連合会に加入し、全ての子供たちのために、魅力あるＰＴＡ活動が行われるよう加入数を指標とする。 R4目標値が未達成の理由・分析 市内小中学校47校中、小学校2校は所沢市PTA連合会に加入していないが、それぞれ学校単独でPTA活動を行っている。連合会の活動が魅力ある活動となるよう事業等の見直しを行っているところであり、市内全小中学校のPTAが連合会に加入することを目指す。	A	市のPTA連合会は、各校のPTA間の連携強化に欠かせない存在で、地域の教育力向上に一定の成果を上げており、今後も活動支援継続していく必要がある。 評価者 社会教育担当参事　糟谷　苗美	R4年度に改善した点 PTA連合会の事業がより効率的に運営できるための見直しを昨年度に引き続き行った。また、審議会等への参加を通して行政や他の団体・組織との連携協力を強化していく。 各校のPTAのICT化を支援するため、昨年度に引き続きコロナ禍でのICT化を推進した。 事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み ・子どもたちのためになる新たな事業を展開していく。 ・役員の負担軽減に繋がる運営に努める。 ・地域・家庭・学校の更なる連携強化で、活動の充実を図る。	4 質の高い教育をみんなに 16 平和と公正をすべての人に どのように貢献したか 各団体では、全ての子どもたちにより良い学校生活が送れるよう活動している。
153	社会教育課	実施計画ランク 優先 期間 S39 ～	事業の種別 自治事務 根拠法令 教育基本法、社会教育法、家庭教育学級事業委託要綱 事業の目的及び具体的な内容 各小中学校の運営委員会に家庭教育学級の運営を委託し、家庭教育等について学ぶ機会を保護者等に提供する。 また、保護者が家庭での教育を見直し、子育ての不安を解消する等のきっかけとするために、就学時健診等の機会を利用した子育て講座の開催や、啓発リーフレットの作成・配布を行う。	一般	R3予算現額 3,062千円 R3決算額 2,952千円 R4予算現額 3,062千円 R4決算額（見込み） 3,017千円 R3正規職員人件費 0.73 人 5,825千円 R3その他職員従事割合 会年職員等 1.8人 R4正規職員人件費 0.78 人 6,242千円 R4その他職員従事割合 会年職員等 1.8人	項目名 ①家庭教育学級の学級生数 ②家庭教育学級の講座数 ③啓発リーフレット配布数 実績 ①2,009 ②344 ③6,100	指標名 1学級当たりの講座実施時間（時間） R3目標 18.00 R3実績 7.90 R4目標 18.00 R4実績 13.18 R5目標 18.00	目標設定の考え方・根拠 「家庭教育学級事業委託要綱」において、委託の条件として、講座実施時間をおおむね18時間としているため、目標値とした。 R4目標値が未達成の理由・分析 感染症対策に配慮し事業の規模を縮小したこと、各小中学校の状況に合わせて講座中止や延期等となったため目標値が未達成となったが、学習内容等を工夫し、地域や学校、子どもの環境に目を向けた、保護者にとって身近で関心の高い講座が増加した。	C	感染症対策のため開催を中止した事業等もあったため、成果目標の目標値は下回ったが、各学級の状況に応じた相談や情報提供を丁寧に行うことにより保護者の学習機会の確保に努めた。また、学習内容を工夫した結果、地域や学校、子どもの環境などの保護者に身近で関心の高い講座が増加した。今後も各学級の状況に合わせた支援により学びの機会の提供に努めていく。 評価者 社会教育担当参事　糟谷　苗美	R4年度に改善した点 各学級の状況に応じた相談対応や多岐にわたる講師や講座の情報提供、学校との連携等により学級運営を支援した。 事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み 感染症対策等のため、学校を経由した通知送付の際、役員の通知受領に時間がかかったことなどから、各学級との連絡手段を見直していく。また、急激な社会の多様化にともなう子育ての悩みや課題についての講座など、保護者にとって魅力的で効果的な講座情報の提供等により、引き続き学級活動を支援していく。	4 質の高い教育をみんなに どのように貢献したか 家庭教育等について学ぶ機会を保護者等に提供した。

計画コード	所属名称	事務事業名称	事業概要（全体）	経費			成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献（最大3つ）
				会計	投入コスト		活動実績（R4）	成果指標			総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目
153	社会教育課	実施計画ランク 重要 期間 S21 ～	事業の種別 自治事務 根拠法令 国民の祝日に関する法律 二十歳のつどい実行委員会交付金交付要綱 事業の目的及び具体的な内容 二十歳の節目を迎えた青年の門出を祝福する式典等を各地区で開催するため、市内11地区それぞれで組織される実行委員会に交付金を交付している。青年が地域への愛着を抱いてもらえるよう、身近なまちづくりセンターを中心とした会場で、各特色を活かしたつどいを実施する。	一般	R3予算現額 4,467千円 R4予算現額 4,467千円 R3正規職員人件費 0.55 人 4,389千円 0.55 0.48 人 3,841千円 R3決算額 4,418千円 R4決算額（見込み） 4,436千円 R3その他職員従事割合 会年職員等 0人 R4その他職員従事割合 会年職員等 0人	項目名 ①出席者の合計人数 実績 2，148人	指標名 市全体の出席率（%） R3目標 70.0% R4目標 70.0% R5目標 70.0% R3実績 65.8% R4実績 65.6%	目標設定の考え方・根拠 二十歳のつどいが、若者の公民館活動を通じた地域へのデビューの機会となるよう、より多くの二十歳の方に出席してもらいたいため、出席率を指標とした。 R4目標値が未達成の理由・分析 前年度と同様、新型コロナウイルス感染症の影響で参加を見合わせた方がいたと考えられる。一方で、平成以降これまで出席率が70%を超えたことは一度もない。新型コロナウイルスが2類から5類に移行される令和5年度の出席率を参考に、、場合によって今後は目標値の見直しを図ることも有効かと思われる。	B	成果指標目標値を下回ったことについて、新型コロナウイルス感染症の影響がある一方で、目標値（出席率70%以上）については過去一度も達成していない。そのため、令和5年度の状況を見つつ、場合によっては目標値見直しの余地があると思われる。 二十歳のつどいに名称が変わり最初の年であったが、例年同様に地域ごとで温かい式典を開催でき、新たに二十歳になった方々からも一定の評価を得ることができた。 「大人として地域に受け入れられる式」として式典が定着している。 評価者 社会教育担当参事　糟谷　苗美	R4年度に改善した点 民法改正により、2022年4月から成年年齢が18歳に引き下げられたことを受けて、「成人のつどい」から「二十歳のつどい」に名称変更した。これに伴い、表示や案内等を変更するなどの対応を行い、式典が問題なく開催できるように努めた。 また、松井地区については、出席者の多くの出身校である安松中学校にご協力いただき、体育館を会場にして開催した。 事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み この2年間出席率が横ばい状態である。「ほっとメール」を活用した周知方法を行うなどし、出席率の増加を図りたい。 会場を集約してはどうかという意見も少数ながらある。「地域へのデビューの機会」という目的で地区分散方式により催しているところではあるが、実行委員会の意見なども参考にし、開催方式について考えていきたい。	11 住み続けられるまちづくりを どのように貢献したか 二十歳を迎えた青年に対し、大人の自覚や今後の地域での活躍を促した。
154	松井まちづくりセンター	実施計画ランク 重要 期間 S29 ～	事業の種別 自治事務 根拠法令 社会教育法、所沢市立公民館設置及び管理条例、所沢市立公民館設置及び管理条例施行規則 事業の目的及び具体的な内容 市民の学習要求に基づき、実生活に即する教育、学術、文化に関する各種事業を実施することにより、教養の向上、健康増進、生活文化の振興、社会福祉の増進を目的とする。 内容は次のとおり。 ①職員あるいは市民を交えた実行委員会等による事業の企画・立案、運営方法等を検討。 ②生涯学習情報紙及びまちづくりセンター広報紙、チラシ等を活用して参加者を募集。 ③事業終了後アンケート等を実施し、学習記録や参加者の意見、感想等を取りまとめ、次年度へ向け検討する。	一般	R3予算現額 1,690千円 R4予算現額 863千円 R3正規職員人件費 0.50 人 3,990千円 R4正規職員人件費 0.60 人 4,801千円 R3決算額 1,268千円 R4決算額（見込み） 665千円 R3その他職員従事割合 会年職員等 0.8人 R4その他職員従事割合 会年職員等 0.8人	項目名 ①年間事業数 ②アンケート回答件数 ③「満足」及び「ある程度満足」の回答を得た件数 実績 ①アンケート実施事業　7件 ②アンケート回答　　230件 ③「満足」及び「ある程度満足」の回答を得た件数 219件	指標名 参加者の満足度の割合 R3目標 100.0% R4目標 100.0% R5目標 100.0% R3実績 99.0% R4実績 95.2%	目標設定の考え方・根拠 参加者の満足度割合から、主催事業に対する満足度を向上させる。 満足・ある程度満足の回答数／アンケート回答数×100 R4目標値が未達成の理由・分析 新たな講座を企画実施したものについては、平均95.5%ではあったが、シリーズものの講座については、100%であったり70%台であったりと差が生じてしまった。(天候等にも影響有) 事業の内容を研究しながら、シリーズもの講座内容について、引き続き工夫していく必要がある。	B	公民館施設LED化及び空調設備改修工事により、半年間主催事業が実施できなっかたが、工事前の5ケ月間でも、シリーズものの講座の開催や住民の関心がありそうな新規講座の企画・開催ほか、民間企業との連携協定に関連した新規講座等を企画実施したことで、参加者の評価もよかったと考える。 評価者 松井まちづくりセンター長 吉川　泰央	R4年度に改善した点 地域住民が関心のありそうな事業について、新たに企画し開催した。 「エンディングノートの使い方」、「フラワーアレンジメント教室」。 まちづくりセンター間の協同事業として、「教えてマイナポイント」。 市公民館で初めて民間企業との連携協定に関連した講座として、「スマホでつながり力高めて健康長寿講座」。 事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み シリーズものの講座については満足度に差があるので、満足度の低い講座については天候等に左右されたことから、企画の際にはそうした点にも十分考慮し講師の方々と十分話し合って検討する。	3 すべての人に健康と福祉を 4 質の高い教育をみんなに 11 住み続けられるまちづくりを どのように貢献したか 新規として、電子機器等に抵抗をもつ高齢の方等を対象に、マイナンバーカードとマイナポイントに関する講座の開催やスマートフォンを活用した人とのつながり力講座、将来の人生設計を考える講座等を提供することができた。
154	松井まちづくりセンター	実施計画ランク - 期間 S45 ～	事業の種別 自治事務 根拠法令 社会教育法、所沢市立公民館設置及び管理条例、所沢市立公民館設置及び管理条例施行規則、所沢市立公民館使用料減免取扱要綱 事業の目的及び具体的な内容 活動するサークルや団体等により住民が各種学習活動の場として施設を提供することで、集い・学び合いながら知識・教養の向上を図り、生涯学習社会の構築を目指すことを目的とする。 公民館事業に支障のない限りで、自治会・町内会、PTAなど地域コミュニティ活動や社会教育団体等の活動の場として施設を提供する。	一般	R3予算現額 37,748千円 R4予算現額 234,421千円 R3正規職員人件費 0.50 人 3,990千円 R4正規職員人件費 0.45 人 3,601千円 R3決算額 33,803千円 R4決算額（見込み） 237,789千円 R3その他職員従事割合 会年職員等 3.2人 R4その他職員従事割合 会年職員等 3.2人	項目名 ①年間利用可能区分数（公民館） ②年間利用区部数(公民館) 実績 ①9,160区分 ②2,998区分	指標名 年間施設稼働率 R3目標 70.0% R4目標 50.0% R5目標 50.0% R3実績 33.9% R4実績 32.7%	目標設定の考え方・根拠 客観的に分かりやすい指標である。 年間利用区分数／年間利用可能区分数×100 R4目標値が未達成の理由・分析 新型コロナウイルス感染症による利用制限が徐々に緩和されたが、それでもなお活動を自粛するサークル・団体も多く、また会員の高齢化などを理由に解散するサークル・団体もあった。施設の改修工事による貸館業務の一時休止による影響もあり、他館への登録を変更するサークル・団体もあった。 また、コロナ禍での飲食を伴う活動を制限していたこともありし、料理講習室、茶室などの利用者も少なかったため、年間施設稼働率を下げた要因にもなったと考える。	B	コロナウイルス感染症により活動を自粛または廃止するサークル等が多く、また施設のLED化及び空調設備改修工事により、他館へ登録変更をする利用者もあり、団体登録者数も減少した。 改修工事により、ホールを除く部屋については個別空調となり利用環境も向上したことから、次年度の稼働率が上昇するよう工夫していく。 評価者 松井まちづくりセンター長 吉川　泰央	R4年度に改善した点 施設LED化及び空調設備改修工事により、省エネ機器への改修や、グリーンカーテンの設置により空調設備への負荷軽減を図り、より快適な学習環境となった。 事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み サークル・団体等の利用者の高齢化等による活動登録者数の減少も近年感じる。 利用しずらい和式トイレ等の水回り設備の改修を少しずつ取り組む必要がある。	3 すべての人に健康と福祉を 4 質の高い教育をみんなに 7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに どのように貢献したか 地域住民の団体やサークル等へ、地域コミュニティ、生涯学習活動などの場の提供のほか、施設設備の改修工事により、省エネ機器の導入により、環境負荷低減に貢献した。

計画コード	所属名称	事務事業名称	事業概要（全体）	経費			成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献（最大3つ）
				会計	投入コスト		活動実績（R4）	成果指標			総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目
154	富岡まちづくりセンター	実施計画ランク 重要 期間 S31 ～	事業の種別 自治事務 根拠法令 社会教育法、所沢市公民館設置及び管理条例、所沢市公民館設置及び管理条例施行規則 事業の目的及び具体的な内容 実際生活に即する教育、学術及び文化に関する各種の事業を行い、もつて住民の教養の向上、健康の増進、情操の純化を図り、生活文化の振興、社会福祉の増進に寄与することを目的とし（社会教育法）、①職員による企画立案や市民を交えた企画準備委員会・実行委員会等を設置し、事業内容を検討。生涯学習情報紙及びまちづくりセンターだよりを活用して参加者を募集する。②事業終了後は、学習の記録や参加者の意見・感想等をとりまとめ、次年度に向けての検討材料とする。③体育館が併設されている特徴を活かし、健康体操教室や体育事業にも積極的に取り組んでいる。	一般	R3予算現額 3,453千円 R4予算現額 4,498千円 R3正規職員人件費 0.75 人 5,985千円 R4正規職員人件費 0.76 人 6,082千円	R3決算額 3,277千円 R4決算額（見込み） 4,293千円 R3その他職員従事割合 会年職員等 5人 R4その他職員従事割合 会年職員等 5人	項目名 ①主催事業数（年間事業数） ②事業参加者のアンケート回答件数 ③アンケート結果の分析（「満足」及び「ある程度満足」と回答を得た件数） 実績 ①15事業 ②161件 ③158件	指標名 参加者の満足度割合 （「満足」及び「ある程度満足」と回答を得た件数÷アンケート回答件数×100） R3目標 100% R3実績 94% R4目標 100% R4実績 98% R5目標 100%	目標設定の考え方・根拠 各種の事業を行い、もつて住民の教養の向上、健康の増進、情操の純化を図り、生活文化の振興、社会福祉の増進に寄与することを目的としているため、「参加者の満足度割合」が高ければ、効果的な事業が遂行できていたと考える。 R4目標値が未達成の理由・分析 新型コロナウイルス感染症の行動制限が緩和され、開催事業数が増加し、成果としても「参加者の満足度割合」が向上した。 すべての参加者が満足できる事業を目指しているため、目標値を「100%」と設定しており、98%の参加者に満足いただいたが、未達成となった。	B	目標値には僅かに届かなかったものの、事業数が増えた中で、前年度実績を上回ることができた。 評価者 富岡まちづくりセンター長　粕谷紀夫	R4年度に改善した点 新規事業として、乳幼児と保護者が様々な体験をすることにより、仲間づくり・情報交換の場とすることを目的とした「富岡のびのびくらぶ」を毎月開催した。 事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み 今後も満足度の向上を目指しつつも、地域課題や現代的課題に対応した新たな事業を企画・実施していく。	3 すべての人に健康と福祉を 4 質の高い教育をみんなに 11 住み続けられるまちづくりを どのように貢献したか 様々な事業・イベントを開催することで、社会教育の機会だけでなく、地域づくりや仲間づくりに寄与した。
154	富岡まちづくりセンター	実施計画ランク - 期間 S45 ～	事業の種別 自治事務 根拠法令 社会教育法、所沢市立公民館設置及び管理条例、所沢市立公民館設置及び管理条例施行規則 事業の目的及び具体的な内容 公民館は、その事業に支障のない限り、市民の集会その他公共的事業に使用させることができる。公民館の役割は、「つどう」、「学ぶ」、「結ぶ」ことで、人づくり、地域づくりに繋げていくことを目的としている。 利用に際しては、市内在住・在勤・在学の原則5人以上の団体で、予約手続は、窓口申請や予約システムにより申請が可能となっている。 なお、貸出部屋数は、ホールをはじめ11部屋となっている。	一般	R3予算現額 36,088千円 R4予算現額 28,983千円 R3正規職員人件費 0.75 人 5,985千円 R4正規職員人件費 0.73 人 5,841千円	R3決算額 31,076千円 R4決算額（見込み） 26,322千円 R3その他職員従事割合 会年職員等 5人 R4その他職員従事割合 会年職員等 5人	項目名 ①年間利用可能区分数（公民館） ②年間利用区分数（公民館） ③年間利用区分数（地区体育館） 実績 ①21,504区分 ②6,199区分 ③20,020区分	指標名 年間施設稼働率（公民館） （年間延べ利用区分数÷年間利用可能区分数×100） R3目標 30% R3実績 28% R4目標 30% R4実績 29% R5目標 30%	目標設定の考え方・根拠 社会的資本としての公民館が、どれだけ稼働したかを目標設定とした。 R4目標値が未達成の理由・分析 前年度実績を僅かに上回ったものの、新型コロナウイルス感染症を懸念したり、高齢化で継続した活動ができなかったり、こうした結果として、登録サークル数が減少し、利用制限が緩和されたが、施設の稼働率が大きく向上しなかった。	B	目標値には僅かに届かなかったものの、前年度実績を上回ることができた。 評価者 富岡まちづくりセンター長　粕谷紀夫	R4年度に改善した点 施設の使用上限人数等のガイドラインを見直すことで（利用制限の緩和）、より活動しやすい環境を整えた。 事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み 「集いの場」である公民館で、仲間づくりをさらに進めていただくため、希望するサークル・団体については、広報「とみおか」に紹介記事を掲載する予定である。	3 すべての人に健康と福祉を 4 質の高い教育をみんなに 11 住み続けられるまちづくりを どのように貢献したか サークル・団体に施設提供を行うことにより、仲間づくりや健康維持を図り、ひいては地域づくりに寄与した。
154	小手指まちづくりセンター	実施計画ランク 重要 期間 S26 ～	事業の種別 自治事務 根拠法令 社会教育法 事業の目的及び具体的な内容 市民の学習要求に基づき、教養の向上、健康の増進、生活文化の振興、社会福祉の増進を図るため、実際生活に即する教育・学術及び文化に関する各種事業を実施する。 市民を交えた企画準備委員会及び実行委員会を設置し、事業の内容を検討する。広報紙などを利用し、参加者の募集を行う。事業終了後、学習の記録や参加者の意見・感想をまとめ、次年度へ向けての検討材料とする。	一般	R3予算現額 741千円 R4予算現額 748千円 R3正規職員人件費 1.18 人 9,416千円 R4正規職員人件費 1.20 人 9,602千円	R3決算額 269千円 R4決算額（見込み） 312千円 R3その他職員従事割合 会年職員等 0.3人 R4その他職員従事割合 会年職員等 0.3人	項目名 ①主催事業 ②事業参加者に対する5段階評価アンケートの実施 ③アンケート結果の分析 実績 ①37 ②10 ③98.2%	指標名 参加者の満足度割合 R3目標 99.0% R3実績 94.9% R4目標 99.0% R4実績 98.2% R5目標 99.0%	目標設定の考え方・根拠 37事業中10事業でアンケート実施し、「満足」及び「ある程度満足」と回答を得た件数÷アンケート回答件数 R4目標値が未達成の理由・分析 新型コロナウイルスの感染拡大防止のために、例年と違う形での事業実施などの影響もあり、目標値には達しなかった。	B	目標値には達しなかったが概ね高い満足度という結果となり、個別のアンケートでは、コロナ禍以前の状態に戻しつつも感染防止対策を講じて事業を実施する中で、参加者や来場者の減少に関する意見などもあった。今後は4年度の結果を踏まえ、このような状況の中でも、さらに「満足」・「ある程度満足」と回答した割合が高まるような事業内容を検討する。 評価者 小手指まちづくりセンター長 小川　和彦	R4年度に改善した点 3年度に引き続き、新型コロナウイルスの感染拡大防止策を講じながら事業を実施するように調整を進めた。また、公民館登録サークルと共同での講座を開催するなど、活発な事業の実施に努めた。その結果、前年度の31事業から37事業の実施へと増加した。 事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み 今後も市民を交えた実行委員会の積極的な活用を図り、より充実した事業の実施に結び付ける。また新型コロナ対策の感染状況を見ながら、満足度が高まるような事業実施に努める必要がある。	3 すべての人に健康と福祉を 4 質の高い教育をみんなに 11 住み続けられるまちづくりを どのように貢献したか 誰もが利用しやすく、かつ、満足度が高まる事業実施に努めることで、社会教育環境を整備した。

計画コード	所属名称	事務事業名称	事業概要（全体）	経費 会計	経費 投入コスト	成果 活動実績（R4）	成果 成果指標	評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど 総合評価	評価理由	現状の課題	SDGsへの貢献（最大3つ） 事業自体が貢献する項目
154	小手指まちづくりセンター	実施計画ランク：- / 期間：S45 ～ / 小手指公民館施設提供事業	事業の種別：自治事務 根拠法令：社会教育法、所沢市立公民館設置及び管理条例・同施行規則、所沢市地区体育館条例 事業の目的及び具体的な内容：集団による各種学習活動の場として施設を提供することによって、住民の知識・教養の向上を図り、生涯学習社会の構築を目指す。 所沢市立公民館設置及び管理条例第5条に基づき、公民館事業に支障のない限りで自治会、ＰＴＡなどの市民集会や社会教育団体等の活動の場として、公民館施設を提供する。	一般	R3予算現額：32,523千円 R3決算額：21,513千円 R4予算現額：34,470千円 R4決算額（見込み）：22,801千円 R3正規職員人件費：0.50 人 R3その他職員従事割合：会年職員等 1人 R3：3,990千円 R4正規職員人件費：0.50 人 R4その他職員従事割合：会年職員等 1人 R4：4,001千円	項目名：①年間利用可能区分数（公民館） ②年間利用区分数（公民館） ③年間利用区分数（地区体育館） 実績：①13,678 ②4,951 ③2,252	指標名：年間施設稼働率（公民館） 目標設定の考え方・根拠：年間延べ利用区分数／年間利用可能区分数×100 R3目標：80.0% R3実績：30.5% R4目標：80.0% R4実績：36.1% R5目標：80.0% R5実績： R4目標値が未達成の理由・分析：新型コロナウイルスの感染拡大防止を目的とする「まん延防止等重点措置」などの影響を受け、特に飲食を伴う活動の場である料理講習室の利用が無かったことが稼働率に影響した。 同時に、公民館登録団体のｺﾛﾅ禍による活動減少や、ｻｰｸﾙﾒﾝﾊﾞｰの高齢化に伴う会員の減少、あるいは解散などにより利用区分数が減少している点が利用団体等による影響と分析している。	B	コロナ禍における市民の集団学習活動の場としての施設稼働率は目標値に届いていない。利用者の高齢化、立地条件、現在の社会状況など複合的な要因が影響していると分析している。 一方で、感染防止対策を講じた事業の実施や、各種団体の活動支援を進めることは、社会教育施設としての公民館の役割として、一定の目的達成を果たしている。 評価者：小手指まちづくりセンター長 小川　和彦	R4年度に改善した点：新型コロナウイルスの感染状況に応じて、定員を緩和するなど、感染拡大防止と来館者の快適な施設利用の両立に努めながら施設環境の整備を進めた。 事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み：設備のメンテナンスにおいて、予算を効果的に執行し、安心安全で快適に利用できる施設を目指す。また、新型コロナ感染拡大防止対策について、利用者の理解を得ながら進めることで、来館者が利用しやすい施設提供に努める。	4 質の高い教育をみんなに 11 住み続けられるまちづくりを 17 パートナーシップで目標を達成しよう どのように貢献したか：施設の整備を進めることで、誰もが参加しやすい社会教育を行う公共スペースを提供した。
154	小手指まちづくりセンター	実施計画ランク：- / 期間：S60 ～ / 小手指公民館分館施設提供事業	事業の種別：自治事務 根拠法令：社会教育法、所沢市立公民館設置及び管理条例・同施行規則、所沢市地区体育館条例 事業の目的及び具体的な内容：集団による各種学習活動の場として施設を提供することによって、住民の知識・教養の向上を図り、生涯学習社会の構築を目指す。 所沢市立公民館設置及び管理条例第5条に基づき、公民館事業に支障のない限りで自治会、ＰＴＡなどの市民集会や社会教育団体等の活動の場として、公民館施設を提供する。	一般	R3予算現額：21,073千円 R3決算額：20,206千円 R4予算現額：29,795千円 R4決算額（見込み）：25,575千円 R3正規職員人件費：1.10 人 R3その他職員従事割合：会年職員等 2.5人 R3：8,778千円 R4正規職員人件費：1.05 人 R4その他職員従事割合：会年職員等 2.5人 R4：8,402千円	項目名：①年間利用可能区分数(公民館) ②年間利用区分数(公民館) 実績：①15,317区分 ②7,548区分	指標名：年間施設稼働率(公民館) 目標設定の考え方・根拠：年間延べ利用区分数/年間利用可能区分数×１００ R3目標：80.0% R3実績：38.0% R4目標：80.0% R4実績：49.2% R5目標：80.0% R5実績： R4目標値が未達成の理由・分析：新型コロナウイルス感染拡大防止のため利用を制限したことに加え、1～3月に2階ホールのLED化工事を行い、休止をしたため。	B	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、貸館を制限した影響があった。 2階ホールのLED化を行いその間利用休止とした。 小会議室が2部屋あるが、3名までの利用に制限した。 こうした理由から目標には届いていないが、前年度より施設稼働率は上がっており、今後も徐々に増加していくと考えられる。 評価者：小手指まちづくりセンター長 小川　和彦	R4年度に改善した点：新型コロナウイルス感染拡大防止のため、公民館ガイドラインに則った貸出しを行った。 利用制限の改定に応じて、利用可能人数制限を緩和した。 事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み：安全安心に利用していただけるよう新型コロナウイルス感染防止対策に万全を期している。快適な施設提供のための環境整備をするとともに、親切でていねいな接遇を心がける。	4 質の高い教育をみんなに 11 住み続けられるまちづくりを 17 パートナーシップで目標を達成しよう どのように貢献したか：設備の整備を進めることで、誰もが参加しやすい社会教育を行う公共スペースを提供した。
154	山口まちづくりセンター	実施計画ランク：重要 / 期間：S22 ～ / 山口公民館主催事業	事業の種別：自治事務 根拠法令：社会教育法、市立公民館設置及び管理条例 事業の目的及び具体的な内容：目的　市民の学習要求に基づき各種講座を展開し、市民の知識教養の向上を図るとともに生涯学習社会の構築を目指す。 内容　第4次所沢市生涯学習推進計画に基づき、重点的に取り組む事項に即した各種事業を展開していく。各種学級・講座・イベント・つどい事業を実施し系統的な学習機会と住民相互の交流の場を提供する。地域住民のさまざまな学習・文化・スポーツ活動を支援する。	一般	R3予算現額：2,151千円 R3決算額：1,689千円 R4予算現額：2,171千円 R4決算額（見込み）：1,723千円 R3正規職員人件費：0.55 人 R3その他職員従事割合：会年職員等 0.92人 R3：4,389千円 R4正規職員人件費：0.55 人 R4その他職員従事割合：会年職員等 0.92人 R4：4,401千円	項目名：①年間事業回数 ②アンケート回答件数 ③事業内容に対してプラス評価の回答を得た事業 実績：①25 ②145 ③145	指標名：・事業参加者の満足度。 ・ハーバリウム講座、大人のフラワーアレンジメント、夏休み子ども講座「スクラップブッキング」について実施し、すべてがプラスの結果であった。 目標設定の考え方・根拠：参加者が事業について満足しているかを確認するため、アンケート等を実施し、プラス評価を100%とした。 R3目標：100.0% R3実績：100.0% R4目標：100.0% R4実績：100.0% R5目標：100.0% R5実績： R4目標値が未達成の理由・分析：達成はしているが、コロナ禍においてアンケート等を控えていたため、サンプル数は少ないと思われる。今後は、多くの事業についてアンケートが実施できるよう進めていく。	B	・継続するコロナ禍において、利用者の中心である中高年層の活動機会が減少していたが、防止対策の規制が緩和されたことにより、活動が徐々に活発になってきたことを肌で感じている。 ・YouTubeを活用し、文化祭等の事業を展開。地域のコミュニケーション不足が懸念されている中、文化祭ではサークル・団体による展示会、芸能発表会のほか、バザーを実施し大いに賑わったことは地域を活気づけることにつながったと考える。 評価者：山口まちづくりセンター長 粕谷　広和	R4年度に改善した点：コロナ禍の中で、イベント・行事等における活動制限は一部あったが、事業を工夫して実施し、文化祭でバザーを実施するなど、思い切った展開を試みた。 事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み：アフターコロナ、ウィズコロナへの移行を見据え、情報収集や創意工夫を行いながら各種事業を実施していく。	3 すべての人に健康と福祉を 11 住み続けられるまちづくりを どのように貢献したか：市民の知識教養の向上を図り、生涯学習社会の構築を目指した。

計画コード	所属名称	事務事業名称	事業概要（全体）	経費			成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献（最大3つ）
				会計	投入コスト		活動実績（R4）	成果指標			総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目
154	山口まちづくりセンター	実施計画ランク - 期間 S45 ～	事業の種別 自治事務 根拠法令 社会教育法、市立公民館設置及び管理条例 事業の目的及び具体的な内容 目的　施設を提供することにより、住民の知識・教養の向上を図り、生涯学習社会の構築を目指す。 内容　①施設に加え、各種備品の貸出をしている。②公共施設予約システムを採用し、事務室窓口の他、ロビー端末やインターネットからも施設予約を受付けている。③利用の予約にあたっては、利用機会の拡大と均衡を図るため一定の利用制限(時間的制限)を設けている。	一般	R3予算現額 23,870千円 R4予算現額 32,683千円 R3正規職員人件費 0.40 人 3,192千円 R4正規職員人件費 0.40 人 3,201千円 R3決算額 23,471千円 R4決算額（見込み） 32,683千円 R3その他職員従事割合 会年職員等 1.95人 R4その他職員従事割合 会年職員等 1.95人	項目名 ①年間利用可能コマ数 ②年間使用コマ数 ③ 実績 ①13,711 ②5,923 ③	指標名 施設稼働率 R3目標 50.0% R4目標 50.0% R5目標 50.0% R3実績 43.0% R4実績 43.0%	目標設定の考え方・根拠 施設稼働率は客観的でわかりやすい指標であると考える。 （年間使用コマ数÷年間利用可能コマ数×100） R4目標値が未達成の理由・分析 引き続きコロナ禍の中、活動を自粛したサークル・団体が見られた。また、施設の経年劣化に伴う修繕工事も重なり、安全面を考慮しやむを得ず施設の利用を控えてもらったことにも一因があると思われる。	B	今後も引き続き、団体・サークル等が安心・安全に活動できるよう運営をしつつ、地域のニーズを敏感に捉えながら稼働率の向上を図っていく。 評価者 山口まちづくりセンター長 粕谷　広和	R4年度に改善した点 ロビー天井の照明工事などにより、快適に過ごせるよう設備の整理を実施した。 また、施設の経年劣化に伴い、必要な修繕を行った。 事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み 引き続き、適切に修繕を行い、利用しやすい施設運営に努めていく。	3 すべての人に健康と福祉を 11 住み続けられるまちづくりを どのように貢献したか 施設の老朽化が進む中で、適切に修繕を行いながら、山口地区の社会教育の拠点として、快適に利用できる環境づくりに貢献した。
154	吾妻まちづくりセンター	実施計画ランク 重要 期間 S30 ～	事業の種別 自治事務 根拠法令 社会教育法、所沢市立公民館設置及び管理条例、所沢市立公民館設置及び管理条例施行規則、所沢市まちづくり条例及び施行規則 事業の目的及び具体的な内容 市民の学習要求に基づき各種講座を展開し、市民の知識・教養の向上を図ると共に生涯学習社会の構築を目指す。職員の企画・立案、あるいは市民を交えた企画準備委員会等を設置し、事業内容を検討する。生涯学習情報紙等を利用して参加者を募集する。事業終了後は評価アンケートを実施し、次年度へ向けての検討材料とする。地域コミュニティ関連の事業を中心に講座、イベント等を開催する。	一般	R3予算現額 2,008千円 R4予算現額 1,942千円 R3正規職員人件費 0.50 人 3,990千円 R4正規職員人件費 0.50 人 4,001千円 R3決算額 1,311千円 R4決算額（見込み） 1,759千円 R3その他職員従事割合 会年職員等 0.7人 R4その他職員従事割合 会年職員等 0.7人	項目名 ①主催事業数 ②事業参加者に対する5段階評価アンケート回答数 ③アンケート結果の分析（満足と回答を得た件数） 実績 ①28 ②531 ③509	指標名 参加者の満足度割合（%） （「満足」及び「ある程度満足」と回答を得た件数÷アンケート回答件数×100） R3目標 100% R4目標 100% R5目標 100% R3実績 95% R4実績 96%	目標設定の考え方・根拠 市民の学習要求に基づいた講座を展開し、生涯学習社会の構築を目指すことが当該事業の目的となっているため、参加者の満足度割合を指標とする。目標値としては、前年より増やすことを目標としたい。 R4目標値が未達成の理由・分析 新型コロナウイルス感染対策を実施しながら、徐々に事業を再開することができた。実施した事業については、成果指標の目標値を概ね達成できた。今後もより一層、アンケート等を参考にしながら参加者に満足していただけるような事業を展開していく。	A	新型コロナウイルス感染症の終息傾向が見られ、コロナ禍以前の事業を徐々に再開したことにより、講座参加者の満足度も良好で、一定の成果を残せたのではないかと考えられる。 今後も参加者のニーズや地域性を捉え事業を実施していく。 評価者 吾妻まちづくりセンター長　深谷　康博	R4年度に改善した点 令和3年度は中止となった、「音楽ひろば・あづま」「初めての子育て講座」等を新型コロナウイルス感染症対策を徹底しながら再開し、参加者の好評を得ることができた。 事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み これまで以上に満足していただけるような事業を実施していくことが求められる。市民のニーズや実施可能な事業等の情報収集にも務めていく。	4 質の高い教育をみんなに どのように貢献したか コロナ禍の制限がある状況の中、対策を実施しながら講座を再開することで、地域住民の相互交流、生涯学習の機会を提供した。
154	吾妻まちづくりセンター	実施計画ランク - 期間 S46 ～	事業の種別 自治事務 根拠法令 社会教育法、所沢市立公民館設置及び管理条例、所沢市立公民館設置及び管理条例施行規則、所沢市まちづくり条例及び施行規則 事業の目的及び具体的な内容 学習活動の場として施設を提供することにより、市民の知識・教養の向上を図り、生涯学習社会の構築を目指す。施設の利用申請は、公共施設案内・予約システムを導入し、インターネットの利用も可能となっている。利用予約の際は、特定の団体の独占を回避し、市民の利用拡大を図るため、一定の利用制限（時間制限）を設けている。	一般	R3予算現額 52,019千円 R4予算現額 39,107千円 R3正規職員人件費 0.60 人 4,788千円 R4正規職員人件費 0.60 人 4,801千円 R3決算額 51,320千円 R4決算額（見込み） 38,322千円 R3その他職員従事割合 会年職員等 3.1人 R4その他職員従事割合 会年職員等 3.1人	項目名 ①年間利用可能区分数（公民館） ②年間延べ利用区分数（公民館） 実績 ①35,568 ②18,112	指標名 年間施設稼働率（公民館）（%） （年間延べ利用区分数÷年間利用可能区分数×100） R3目標 80% R4目標 80% R5目標 80% R3実績 49% R4実績 51%	目標設定の考え方・根拠 集団による学習活動の場として施設を提供することにより、生涯学習社会の構築を目指すことが当該事業の目的となっているため、年間施設稼動率を指標とする。目標値としては、前年度より増やすことを目標としたい。 R4目標値が未達成の理由・分析 新型コロナウイルス感染症の終息傾向とともに、十分に感染防止対策を実施しながら各種事業をコロナ禍以前の状態に徐々に戻したことや、これまで自粛していたサークルの多くが活動を再開したことに伴い、前年度に比べて稼働率が上昇した。	B	徐々に事業を再開したことで、施設稼働率に回復傾向がみられた。 引き続き充実した講座・事業を開催していくことで、稼働率の向上を目指していく。 施設の老朽化に直面しているが、今後も引き続き計画的に修繕を実施し、利用者の安全な環境を維持するよう努めながら、成果指標の目標値に近づけられるよう努めていく。 評価者 吾妻まちづくりセンター長　深谷　康博	R4年度に改善した点 職員による定期的な施設、設備等の点検を実施し、必要な修繕を行うことで施設利用に支障が生じないよう努めた。 また、ホール可動席修繕等を実施し、緊急時における施設の安全管理の徹底を図った。 事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み 学習活動の場として施設を提供することにより、市民の知識・教養の向上を図り、生涯学習社会の構築に今後も努める。また、今後も継続的に必要な施設修繕を実施し、利用者が安全かつ快適に施設を利用できるよう努める。	4 質の高い教育をみんなに どのように貢献したか 計画的な修繕等により、利用者に対して安全かつ快適な施設を提供した。

計画コード	所属名称	事務事業名称	事業概要（全体）	経費			成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献（最大3つ）
				会計	投入コスト		活動実績（R4）	成果指標			総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目
154	柳瀬まちづくりセンター	実施計画ランク 重要 期間 S46 ～	事業の種別 自治事務 根拠法令 社会教育法、所沢市立公民館設置及び管理条例、所沢市立公民館設置及び管理条例施行規則 事業の目的及び具体的な内容 ①職員による事業の企画・立案、あるいは市民・公民館利用団体を交えた企画準備会または実行委員会により、事業の企画・立案、運営方法等を検討する。 ②生涯学習情報紙及び公民館だより、チラシ等を活用して参加者を募集する。 ③事業終了後は、学習の記録や参加者の意見・感想等をまとめ、次年度の検討材料とする。	一般	R3予算現額 332千円 R4予算現額 332千円 R3正規職員人件費 0.59 人 4,708千円 R4正規職員人件費 0.85 人 6,802千円	R3決算額 0千円 R4決算額（見込み） 220千円 R3その他職員従事割合 会年職員等 1.1人 R4その他職員従事割合 会年職員等 0.6人	項目名 ①主催事業 ②事業参加者に対するアンケートの実施 ③アンケート結果の分析「満足」及び「ある程度満足」と回答を得た件数 実績 ①25事業 ②234人 ③231人	指標名 参加者の満足割合 R3目標 98.0% R3実績 100.0% R4目標 98.0% R4実績 98.7% R5目標 98.0%	目標設定の考え方・根拠 事業参加者の満足割合から、実際生活に即する教育、学校及び文化に関する各種事業を、企画・立案し開催できているか、推し量るもの。 R4目標値が未達成の理由・分析 目標達成済み	B	主催事業については、当初の計画通り行う事は出来なかったものの、文化祭は開催方法を工夫するなどして実施できた。 市民の公民館活動へ参加も徐々に増えてきたことで、次年度以降の事業展開を考えるうえで、職員間で、様々な検討を行え実施できたたことは有意義であった。 評価者 柳瀬まちづくりセンター センター長　荒井　直樹	R4年度に改善した点 コロナ以前は文化祭として開催していたが、サークル発表会として形式を変えて開催した。内容としては展示作品を二部制にし1か月の開催期間とし、舞台発表については、4日間に分け密を避けて開催した。 事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み アフターコロナになり既存事業、新規事業ともに方向性や課題をどのようにしたらよいか課題であり、情報収集や検討を重ね色々なことに取り組んでいけるようにする。	4 質の高い教育をみんなに どのように貢献したか コロナ禍でも出来ることを模索し感染対策を行いながら事業を実施した。
154	柳瀬まちづくりセンター	実施計画ランク - 期間 S46 ～	事業の種別 自治事務 根拠法令 社会教育法、所沢市立公民館設置及び管理条例、所沢市立公民館設置及び管理条例施行規則 事業の目的及び具体的な内容 集団による各種学習の場として施設を提供することによって、住民の知識、教養の向上を図り、生涯学習の構築を目指す。	一般	R3予算現額 213,493千円 R4予算現額 22,133千円 R3正規職員人件費 0.29 人 2,314千円 R4正規職員人件費 0.35 人 2,801千円	R3決算額 194,449千円 R4決算額（見込み） 25,158千円 R3その他職員従事割合 会年職員等 2.3人 R4その他職員従事割合 会年職員等 1.2人	項目名 ①年間利用可能区分数(公民館) ②年間利用区分数(公民館) ③年間利用区分数(地区体育館) 実績 ①13,791 ②4,246 ③3,065	指標名 年間施設稼働率(公民館) R3目標 36.0% R3実績 26.6% R4目標 36.0% R4実績 30.8% R5目標 36.0%	目標設定の考え方・根拠 前年度実績をもとに、集団による各種学習の場として適切な施設提供を行い、より多くの地域住民が学習の場として利用できるよう、目標を設定する。 R4目標値が未達成の理由・分析 サークル及び団体の活動はコロナ流行時より回復してきたが、サークル登録数自体が減となっているため稼働率が達成できなかった。	B	施設、設備の修繕工事のため、利用者に施設提供について最小限の不便をかけた。 施設の老朽化により、施設を安定的に提供するためには、計画的に適切な修繕を行い、学習の場を保証するとともに、安全に施設提供することにで市民サービス向上に繋がると思う。 評価者 柳瀬まちづくりセンター センター長　荒井　直樹	R4年度に改善した点 舞台照明の基盤の更新、トイレ及び調理室の水栓等の修繕を優先的に実施した。 事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み 施設及び設備の老朽箇所が目立つため、予算の範囲での実施に限界を感じる。優先度を考慮しながら必要な修繕を行っていき安全な施設提供が出来るようにしていく。	11 住み続けられるまちづくりを どのように貢献したか 施設や設備の修繕を実施し快適に利用できる施設として貢献した。
154	三ケ島まちづくりセンター	実施計画ランク 重要 期間 S30 ～	事業の種別 自治事務 根拠法令 社会教育法、所沢市立公民館設置及び管理条例、所沢市立公民館設置及び管理規則 事業の目的及び具体的な内容 市民の学習要望に基づき、地域特徴等を生かした主催事業を開催し、地域住民の生活・文化・芸術・社会福祉等の向上及び推進を図る。 ①職員による事業の企画・立案あるいは市民を交えた企画準備会等により、事業の企画・立案・運営を行う。②事業終了後の学習の記録や参加者の意見、感想等は次年度講座の参考とする。③生涯学習情報紙及び公民館だより・チラシ等を活用して参加者を募集する。④各団体や公共施設からの情報を提供する。	一般	R3予算現額 4,661千円 R4予算現額 4,846千円 R3正規職員人件費 0.90 人 7,182千円 R4正規職員人件費 0.85 人 6,802千円	R3決算額 4,285千円 R4決算額（見込み） 4,159千円 R3その他職員従事割合 会年職員等 1.95人 R4その他職員従事割合 会年職員等 1.95人	項目名 ①事業実施数 ②アンケート実施件数 ③満足度及びある程度満足との回答を得た件数 実績 ①26事業 ②710件 ③701件	指標名 参加者の満足度 R3目標 100.0% R3実績 94.0% R4目標 100.0% R4実績 99.0% R5目標 100.0%	目標設定の考え方・根拠 実施事業に対する参加者の満足度の向上を図る R4目標値が未達成の理由・分析 新型コロナウイルス感染症の影響により、事業の実施にあたっては制限や規制を設けての実施となったものの、実施した事業はいずれも90%以上の満足度を得られるものであった。	A	参加者から高い満足度を得られているが、さらにより良いものとするべく、利用者の要望に寄り添い、地域住民が一体となった事業運営に努めていく。 評価者 三ケ島まちづくりセンター長 村中　慎児	R4年度に改善した点 新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を十分講じた上で、制限の緩和を図りつつ、講師や出演者等とも綿密に打ち合わせを行い各事業を開催した。 事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み 地域住民の参加による地域の人材育成や地域課題解決に向けた事業を企画・立案し実施する。	4 質の高い教育をみんなに どのように貢献したか 三ケ島地区内に所在する学校と協働での事業や、地域の特徴を取り入れた事業を実施することで、地域住民の関心を引き、満足度の高い事業運営に努め、地域の活性化に貢献した。

計画コード	所属名称	事務事業名称	事業概要（全体）	経費			成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献（最大3つ）
				会計	投入コスト		活動実績（R4）	成果指標			総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目
154	三ケ島まちづくりセンター	実施計画ランク - 期間 S48 ～	事業の種別 自治事務 根拠法令 社会教育法、所沢市立公民館設置及び管理条例、所沢市立公民館設置及び管理規則 事業の目的及び具体的な内容 サークル等による各種学習活動の場として、施設を提供することにより、住民の知識・教養の向上と会員相互の親睦を図る。 ①施設の点検管理と施設の提供・受入準備。 ②施設利用時の使用料及び鍵・備品等の対応。 ③利用者の公共施設予約システム入力の操作補助。 ④作品発表等の場としての公民館ロビーの提供。	一般	R3予算現額 24,948千円 R4予算現額 25,119千円 R3正規職員人件費 0.40 人 3,192千円 R4正規職員人件費 0.40 人 3,201千円	R3決算額 20,140千円 R4決算額（見込み） 22,177千円 R3その他職員従事割合 会年職員等 2.05人 R4その他職員従事割合 会年職員等 2.05人	項目名 ①年間利用可能区分数（公民館） ②年間利用区分数（公民館） ③年間利用区分数（体育館） 実績 ①13,674区分 ②4,162区分 ③20,036区分	指標名 年間施設稼働率 R3目標 80.0% R4目標 80.0% R5目標 80.0% R3実績 29.6% R4実績 30.4%	目標設定の考え方・根拠 施設の稼働率は集団による各種学習活動の場として、適切な場であるか否かの大きな成果指標となる。 R4目標値が未達成の理由・分析 新型コロナウイルス感染症の影響により、サークル団体の判断による施設利用の自粛が長期化したことに伴い、サークル団体の解散や、活動の再開に見通しのつかない団体が稼働率の低下に影響した。 また、学習室４号（工作室）と調理室は部屋の特性から利用団体が限定されていることや、飲食を伴う活動の制限などが稼働率の低下に影響している。	B	稼働率については、これまで実施してきた新型コロナウイルス感染症による制限についての緩和を適切に検討して、利用団体の促進を図るとともに、事業での活用を積極的に実施し、稼働率の向上に努めることとする。 評価者 三ケ島まちづくりセンター長 村中　慎児	R4年度に改善した点 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、学習室の利用人数に制限を設けていたが、制限を緩和し、通常の定員として運営した。また、公民館及び体育館の漏水補修修繕や、公民館ホールの照明設備修繕など、利用者が快適に活動できるよう施設運営に努めた。 事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み 施設の老朽化が進む中で、適切に修繕を行い、利用しやすい施設運営に努めるとともに、稼働率の低い学習室については、事業での活用に努め、利用促進を図っていく。	4 質の高い教育をみんなに どのように貢献したか 利用制限の緩和や施設修繕を行いながら、三ケ島地区の社会教育の拠点として、快適に利用できる環境づくりに貢献した。
154	新所沢まちづくりセンター	実施計画ランク 重要 期間 S47 ～	事業の種別 自治事務 根拠法令 置及び管理条例・所沢市立公民館設置及び管理条例施行規則・所沢市地区体育館条例 事業の目的及び具体的な内容 地域課題と市民の学習要求に基づき、教育の向上、健康の促進、生活文化の振興、社会福祉の増進を図るため、実際生活に即する教育、学術及び文化に関する各種の事業を実施する。	一般	R3予算現額 4,141千円 R4予算現額 4,127千円 R3正規職員人件費 0.85 人 6,783千円 R4正規職員人件費 0.85 人 6,802千円	R3決算額 3,731千円 R4決算額（見込み） 3,815千円 R3その他職員従事割合 会年職員等 2人 R4その他職員従事割合 会年職員等 2人	項目名 ①年間事業数(回数) ②事業参加者数(延べ人数) 実績 ①209回 ②7,125人	指標名 参加者の満足度割合 （「満足度」及び「ある程度満足」の回答を得た件数×１００） R3目標 91.0% R4目標 91.0% R5目標 91.0% R3実績 97.0% R4実績 95.0%	目標設定の考え方・根拠 全ての講座で参加者の満足度を上げることを目標とする。 R4目標値が未達成の理由・分析 目標達成済	A	公民館利用者との共催事業（夏フェス）を通じ、様々な学習文化活動の体験会が定着しつつある。 評価者 新所沢まちづくりセンター長　廣谷貴紀	R4年度に改善した点 新型コロナウイルス感染症拡大防止により感染対策を徹底しながら、講座を開催し、参加者に喜ばれた。 事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み コロナ後の新しい生活様式の中で、密にならない工夫をしながら、地域内の各種公的機関がそれぞれ新所沢地区に向けてどのような学習機会を提供しているかを見定め、重複する領域、不足している領域について整理し、事業の再構成を進めていく。	3 すべての人に健康と福祉を 4 質の高い教育をみんなに 11 住み続けられるまちづくりを どのように貢献したか 地域住民の知識や教養を高められるよう、学習機会を提供した。
154	新所沢まちづくりセンター	実施計画ランク - 期間 S47 ～	事業の種別 自治事務 根拠法令 社会教育法、所沢市立公民館設置及び管理条例・同施行規則、所沢市地区体育館条例 事業の目的及び具体的な内容 集団による各種学習文化活動の場を提供し、住民の学び合い・支え合い・学習成果の地域還元を促進し、地縁と知縁による地域コミュニティを豊かにすること。そのような活動をする公民館登録団体を育成すること。	一般	R3予算現額 28,896千円 R4予算現額 40,908千円 R3正規職員人件費 0.63 人 5,027千円 R4正規職員人件費 0.63 人 5,041千円	R3決算額 25,944千円 R4決算額（見込み） 40,016千円 R3その他職員従事割合 会年職員等 2人 R4その他職員従事割合 会年職員等 2人	項目名 ①公民館年間利用可能区分数 ②公民館年間利用区分数 実績 ①25,608 ②15,120	指標名 年間施設稼働率（%） R3目標 60.0% R4目標 60.0% R5目標 65.0% R3実績 50.9% R4実績 59.0%	目標設定の考え方・根拠 年間延べ利用区分数÷年間利用可能区分数×１００ R4目標値が未達成の理由・分析 徐々にコロナ禍前の稼働率に戻ってきているが、引き続き、地域団体の支援とともに、施設の有効活用を進めていきたい。	B	比較的利用されている方であるが、コロナを境に利用稼働率が下がってしまったため、稼働率を上げていくよう改善に努めていき、引き続き地域団体の活動を支援していくべく施設の有効活用に努めていく。 評価者 新所沢まちづくりセンター長　廣谷貴紀	R4年度に改善した点 建物内の不具合個所を修繕し、利用者が快適に利用できるよう適切な施設運営を行った。 事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み 施設提供にあたっては、事故のないよう施設の安心安全に務める。また、地域の自主的かつ非営利的に活動する団体の活動を支援するとともに、さらに施設の有効な活用を図るため、貸し出し手続き事務の改善を考えていく。	3 すべての人に健康と福祉を 4 質の高い教育をみんなに 11 住み続けられるまちづくりを どのように貢献したか 自主的な学習活動により、地域の生活や福祉を広げる場となった。

計画コード	所属名称	事務事業名称	事業概要（全体）	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献（最大3つ）
				会計	投入コスト			活動実績（R4）	成果指標			総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目
154	新所沢東まちづくりセンター	実施計画ランク 重要	事業の種別 自治事務	一般	R3予算現額 2,036千円	R3決算額 1,672千円		項目名 ①主催事業 ②事業参加者のアンケート回答件数 ③アンケートで「満足」及び「ある程度満足」と回答を得た件数	指標名 参加者の満足度の割合		目標設定の考え方・根拠 「満足」及び「ある程度満足」と回答を得た件数÷アンケート回答件数×100	A	事業に対する満足度は非常に良好で、好評である事業については、継続することに意義があると同様に、多種多様な社会状況により、時宜を得た講座が求められ、公民館の役割は、益々重要な位置づけあることがうかがえ、常に改善の意識をもって取り組んでいく必要がある。	R4年度に改善した点 コロナウイルス感染症対策を徹底しながら事業を実施した。 アンケート結果、地域・公民館利用の方との情報交換及び地域の方からの事業提案等、様々な情報・意見を取り入れ、地域のニーズに合うような事業を展開した。	4 質の高い教育をみんなに
		新所沢東公民館主催事業	根拠法令 社会教育法、所沢市立公民館設置及び管理条例、所沢市立公民館設置及び管理条例施行規則、所沢市まちづくり条例及び施行規則 事業の目的及び具体的な内容 ［目的］ 市民の学習要求に基づき、教養の向上、健康の増進、生活文化の振興、社会福祉の増進を図るため、実際生活に即する教育、学術及び文化に関する各種の事業を実施。 ［内容］ 職員による事業の企画・立案あるいは市民を交えた企画準備会または実行委員会により、事業の企画・立案・運営方法を検討する。		R4予算現額 2,094千円	R4決算額（見込み） 1,725千円									
					R3正規職員人件費 0.65 人 5,187千円	R3その他職員従事割合 会年職員等 0.8		実績 ①35事業 ②241件 ③239件	R3目標 100.0%	R3実績 97.0%	R4目標値が未達成の理由・分析 「満足」及び「ある程度満足」以外の回答は2件あった。しかしながら1件は、意見蘭には満足に近いようなコメントが記載されており、もう1件については、離乳食講座において、試食時に乳児が寝てしまっていたことが満足とならなかった理由であったため、目標は達成していると推察される。			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み 今年度はほぼ100%に近い満足度を得ているので、現状を維持しつつ、地域の実情を捉えた講座の充実を図る。 コロナウイルス感染症については、基本的な対策を引き続き講じていく。	どのように貢献したか ニーズのある講座を実施した。
		期間 S52 ～			R4正規職員人件費 0.65 人 5,201千円	R4その他職員従事割合 会年職員等 0.8			R4目標 100.0%	R4実績 99.2%			評価者 新所沢東まちづくりセンター センター長 新井 浩厳		
									R5目標 100.0%						
154	新所沢東まちづくりセンター	実施計画ランク -	事業の種別 自治事務	一般	R3予算現額 25,118千円	R3決算額 16,941千円		項目名 ①年間利用可能区分数（公民館） ②年間利用区分数（公民館）	指標名 年間施設稼働率（公民館）		目標設定の考え方・根拠 年間のべ利用区分数÷年間利用可能区分数×100	B	全体の稼働率としては低いため、比較的空いている曜日・時間帯の周知方法等の工夫が今後は必要である。 また、令和5年度にエレベータ設置工事を予定しているが、設置後のエレベータも含めた日常点検を怠らないことを念頭に、利用者に気持ち良く使っていただけるよう施設管理を行う。	R4年度に改善した点 コロナウイルス対策として、入口に手指消毒液は置いていたが、新たに検温器を設置した。	4 質の高い教育をみんなに
		新所沢東公民館施設提供事業	根拠法令 社会教育法、所沢市立公民館設置及び管理条例、所沢市立公民館設置及び管理条例施行規則、所沢市まちづくり条例及び施行規則 事業の目的及び具体的な内容 ［目的］ 集団による各種学習活動の場として施設を提供することによって、住民の知識、教養の向上を図り、生涯学習の構築を目指す。 ［内容］ 平成１８年１０月から新公共施設予約システムが稼働し、窓口以外にロビー端末機・インターネット・携帯電話による利用予約手続きができ、利用申し込みも２４時間可能となっている。利用予約の際は、利用機会の拡大を図るため、一定の利用制限（時間制限）を設けている。		R4予算現額 28,437千円	R4決算額（見込み） 16,520千円									
					R3正規職員人件費 0.90 人 7,182千円	R3その他職員従事割合 会年職員等 2.2		実績 ①19,565 ②7,278	R3目標 80.0%	R3実績 32.1%	R4目標値が未達成の理由・分析 コロナウイルス感染症の関係で、利用者が自主的にサークル活動を自粛または活動内容を縮小したことが稼働率の低下に繋がっている。 また、人気のある曜日・時間帯は利用希望団体が重なっている場合があり、稼働率が低くなっている要因の1つとなっている。			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み 各団体が使用したい曜日が集中し抽選となり、希望日に部屋を使用できない団体が出てきている。そのため、比較的空いている曜日・時間帯を周知し、少しでも偏りを改善したい。	どのように貢献したか 比較的空いている曜日・時間帯を周知し、公民館利用に伴う教育の機会の提供を行った。
		期間 S52 ～			R4正規職員人件費 0.90 人 7,202千円	R4その他職員従事割合 会年職員等 2.2			R4目標 80.0%	R4実績 37.2%			評価者 新所沢東まちづくりセンター センター長 新井 浩厳		
									R5目標 80.0%						
154	所沢まちづくりセンター	実施計画ランク 重要	事業の種別 自治事務	一般	R3予算現額 2,665千円	R3決算額 2,181千円		項目名 ①主催事業数 ②アンケート回答数 ③「満足」及び「ある程度満足」と回答を得た件数	指標名 事業参加者の満足度 （「満足」及び「ある程度満足」と回答を得た割合）		目標設定の考え方・根拠 地域もしくはダイヤ市民の学習要求に基づく事業実施を目的としているため、事業参加者の満足度を指標とする。	A	昨年度と比較して、6つの主催事業を増やすことができた。今後も、新型コロナウイルスの位置づけや、人々の活動再開の兆しなど、社会情勢の動向に注視しながら、事業展開を考えていきたい。	R4年度に改善した点 新型コロナウイルス感染症対策として、内容や方法に工夫をしながら、イベントや行事を実施した。	4 質の高い教育をみんなに
		中央公民館主催事業	根拠法令 社会教育法、所沢市立公民館設置及び管理条例 事業の目的及び具体的な内容 地域課題と市民の学習要求に基づき、教養の向上、健康の増進、生活文化の振興、社会福祉の増進を図るため、実際生活に即する教育、学術及び文化に関する各種の事業を実施する。		R4予算現額 2,546千円	R4決算額（見込み） 2,207千円									
					R3正規職員人件費 0.35 人 2,793千円	R3その他職員従事割合 会年職員等 0.75		実績 ①18 ②388 ③373	R3目標 80.0%	R3実績 91.9%	R4目標値が未達成の理由・分析 目標達成済			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み 地域交流の場を提供するなど、地域コミュニティを支援する拠点としての視点からも事業を展開していくことを検討する必要がある。	どのように貢献したか 乳児から高齢者まで参加できる事業を展開実施して貢献した。
		期間 S28 ～			R4正規職員人件費 0.35 人 2,801千円	R4その他職員従事割合 会年職員等 0.70			R4目標 80.0%	R4実績 96.1%			評価者 所沢まちづくりセンター長 金子 敦		
									R5目標 80.0%						

計画コード	所属名称	事務事業名称	事業概要（全体）	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献（最大3つ）
				会計	投入コスト			活動実績（R4）	成果指標			総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目
154	所沢まちづくりセンター	実施計画ランク -	事業の種別 自治事務	一般	R3予算現額 68,477千円	R3決算額 60,265千円		項目名 ①年間利用可能区分数 ②年間利用区分数	指標名 年間施設稼働率 （年間利用区分数÷年間利用可能区分数×100）		目標設定の考え方・根拠 施設提供を通じて、住民の学びあい、さらには地域づくりの場を目指すため、施設稼働率を指標とする。	B	サークル活動の再開の兆しは見て取れたが、目標値には僅かに届かなかった。開館から10年以上が経過していることもあり、施設の老朽化が顕著に表れ始めているが、サークル活動の再開の妨げとならないよう、必要な施設維持管理の在り方について、今後も研究していきたい。	R4年度に改善した点 団体登録申請の関係書類の様式について、必要な見直しを行った。	6 安全な水とトイレを世界中に
		中央公民館施設提供事業	根拠法令 社会教育法、所沢市立公民館設置及び管理条例		R4予算現額 73,354千円	R4決算額（見込み） 72,740千円									
			事業の目的及び具体的な内容 集団による各種学習活動の場として施設を提供することにより、住民の学びあいを支援し、学習活動を通じた地域づくりの場を目指す。		R3正規職員人件費 0.55 人 4,389千円	R3その他職員従事割合 会年職員等 3.65		実績 ①29,550区分 ②14,687区分	R3目標 50.0%	R3実績 40.5%	R4目標値が未達成の理由・分析 引き続き、新型コロナウイルスの状況下にあったため、サークル活動の自粛があったと思われる。また、活動を再開するには、1度休止したものを1から始めなければならないという点で、難しい面もあったと思われる。			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み 引き続き新型コロナウイルス感染症感染予防対策を講じながら、使用者が安心して使用できる施設管理を実施するものである。また、開館から10年以上経過し施設の老朽化等による施設修繕が必要な箇所が出始めていることから計画的な修繕が必要である。	
		期間 S28 ～			R4正規職員人件費 0.45 人 3,601千円	R4その他職員従事割合 会年職員等 3.75			R4目標 50.0%	R4実績 49.7%			評価者 所沢まちづくりセンター長　金子敦		どのように貢献したか 給水スポットの拠点にもなり、どなたでも安全な水を給水できる施設として貢献した。
154	並木まちづくりセンター	実施計画ランク 重要	事業の種別 自治事務	一般	R3予算現額 1,040千円	R3決算額 949千円		項目名 ①年間事業数 ②講座終了後のアンケート回答数 ③アンケート結果で「満足及びある程度満足と回答を得た件数」	指標名 左記アンケートで「満足及びある程度満足」と回答した割合（%）		目標設定の考え方・根拠 参加者が事業に対して期待する結果が得られたかどうか。満足度が高ければ、次の事業・活動への発展、社会教育の推進が期待できる。	B	成果指標の目標値に近い値になっている。引き続き、地域の課題や住民のニーズを捉えて、利用者が満足できるような事業を展開する。	R4年度に改善した点 親子向けの講座やターゲットを男性とした講座、高齢者の悩みを解決するための講座等、幅広い年齢層を対象に実施し、公民館活動の幅を広げた。	3 すべての人に健康と福祉を
		並木公民館主催事業	根拠法令 社会教育法置及び管理条例、所沢市立公民館設置及び管理条例施行規則		R4予算現額 1,040千円	R4決算額（見込み） 916千円									4 質の高い教育をみんなに
			事業の目的及び具体的な内容 市民の学習要求に基づき、各種学習、講座を展開することにより、市民の学習意欲の向上、社会教育の推進及び住民自治の醸成を図る。 生活課題、地域課題、生活を豊かにする学習等について、系統だった学習内容、方法等を職員により企画立案、あるいは市民を交えた企画準備委員会、実行委員会等を設置して事業内容を検討。広報や市ホームページ等の掲載及び公民館だよりを発行して参加者を募集し実施する。		R3正規職員人件費 1.14 人 9,097千円	R3その他職員従事割合 会年職員等 2		実績 ①31事業 ②391人 ③375人	R3目標 99.0%	R3実績 98.0%	R4目標値が未達成の理由・分析 新型コロナウィルス感染防止のため人数制限をすることもあったものの、開催方法を工夫して事業を行ったところ、成果指標の目標値に近づくことができた。			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み 地域の課題、地域住民のニーズを把握し、既存の講座の見直しや新たな講座を展開していく。	11 住み続けられるまちづくりを
		期間 S58 ～			R4正規職員人件費 1.19 人 9,522千円	R4その他職員従事割合 会年職員等 2			R4目標 99.0%	R4実績 96.6%			評価者 並木まちづくりセンター長 川原　利和		どのように貢献したか 参加住民の社会教育等の向上に寄与した。
154	並木まちづくりセンター	実施計画ランク -	事業の種別 自治事務	一般	R3予算現額 30,539千円	R3決算額 30,539千円		項目名 ①年間利用可能区分数（1日6区分）（月曜日は4区分）×部屋数×開催日数） ②年間延べ利用区分数	指標名 年間施設稼働率（%）		目標設定の考え方・根拠 年間延べ利用区分数÷年間利用可能区分数×１００	B	コロナ禍による活動自粛等もあるが、感染防止対策を実施しつつ活動は継続されている。また、事業から新たな活動の立ち上げ等、稼働率の上昇に繋がるよう努めた。	R4年度に改善した点 施設の老朽化等に伴う修繕や改修を随時行い、施設の利用に支障が生じないよう努めた。 また、まちづくりセンターだよりにサークルの記事を載せる等、活動に興味を持つ利用者と繋げられるよう工夫を行った。さらに、サークルの製作した作品展示をホール棟に拡大した。	4 質の高い教育をみんなに
		並木公民館施設提供事業	根拠法令 社会教育法、所沢市立公民館設置及び管理条例、所沢市立公民館設置及び管理条例施行規則		R4予算現額 65,615千円	R4決算額（見込み） 65,518千円									11 住み続けられるまちづくりを
			事業の目的及び具体的な内容 集団（サークル）による各種学習の場として施設を提供することによって、住民の学習意欲の向上と社会教育の推進を図り住民自治の構築を目指す。		R3正規職員人件費 0.58 人 4,628千円	R3その他職員従事割合 会年職員等 4		実績 ①15,289区分 ②4,679区分	R3目標 75.0%	R3実績 26.8%	R4目標値が未達成の理由・分析 利用が徐々に戻ってきているが、長期間の休止により活動を再開できず、さらには会員の高齢化により解散する団体等もあった。また、施設の老朽化、交通の利便性の悪さ、駐車場の少なさも要因の一部にある。			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み 施設利用者に影響が生じないよう適正な維持管理を計画的に実施し、公民館主催事業や地域コミュニティ活動の拠点として支援に配慮しながら、効率的な施設提供に引き続き努めていく。	
		期間 S58 ～			R4正規職員人件費 0.30 人 2,401千円	R4その他職員従事割合 会年職員等 4			R4目標 75.0%	R4実績 30.6%			評価者 並木まちづくりセンター長 川原　利和		どのように貢献したか 参加住民の社会教育等の向上に寄与した。

計画コード	所属名称	事務事業名称	事業概要（全体）	経費			成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献（最大3つ）
				会計	投入コスト		活動実績（R4）	成果指標			総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目
154	社会教育課	実施計画ランク 最優先 期間 R4 ～	事業の種別 自治事務 根拠法令 社会教育法、所沢市立公民館設置及び管理条例、所沢市立公民館設置及び管理条例施行規則 事業の目的及び具体的な内容 新所沢東公民館は2階建てであるが、市内で唯一エレベーター（自動昇降機）のない公民館であり、高齢者や障害者等が2階を利用する上で障壁となっている。 加えて、地区の自治連合会長から市長宛に、バリアフリーの観点からエレベーター（自動昇降機）の設置に関する要望書が提出されていること等、所沢市が推進するユニバーサルデザイン基本理念を踏まえ、エレベーター（自動昇降機）の設置を進めるものである。	一般	R3予算現額 0千円 R4予算現額 5,038千円 R3正規職員人件費 0.00 人 0千円 R4正規職員人件費 0.08 人 640千円	R3決算額 0千円 R4決算額（見込み） 4,950千円 R3その他職員従事割合 会年職員等 0人 R4その他職員従事割合 会年職員等 0人	項目名 ①設計委託料予算額 ②設計委託料決算額 実績 ①5,038,000円 ②4,950,000円	指標名 設計委託料予算の執行率 R3目標 なし R4目標 95.0% R5目標 95.0%	目標設定の考え方・根拠 執行率の低さを目標とすることは、予算の抑制に繋がる。低すぎる場合は予算額の設定が高いことになり、今後の予算の組み立てを考える上での問題提起の要素の一つとなる。 R3実績 なし R4実績 98.3% R4目標値が未達成の理由・分析 5者による指名競争入札（2回の入札及び2回の見積合わせ）を行ったが、それでも目標値には達しなかった。コロナ等の世界情勢による物価の高騰や、人工不足が考えられる。	A	新所沢東公民館については、市内で唯一エレベーター（自動昇降機）がない公民館であり、かねてよりエレベーターの設置が望まれていた。今回設計業務委託が無事に終了したことで令和5年度以降の設置工事が施工されることが期待できる。 評価者 社会教育担当参事　糟谷　苗美	R4年度に改善した点 特になし 事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み 人工不足等による設置工事の遅れが想定される。施設及び関係各課と連携を図り、状況を把握し見極めながら事業を進めていく。	4 質の高い教育をみんなに どのように貢献したか 現存の公民館施設を引き続き利用できることにつながった。
155	所沢図書館	実施計画ランク 重要 期間 S39 ～	事業の種別 自治事務 根拠法令 図書館法、所沢市立所沢図書館設置条例、同施行規則 事業の目的及び具体的な内容 市民に、図書館に親しみをもって有効に利用してもらうため、インターネット及び広報等で情報を広く提供し、読書活動の推進及び利用の拡大を図る。 ①図書館のホームページ、「今月の図書館」等広報紙を発行し、図書館の事業や利用案内等の情報を利用者に周知する。②講演・講座、図書館まつり（年1回）等の催しを開催する。③季節やテーマに応じた、図書資料の紹介・展示を行う。④他の公共施設や地域に対し共同事業等を実施し、連携を図る。	一般	R3予算現額 13,162千円 R4予算現額 12,879千円 R3正規職員人件費 4.22 人 33,676千円 R4正規職員人件費 4.33 人 34,649千円	R3決算額 12,532千円 R4決算額（見込み） 12,476千円 R3その他職員従事割合 会年職員等 5.5 R4その他職員従事割合 会年職員等 5.5	項目名 ①登録者総数（前年の登録者総数＋年間登録者数－年間抹消者数） ②年間貸出利用者数 ③年間貸出数 実績 ①89,633人 ②508,012人 ③1,499,771点	指標名 貸出密度（人口1人当たりの貸出数） R3目標 5点 R4目標 5点 R5目標 4.5点	目標設定の考え方・根拠 図書資料等の貸出は、市民に活発に利用されていることを示す指標の一つであることから、貸出密度を指標とする。年間貸出数を当該年度の人口で割り、1人当たりの貸出数を算出。 新型コロナウイルス感染症の影響が続いていることから、目標値を下方修正し、令和4年度の貸出数から毎年1％増を目標として令和10年度に貸出密度4.6点を目指す。 R3実績 4.5点 R4実績 4.4点 R4目標値が未達成の理由・分析 新型コロナウイルス感染症の影響で図書館から離れていた利用者の利用が完全には戻っていないこと、またコンビニエンスストア図書等取次事業において令和4年度中に2店舗が取次中止となったことから、実績が目標値に達しなかったと考えられる。	B	令和4年度についても、依然、新型コロナウイルスの影響が残り、来館者数や年間貸出数など、コロナ前の状況には戻らなかったと思われる。このような制限下の中ではあるが、徐々に来館に繋がる事業の再開や、閲覧席を増やす等の効果的な対策を講じて、次年度の利用者の増大に繋げようとした点は評価できる。図書館の利用推進とは、単に数値の増減に一喜一憂するのではなく、最終的には、利用者の満足度を上げる事が大事である。今後についても、数値の上昇を目指すとともに、利用者から感謝や満足の言葉がいただけるような図書館を目指していきたい。 評価者 所沢図書館長　橋本　浩志	R4年度に改善した点 ①広報紙を発行、HPを活用した情報発信などを行い、図書館事業の周知に努めた。②市役所関係各課と連携した図書の展示などを行い、利用の促進を図った。③新型コロナウイルス感染防止の対策を取りながら、昨年度より閲覧席を増やし、利用者が館内に滞在して読書や調べ物ができる環境を整えた。④新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止していた講演会や講座を再開した。⑤貸出点数を音響資料3点、映像資料2点へ変更した。 事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み 新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止や規模を縮小して行っていたイベントを再開・拡充しながら、図書館への興味・関心を喚起する魅力ある事業の展開を目指し、利用促進を図る必要がある。また、広報活動への取り組みを通じ、関連施設や地域に働きかけるとともに、非来館型サービス及び幅広い世代に向けたサービスへのさらなる取り組みについて検討していき、魅力ある図書館づくりを目指す。	4 質の高い教育をみんなに どのように貢献したか 所沢に対する興味や愛着を持てるよう郷土史講座を開催した。
155	所沢図書館	実施計画ランク 重要 期間 H17 ～	事業の種別 自治事務 根拠法令 図書館法、所沢市立所沢図書館設置条例、同施行規則 事業の目的及び具体的な内容 図書館の開館時間内の利用や来館が困難な市民等に対し、コンビニエンスストアで図書等の取次を行い、図書館利用の拡大を図る。 インターネット、図書館窓口、館内ＯＰＡＣ等から図書等の予約を受付け、用意できた際に、電子メール又は電話にて連絡し、貸出処理をして取次店へ配送。利用者は、当該予約図書等を取次店で受取・返却できる。	一般	R3予算現額 11,925千円 R4予算現額 11,593千円 R3正規職員人件費 0.62 人 4,948千円 R4正規職員人件費 0.67 人 5,361千円	R3決算額 9,586千円 R4決算額（見込み） 10,175千円 R3その他職員従事割合 会年職員等 3.45 R4その他職員従事割合 会年職員等 3.45	項目名 ①年間貸出利用者数 ②年間貸出数 実績 ①27,463 ②39,937	指標名 年間貸出数 R3目標 46,000点 R4目標 53,500点 R5目標 46,000点	目標設定の考え方・根拠 市民が、コンビニエンスストア図書等取次サービスを活発に利用していることを示す数値として年間貸出数を指標とする。店舗側の事情で取次中止となったり、新型コロナウイルス感染症の影響で減少した貸出数について、前年度比15％増の数値を目標とし、事業の拡大を図りたい。 R3実績 46,510点 R4実績 39,937点 R4目標値が未達成の理由・分析 令和4年10月末に、比較的利用の多い2店舗が取次中止となったことから、実績が目標値に達しなかったと考えられる。	B	平成17年から始まったこの事業は、図書館を利用しにくい方々のために、コンビニエンスストアで予約図書の受取りや返却ができる市独自のサービスである。令和4年度も約40,000点に近い貸出冊点数の実績があり、今では欠かす事の出来ないサービスとして定着している。しかし、令和4年度中に店舗側の事情により、相次いで2店舗が業務を取りやめる事になった。利用者にとっては、取次ぎ場所がなくなることになり、不便となるが、すぐに後継店舗を見つける事は難しい状況である。今後は新たな店舗の開拓に向けて各社に働きかけていくとともに、新たな業種への打診も含めて検討し、店舗数の増加を目標としていきたい。 評価者 所沢図書館長　橋本　浩志	R4年度に改善した点 コロナ禍により、コンビニ本社や営業所への訪問を自粛していたが、一部事業者とメールの送受信により情報共有等を行った。 事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み 取次店舗拡大を図るため、コンビニエンスストア本社及び店舗との交渉をすすめる。また、更なるサービス拡大に向け、取次業務が可能な施設等の調査研究をすすめる。	4．質の高い教育をみんなに どのように貢献したか 様々な理由で図書館に来られない方々に対し、本を借りることができる場所を提供している。

計画コード	所属名称	事務事業名称	事業概要（全体）	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献（最大3つ）
				会計	投入コスト			活動実績（R4）	成果指標			総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目
155	所沢図書館	実施計画ランク -	事業の種別 自治事務	一般	R3予算現額 101,783千円	R3決算額 99,514千円		項目名 ①蔵書数（図書・雑誌・紙芝居・視聴覚資料） ②年間資料受入数 ③年間除籍数	指標名 資料回転率 （年間貸出数÷蔵書数（貸出禁止資料除く））		目標設定の考え方・根拠 幅広く質の高い資料等の収集・整備を行い、利用者に提供するという目的が実現できているかを図る数値として、資料の回転率を指標とした。人口規模が同一の市立図書館で、資料回転率が平均「1.9」であることから、目標値を「1.9」に設定した。（『日本の図書館2022』より全国平均を算出）	B	新型コロナウイルス感染症対策のため、昨年度に引き続きサービス制限を継続した影響などにより、全体の実績は目標値に達しなかった。 市民へ最新の情報を提供したり、多様化・複雑化する市民生活における様々な課題を解決するためには、幅広く質の高い資料等の収集・整備は大変重要であり、今後も引き続き実施していくとともに、一定期間を経過した資料については、市民の方へのリサイクル図書として提供を行うなど有効利用を図りながら、資料の新鮮度を保つための除籍を進める必要があると考える。除籍本については、定期的に市内の小中学校や施設に声を掛け、再利用に繋がるように努めている。	R4年度に改善した点 ①「第2次所沢市図書館ビジョン」に基づき、特に郷土資料や所沢ゆかりの作家の著書などの整理をすすめた。②除籍を効率的に行い、図書の新鮮度を図るとともに、市民の方へリサイクル図書の提供を行った。	4．質の高い教育をみんなに
		期間 S39 ～	根拠法令 図書館法、所沢市立所沢図書館設置条例、同施行規則		R4予算現額 100,530千円	R4決算額（見込み） 94,062千円									
			事業の目的及び具体的な内容 市民の調査研究、教養、レクリエーション等に資する図書館資料、情報の収集を行い、利用者に提供することを目的とする。具体的には以下の通り。①資料収集　資料収集方針に基づき蔵書構成を考慮し、資料を選択収集する。②資料保存　残すべき資料を選び、次の世代・時代に受け継いでいく。③資料管理　電算システムにより、管理を行なう。④資料整理　資料に書誌（分類・書名・著者・金額等）データを付与し、フィルムコーティング等の装備を行う。⑤資料除籍　除籍資料は、幼稚園・小中学校等公共施設及び市民にリサイクルする。		R3正規職員人件費 5.36 人 42,773千円	R3その他職員従事割合 会年職員等 0人		実績 ①1,078,805点 ②29,807点 ③26,305点	R3目標 1.9%	R3実績 1.5%	R4目標値が未達成の理由・分析 新型コロナウイルス感染症の影響で図書館から離れていた利用者の利用が完全には戻っていないことや蔵書数が微増したことが影響し、目標には届かなかった。		評価者 所沢図書館長　橋本　浩志	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み 新型コロナウイルス感染予防対策などで、生活方式などが変化していくなか、「第2次所沢市図書館ビジョン」に基づき、様々な課題を解決するため、幅広く質の高い資料等の収集・整備を計画的に継続して行っていく。一定期間を経過した資料については、除籍し、学校等公共機関及び市民の方へのリサイクル図書として提供を継続的に行い、資料を適正管理する必要がある。	どのように貢献したか 様々な種類の本を蔵書し、利用者の多種多様な要望に応えている。
					R4正規職員人件費 6.42 人 51,373千円	R4その他職員従事割合 会年職員等 0人			R4目標 1.9%	R4実績 1.5%					
									R5目標 1.9%						
155	所沢図書館	実施計画ランク 重要	事業の種別 自治事務	一般	R3予算現額 16,760千円	R3決算額 15,886千円		項目名 ①設備等の保守 ②設備等の保守委託料	指標名 施設維持に関する修繕件数		目標設定の考え方・根拠 修繕箇所を早期発見し、市民の利用に配慮した保守・修繕が計画的に行われているかを測る数値として、修繕件数を目標値とした。 修繕を行うことにより、利用者の安全・快適な利用に配慮し、環境の維持に努めていきたい。	A	直接管理している本館及び椿峰分館の老朽化した施設の保守や修繕について、限られた予算を計画的に使いながら行っており、来館者が安全かつ快適に利用できる環境を維持している。	R4年度に改善した点 本館の消防設備改修及び椿峰分館の冷温水発生器の修繕を行い、安全上適正な管理及び長寿命化を図った。また、給湯室・トイレの水栓修繕や安定器の取替え、排煙オペレーターの修繕をするなどして、居心地の良い図書館環境作りを行った。	4．質の高い教育をみんなに
		期間 S55 ～	根拠法令 図書館法、所沢市立所沢図書館設置条例、同施行規則		R4予算現額 49,572千円	R4決算額（見込み） 48,344千円									
			事業の目的及び具体的な内容 ・日常的な施設内外の安全点検及び機械操作、定期的に実施する施設管理委託事業（日常・定期清掃、昇降機点検、自動扉点検、空調設備点検、水質検査、機械警備、害虫駆除、植木剪定等）、施設や設備の修繕を実施。 ・図書館利用者にとって、安全で快適に利用できる施設環境を確保するとともに、図書資料等を適切に管理し利用できる施設を維持すること。		R3正規職員人件費 0.85 人 6,783千円	R3その他職員従事割合 会年職員等 0人		実績 ①11件 ②48,344千円	R3目標 14件	R3実績 18件	R4目標値が未達成の理由・分析 優先度により、椿峰分館の冷温水発生器の修繕を実施したところ、費用が高額となったため、予算内で修繕可能な件数が減少した。		評価者 所沢図書館長　橋本　浩志	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み 保守点検については、日常的施設点検及び計画的施設修繕を行い、効率化を図る。また、点検による修繕箇所の早期発見・部分的な修繕の対応により、限られた修繕経費を抑える。	どのように貢献したか 図書館利用者に、安全で快適に利用できる施設環境を整え、学ぶ場所を提供した。
					R4正規職員人件費 0.56 人 4,481千円	R4その他職員従事割合 会年職員等 0人			R4目標 14件	R4実績 10件					
									R5目標 14件						
155	所沢図書館	実施計画ランク 重要	事業の種別 自治事務	一般	R3予算現額 308,011千円	R3決算額 304,176千円		項目名 ①貸出利用者数（分館のみ） ②貸出数（分館のみ）	指標名 分館での年間来館者数		目標設定の考え方・根拠 利用者サービスの充実を示す指標の一つである来館者数を指標とする。利用者サービスの向上が、来館者数増につながると考える。 過去5年間で利用が活発であった年度の数値を目標とし、今後も充実したサービスの安定的な提供に努めたい。	B	平成24年度から、市内に7館ある分館は、指定管理者制度により運営している。指定管理者制度移行後は、いくつかの館で、開館時間の延長が行われるなど、利用者にとってのサービスの向上が図られた。分館においては、どこの館も、均一で良質なサービスを提供する事が大切であり、これを維持するために、本館職員が定期的に、モニタリングを行い、適正化を図っている。今年度、目標値には達しなかったが、利用者にとって各分館が、憩いや生活に欠かせない場所として存在するように、常に本館が司令塔の役割を果たせるように努めていきたい。	R4年度に改善した点 ・指定管理者制度が第3期の1年目となり、充実した均一で質の高いサービスの提供を目指し、安定した運営が保たれるよう、調整・指導した。 ・狭山ケ丘分館において、毎週木曜日、午後7時まで開館時間の延長を開始した。 ・椿峰分館の空調設備の修繕を実施した。	4．質の高い教育をみんなに
		期間 H24 ～	根拠法令 図書館法、所沢市立所沢図書館設置条例、同施行規則、地方自治法		R4予算現額 332,622千円	R4決算額（見込み） 327,119千円									
			事業の目的及び具体的な内容 ・市民サービスの向上、指導管理の一元化、経費の節減を図る。7館すべての分館において祝日開館とし、平日、所沢分館は19時、新所沢分館は21時まで、狭山ケ丘分館は木曜日19時までの開館により、利用者の利便性向上を図る。 ・地方自治法第244条に定める公の施設として、所沢市立所沢図書館設置条例及び同施行規則の規定に基づき、市立図書館としてのサービスの提供等を行う。図書館における管理運営業務、施設維持管理業務。		R3正規職員人件費 1.79 人 14,284千円	R3その他職員従事割合 会年職員等 0人		実績 ①368,264人 ②1,147,584点	R3目標 900,000人	R3実績 641,273人	R4目標値が未達成の理由・分析 狭山ケ丘分館において、毎週木曜日、午後7時まで開館時間の延長を開始したことや、新型コロナウイルス感染症対策を徹底していることが安心につながり来館者がR3と比較して増えた。しかしながら、新型コロナウイルス感染症対策として自ら来館を控えている利用者や、館としても閲覧席の削減などの利用制限をして感染対策していたこと、また、椿峰分館では空調設備が7月から3月まで故障していたこと、これらが原因で実績が目標値に達しなかったと考えられる。		評価者 所沢図書館長　橋本　浩志	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み 運営及び指定管理状況等について、、本館職員による定期的なモニタリングを図書館分館全館で実施して点検・評価を行い、良質な図書館サービスを継続して提供できるよう努める。	どのように貢献したか モニタリングなどを行うことにより、各分館のレベルが上がり、市民により良いサービスを行うことが出来る。
					R4正規職員人件費 1.56 人 12,483千円	R4その他職員従事割合 会年職員等 0人			R4目標 800,000人	R4実績 700,863人					
									R5目標 800,000人						

計画コード	所属名称	事務事業名称	事業概要（全体）	経費 会計	経費 投入コスト	成果 活動実績（R4）	成果 成果指標	評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど 総合評価	評価理由	現状の課題	SDGsへの貢献（最大3つ） 事業自体が貢献する項目
156	所沢図書館	実施計画ランク 重要 子どもの読書活動推進事業 期間 S39 ～	事業の種別 自治事務 根拠法令 図書館法、所沢市立所沢図書館設置条例、同施行規則 事業の目的及び具体的な内容 子ども達が読書の楽しみを知り、自主的に読書活動を行うことができるよう、「第3次所沢市子どもの読書活動推進計画」に基づいて子ども向け事業、学校との連携事業等を実施し、利用の拡大を図る。①子どもの読書活動推進連絡会の開催②おはなし会・かがくあそび等子ども向け行事の開催③一般向け普及・啓発事業の開催④学校との連携事業の実施⑤小中学生・保護者に読書アンケートの実施⑥学校業務連絡便の運行⑦ブックリスト「本がいっぱい」の発行、小中学校への配布⑧子ども向け広報紙の発行	一般	R3予算現額 2,947千円 R3決算額 2,772千円 R4予算現額 2,917千円 R4決算額（見込み） 2,809千円 R3正規職員人件費 1.53 人 12,209千円 R3その他職員従事割合 会年職員等 0人 R4正規職員人件費 1.41 人 11,283千円 R4その他職員従事割合 会年職員等 0人	項目名 ①子ども向け行事参加者数 ②学校関連団体貸出数 実績 ①8,768人 ②12,492冊	指標名 児童資料貸出数（年間児童資料貸出数） 目標設定の考え方・根拠 過去10年間で最も高い平成27年の貸出実績が488,789冊であったため、この数値を目標とし、サービスの維持・向上を図る。 R3目標 489,000冊 R3実績 471,428冊 R4目標 489,000冊 R4実績 448,291冊 R5目標 489,000冊 R4目標値が未達成の理由・分析 新型コロナウイルス感染拡大防止対策による行事の人数制限などから、一度離れた利用者が完全には戻ってきていないことや、対象年齢層の人口減少により年間貸出数が減少したこと、その他、児童生徒に一人1台端末の配布により学校での図書における調べ学習の比重が減ったことも原因の一つと考えられる。	A	子どもが本に触れる事は、幼児期においては心の生育や感受性を養い、青少年期には、知的関心を高めたり好奇心を刺激するなど、様々な効果が期待できる。現在、図書館においては、本に触れる機会を増やすために、単に図書の貸し出しを行うだけでなく、読み聞かせやブックトークなどを通じて、読書機会の提供や読書の楽しさを伝える事業を積極的に行っている。今後も「第3次所沢市子どもの読書活動推進計画」を踏まえ、子どもたちに読書の楽しさを伝えるために、学校をはじめ、様々な関係部署と連携を密に図り、子どもの読書活動の推進に向けて努めていきたい。 評価者 所沢図書館長　橋本　浩志	R4年度に改善した点 こども支援課、健康づくり支援課と連携し「ところっこ親子ふれあい絵本事業」を感染状況に応じて、感染防止対策を徐々に緩和しながら継続した。 事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み 新型コロナウイルス感染拡大防止のために規模を縮小していた行事を、感染前の状況に戻し、離れてしまった利用者を呼び戻す必要がある。また、関係各課と連携しながら第3次所沢市子どもの読書活動推進計画を進めていく。第3次計画が令和5年度に最終年度となるため、第4次計画を令和5年度末までに策定する。	4．質の高い教育をみんなに どのように貢献したか あらゆる機会をとらえて子どもたちが読書に親しむ環境を整えることにより貢献した。
156	所沢図書館	実施計画ランク - 館内奉仕事業 期間 S39 ～	事業の種別 自治事務 根拠法令 図書館法、所沢市立所沢図書館設置条例、同施行規則 事業の目的及び具体的な内容 市民の教養と文化の発展のため、資料及び情報を提供する。 ①図書（一般書、児童書、雑誌、紙芝居、絵本）を個人・団体に対し、閲覧・貸出利用に供する。②ＣＤ・ＤＶＤを個人に対し、貸出利用に供する。③図書館資料について充分な知識を持った職員が、問い合わせ・読書相談や利用のための相談に応じる。④視覚に障害のある方に対して対面朗読サービスや録音図書を提供する。	一般	R3予算現額 46,934千円 R3決算額 45,632千円 R4予算現額 50,579千円 R4決算額（見込み） 49,100千円 R3正規職員人件費 5.11 人 40,778千円 R3その他職員従事割合 会年職員等 0人 R4正規職員人件費 5.29 人 42,331千円 R4その他職員従事割合 会年職員等 0人	項目名 ①貸出数（本館での年間貸出数） ②予約受付件数（本館カウンターでの年間予約受付・取消件数） ③レファレンス件数（本館受付件数） 実績 ①289,820 ②14,524 ③386	指標名 来館者数（本館） 目標設定の考え方・根拠 本館の役割として、調査、読書相談、資料の館内利用等の事業が重要となってきていることから、来館者数を指標とする。新型コロナウイルス感染症拡大の影響などを踏まえ、目標値を実績値に近い数値として設定し、サービスの充実を図っていきたい。 R3目標 250,000人 R3実績 193,333人 R4目標 250,000人 R4実績 193,384人 R5目標 250,000人 R4目標値が未達成の理由・分析 コンビニエンスストア図書等取次サービスが浸透したことや、分館サービスの充実により利用者が地域で図書館サービスを利用できるようになったこと、スマートフォンやパソコン等の普及により、簡単な情報が手軽に入手できるようになったことなどが要因であると考えられる。このことに加え、令和4年度も引き続き、新型コロナウイルス感染症対策の為、開館時における閲覧席の削減や各種行事の参加者人数に制限を設けるなどを行ったことから、実績が目標値に達しなかったと考えられる。	B	奉仕事業は、市民に対して適切な対応が求められる、図書館業務の基本業務である。選書から貸し出しまで、職員の専門性を遺憾なく発揮し、業務を遂行しなければならない。殊にレファレンス業務は、経験や知識が求められるため、職員の人材育成を図る必要がある。現在、レファレンスについては、一定の件数を保っており、インターネット検索が手軽にできる現代において、図書館であれば信頼性の高い情報が得られるということについて、認知されつつあるものと思われる。また、国立国会図書館レファレンス協同データベースへの掲載を積極的に進め、国立国会図書館より、一定の基準を満たし、評価（お礼状）を得ているので、更にレファレンス数を増やしながら、質の向上を目指していく。また、最近は、対面朗読などのハンディキャップサービスへの要望も増えているため、ボランティアの育成等、受け入れ体制の整備を進める必要がある。 評価者 所沢図書館長　橋本　浩志	R4年度に改善した点 ①調査・研究を目的とした図書館利用に対応するため、各種データベース情報等のレファレンス・ツールの充実・活用を図った。②利用者への課題解決支援サービスの周知を図るため、図書館ＨＰにおいてレファレンス事例を公開するとともに、国立国会図書館レファレンス協同データベースへも積極的に掲載した。③視覚に障害のある方へのサービス周知のため、「障害者福祉ガイド」、「翔びたつひろば」に情報を掲載し、ポスター掲示やチラシ配布を行った。 事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み 身近な生涯学習の拠点として、情報・資料等の充実を図り、その活用法を広く市民に発信する必要がある。職員の質の向上に努め、今後は質の高い確実な情報が入手できる図書館の活用について、広報に努めていく。また、感染症予防対策をしっかり取るとともに、利用者が安心・安全に利用できるよう努めていく。感染症予防対策のため会場を変更していた、おはなし会室や対面朗読室などの部屋を徐々に感染前の状況に戻していくにあたり、感染状況を鑑みながら、利用者が安心して利用できるよう変更していきたい。	4．質の高い教育をみんなに どのように貢献したか 市民の課題解決に対し支援を行っている。
161	危機管理室	実施計画ランク 優先 消防車両更新整備事業（消防団車両のみ） 期間 H29 ～	事業の種別 自治事務 根拠法令 消防組織法、消防力の整備指針 事業の目的及び具体的な内容 消防の任務である国民の生命、身体及び財産を火災から保護するとともに、火災又は地震等の災害を防除し、これらの災害による被害を軽減するために消防団車両の適正な維持管理を図るべく、所沢市消防団車両管理要綱第２０条に基づき各分団（全１０個分団）の消防団車両を１６年毎に更新するものである。	一般	R3予算現額 0千円 R3決算額 0千円 R4予算現額 21,307千円 R4決算額（見込み） 20,845千円 R3正規職員人件費 0.54 人 0千円 R3その他職員従事割合 会年職員等 0人 R4正規職員人件費 0.53 人 4,241千円 R4その他職員従事割合 会年職員等 0人	項目名 ①更新整備実施台数 ② ③ 実績 ①1台 ② ③	指標名 消防団車両適正台数の確保 目標設定の考え方・根拠 複雑多岐にわたる災害に対処できる消防団体制の維持・強化を図る。 R3目標 １０台 R3実績 １０台 R4目標 １０台 R4実績 １０台 R5目標 １０台 R4目標値が未達成の理由・分析 目標達成済	A	目標台数を確保できたため。 評価者 危機管理担当参事兼危機管理室長　森田　悟	R4年度に改善した点 車両逸脱警報を装備 ※道路運送車両法の保安基準の一部改正　（第４３条の６）により、安全装備が義務化されたことによる。 事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み 地域の特性に合わせた車両装備を考えると共に、車両積載資機材についても、大規模災害発生時に活用できる資機材を都度検討し、導入に配慮していく必要がある。	11 住み続けられるまちづくりを どのように貢献したか 消防団車両の更新により、地域の消防力の維持につながった。

計画コード	所属名称	事務事業名称	事業概要（全体）	経費			成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献（最大3つ）
				会計	投入コスト		活動実績（R4）	成果指標			総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目
161	危機管理室	実施計画ランク 優先	事業の種別 自治事務	一般	R3予算現額 0千円	R3決算額 0千円	項目名 ①入団者数 ②退団者数 ③	指標名 消防団員の増減数 （入団者数－退団者数）		目標設定の考え方・根拠 本事業は団員数の減少に歯止めをかけることにあり、処遇改善により入団者数を増やすこと、また退団者数を減らすことにより、相対的に増加を目指すもの。	B	入団者数は令和４年度中２５人となったものの、退団者数が３７人となり、団員数が減少したため。	R4年度に改善した点 広報ところざわにて、「所沢市消防団人物名鑑」として１２ヶ月にわたり連載し、入団促進につなげた。	11 住み続けられるまちづくりを
		消防団員の処遇等向上推進事業（消防団入団促進事業の一環）	根拠法令 消防組織法、消防力の整備指針		R4予算現額 31,080千円	R4決算額（見込み） 22,279千円								
			事業の目的及び具体的な内容 全国的な消防団員数の減少や多発化・激甚化する災害に対応する消防団員の負担が増加していることを踏まえ、消防庁は消防団員数の確保を目的とした「消防団員の処遇等に関する検討会」を開催した。その結果、消防団員の処遇改善のため従来の出動手当が見直され、出動報酬の創設等が決定された。 所沢市においても、消防団員の処遇の改善を図るべく、出動、訓練、その他の活動の実態に応じた報酬及び費用弁償の支給を行えるよう条例を改正し、今後の消防団員数の減少に歯止めをかけるものである。		R3正規職員人件費 0.00 人	R3その他職員従事割合 会年職員等 0人	実績 ①２５人 ②３７人 ③	R3目標 ―	R3実績 ―	R4目標値が未達成の理由・分析 入団者数は、令和３年度中の１２名から令和４年度中の２５名と増加したものの、任期や生業上の理由による退団者の他、活動が不十分である団員の退団を促したことから退団者数が３７名となり、結果として１２名の減少となったものである。			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み 全国的に若年層の入団者数の大幅な減少が顕著に表れていることから、若者の集まる施設等にて入団促進を行う。	どのように貢献したか 消防団員を確保することにより、地域の消防力の維持につながった。
		期間 R4 ～			0千円			R4目標 ３人増加	R4実績 １２人減少			評価者 危機管理担当参事兼危機管理室長　森田　悟		
					R4正規職員人件費 0.45 人	R4その他職員従事割合 会年職員等 0人		R5目標 ３人増加						
					3,601千円									
161	危機管理室	実施計画ランク 重要	事業の種別 自治事務	一般	R3予算現額 762千円	R3決算額 414千円	項目名 ①総合防災訓練参加者数 ②自主防災活動訓練実施場所	指標名 市民及び関係機関、職員の参加者合計		目標設定の考え方・根拠 訓練参加者数の増加を図る。	A	成果指標の目標値を達成しているため。	R4年度に改善した点 災害対策本部訓練においては、埼玉県危機管理防災部から講師を招致し、市町村の受援計画について講義をおこなった。 自主防災活動訓練においては、感染症予防物品取扱訓練を新規訓練として追加した。 現地災害対策本部設置訓練においては、令和４年度から運用を開始した移動系防災行政無線を使用するとともに、エアーテント設置訓練を新規として追加した。	11 住み続けられるまちづくりを
		総合防災訓練事業	根拠法令 災害対策基本法、所沢市災害対策本部条例、所沢市災害対策本部要綱		R4予算現額 5,406千円	R4決算額（見込み） 5,041千円								
			事業の目的及び具体的な内容 災害対策本部設置訓練、防災関係機関等と市による大規模訓練（隔年実施）、各地区自治会・町内会や自主防災組織による自主防災活動訓練、現地災害対策本部設置訓練、指定避難場所参集訓練の５つの訓練形態で実施する。訓練日は、原則として防災の日である9月1日前後3日間の土曜日に開催する。 なお、自主防災活動訓練に対して、各行政区ごとに交付金を交付している。		R3正規職員人件費 0.77 人	R3その他職員従事割合 会年職員等 0.2	実績 ①37,730人 ②39か所	R3目標 33,100人	R3実績 -	R4目標値が未達成の理由・分析 目標達成済			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み 従前より行っている情報伝達訓練や安否確認訓練等に加え、臨時災害ＦＭ放送受信訓練等、より実効性の高い訓練を設定するとともに、出前講座の実施や広報紙等の啓発活動を通じ、防災訓練への関心や参加を促す。 また、市職員の訓練の充実を図り、全職員の訓練参加を目指す。	どのように貢献したか 災害に備えることで、有事の際にも住み続けられる対策を行っている。
		期間 H7 ～			6,145千円			R4目標 33,600人	R4実績 37,730人			評価者 危機管理担当参事兼危機管理室長　森田　悟		
					R4正規職員人件費 1.50 人	R4その他職員従事割合 会年職員等 0.2		R5目標 34,100人						
					12,003千円									
161	危機管理室	実施計画ランク 重要	事業の種別 自治事務	一般	R3予算現額 1,287千円	R3決算額 236千円	項目名 ①リーダー養成講座の開催数 ② ③	指標名 リーダー養成講座の開催実績		目標設定の考え方・根拠 自主防災組織の育成を図る観点の指標として、リーダー養成講座の開催実績を指標とした。	A	新型コロナウイルス感染症対策を行い、年間で講座を2回開催したため。	R4年度に改善した点 新型コロナウイルス感染症の対策を行い、冬に女性視点の防災をテーマに講座を開催し、女性の参加を呼び掛けた。	11 住み続けられるまちづくりを
		自主防災組織育成事業	根拠法令 災害対策基本法、所沢市自主防災組織資機材交付要綱、所沢市自主防災会連合会交付金交付要綱		R4予算現額 1,159千円	R4決算額（見込み） 867千円								
			事業の目的及び具体的な内容 住民同士が自発的に自主防災組織を結成し、訓練や研修会等を実施する。 市は、新規に結成された組織に防災資機材を交付する。また、交付金により防災意識の普及啓発のためのリーダー養成講座等を開催し、自主防災活動を促進する。		R3正規職員人件費 0.74 人	R3その他職員従事割合 会年職員等 0人	実績 ①2回 ② ③	R3目標 1回	R3実績 0回	R4目標値が未達成の理由・分析 目標達成等			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み 地区により参加人数に偏りが出る場合もあり、会場の制限以内でなるべく多くの方にご参加いただけるよう調整を行っている。	どのように貢献したか 災害に備えることで、有事の際にも住み続けられる対策を行っている。
		期間 H7 ～			5,905千円			R4目標 1回	R4実績 2回			評価者 危機管理担当参事兼危機管理室長　森田　悟		
					R4正規職員人件費 0.75 人	R4その他職員従事割合 会年職員等 0人		R5目標 2回						
					6,002千円									

計画コード	所属名称	事務事業名称	事業概要（全体）	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献（最大3つ）
				会計	投入コスト			活動実績（R4）	成果指標			総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目
162	危機管理室	実施計画ランク 優先 期間 S62 ～	事業の種別 自治事務 根拠法令 災害対策基本法、所沢市防災行政用無線局（固定系）運用要綱、所沢市防災行政用無線局管理運用規程 事業の目的及び具体的な内容 防災行政無線には、移動系無線と固定系無線の2種類があり、移動系無線については、災害対策支部となる各まちづくりセンター及び関係課へ半固定型の無線機を18箇所に設置、可搬型の無線機を関係課4箇所に配備し、災害時に電話が不通になった場合の連絡手段として活用するものである。 固定系無線については、指定緊急避難場所等（111箇所）に設置しており、主に災害対策本部から各指定避難場所等への情報伝達手段として活用するものである。これらの防災行政無線が常時正常に作動するよう、維持管理を行っている。	一般	R3予算現額 27,037千円 R4予算現額 36,417千円 R3正規職員人件費 0.75 人 5,985千円 R4正規職員人件費 0.90 人 7,202千円	R3決算額 26,107千円 R4決算額（見込み） 35,204千円 R3その他職員従事割合 会年職員等 0人 R4その他職員従事割合 会年職員等 0人	項目名 ①機能確認回数【固定局】 ②機能確認回数【移動局】 ③ 実績 ①365回 ②12回 ③	指標名 防災行政無線の正常稼働率（%） 【正常稼働日数／年間放送数】 R3目標 100.0% R4目標 100.0% R5目標 100.0%	R3実績 100.0% R4実績 100.0%	目標設定の考え方・根拠 防災行政無線からの放送は、災害時における重要な情報伝達手段の1つであるため、常に正常に稼働している状態を維持する。 R4目標値が未達成の理由・分析 目標達成達成済	A	維持管理を適正に行っているため。 評価者 危機管理担当参事兼危機管理室長　森田　悟	R4年度に改善した点 3子局の増設を実施。これにより、市全体の音達状況が改善。（71.83%から73.82%へ） 事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み 防災行政無線放送の市域面積に対する音達状況を踏まえ、設置候補の調査を実施した。	11 住み続けられるまちづくりを どのように貢献したか 災害に備えることで、有事の際にも住み続けられる対策を行っている。
163	危機管理室	実施計画ランク 優先 期間 H28 ～	事業の種別 自治事務 根拠法令 災害対策基本法 事業の目的及び具体的な内容 災害発生時に自ら避難することが困難な方（避難行動要支援者）の名簿を作成し、平常時から避難支援関係者（自治会・町内会長及び民生委員等）に対して名簿情報を提供することで、円滑かつ迅速な避難誘導や安否確認の実施を可能にし、避難行動要支援者の生命・身体を災害から保護することを目的とするもである。	一般	R3予算現額 1,530千円 R4予算現額 725千円 R3正規職員人件費 0.49 人 0千円 R4正規職員人件費 0.54 人 4,321千円	R3決算額 984千円 R4決算額（見込み） 395千円 R3その他職員従事割合 会年職員等 0人 R4その他職員従事割合 会年職員等 0人	項目名 ①名簿掲載同意者 ② ③ 実績 ①7,083人 ② ③	指標名 避難行動要支援者名簿同意者数 R3目標 7,000人 R4目標 7,000人 R5目標 7,000人	R3実績 7,406人 R4実績 7,083人	目標設定の考え方・根拠 平常時から避難支援等関係者に名簿情報を提供することができる人数 R4目標値が未達成の理由・分析 目標達成済	A	目標としていた同意者数に達しているため。 評価者 危機管理担当参事兼危機管理室長　森田　悟	R4年度に改善した点 windowsserver2012のサポート終了に伴い、システム更新を行った。 また、名簿を更新し、自治会、町内会、民生委員に配布した。 同意確認書類の取り込みにAI-OCRを活用し、入力業務委託料を削減した。 事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み 引き続き個人情報の提供に関する同意確認の作業及び避難支援関係者に対して名簿情報を提供するとともに、個別支援計画の作成促進を図る。	11 住み続けられるまちづくりを どのように貢献したか 災害に備えることで、有事の際にも住み続けられる対策を行っている。
163	危機管理室	実施計画ランク 優先 期間 H28 ～	事業の種別 自治事務 根拠法令 災害対策基本法 事業の目的及び具体的な内容 防災備蓄倉庫は指定避難場所等に７５基を設置している。そのほとんどが設置から２０年以上経過しているため、経年劣化による腐食や雨漏り等が激しく、修繕での対応が困難である。老朽化しているものから順次更新していくものである。	一般	R3予算現額 6,283千円 R4予算現額 8,072千円 R3正規職員人件費 0.23 人 1,879千円 R4正規職員人件費 0.69 人 5,521千円	R3決算額 5,547千円 R4決算額（見込み） 7,087千円 R3その他職員従事割合 会年職員等 0人 R4その他職員従事割合 会年職員等 0人	項目名 ①更新数 ② ③ 実績 ①1基 ② ③	指標名 更新数 R3目標 1基 R4目標 1基 R5目標 1基	R3実績 1基 R4実績 1基	目標設定の考え方・根拠 更新の必要性や市の財政状況等を踏まえて目標を設定している。 R4目標値が未達成の理由・分析 目標達成済	A	優先度の高い倉庫について更新できたため。 評価者 危機管理担当参事兼危機管理室長　森田　悟	R4年度に改善した点 更新の優先順位が妥当かどうか現地を確認し検討を行った。 事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み 倉庫点検時に倉庫の老朽化を確認し、更新計画を随時見直ししていく。	11 住み続けられるまちづくりを どのように貢献したか 災害に備えることで、有事の際にも住み続けられる対策を行っている。

計画コード	所属名称	事務事業名称	事業概要（全体）	経費			成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献（最大3つ）
				会計	投入コスト		活動実績（R4）	成果指標			総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目
163	危機管理室	実施計画ランク 重要	事業の種別 自治事務	一般	R3予算現額 10,097千円	R3決算額 9,279千円	項目名 ①年度末備蓄食糧 ②単年度購入食料 ③	指標名 年度末備蓄食料数（食）		目標設定の考え方・根拠 避難住民用＝9,200人×3食×1.5日＝41,400食 災害救助従事者用＝27,000人×3食×3日＝19,800食 帰宅困難者用＝27,000人×1食＝27,000食 合計：88,200食→90,000食	A	備蓄計画通り履行できているため。	R4年度に改善した点 新型コロナウイルス感染症の自宅療養者への食糧支援は、当事業とは別事業として新たに予算編成を行った。	11 住み続けられるまちづくりを
		応急物資備蓄・保守事業	根拠法令 災害対策基本法		R4予算現額 8,974千円	R4決算額（見込み） 8,413千円								
			事業の目的及び具体的な内容 市内６２箇所の防災備蓄倉庫、東部防災倉庫および西部防災倉庫等に、食料、毛布、簡易トイレ、カセットコンロ・ボンベ、車椅子、担架、投光機などを備蓄する。 備蓄食料の有効活用のため、賞味期限を迎えるものから順次、防災訓練や出前講座等で使用する。 投光機、カセットガス発電機の年次点検を行う。		R3正規職員人件費 0.28 人 2,287千円	R3その他職員従事割合 会年職員等 0人	実績 ①90,000 ②6,120 ③	R3目標 90,000食	R3実績 83,880食	R4目標達成済			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み 備蓄開始から20年程度経過している物品（毛布等）の更新を検討していく。	どのように貢献したか 災害に備えることで、有事の際にも住み続けられる対策を行っている。
		期間 H7 ～			R4正規職員人件費 0.49 人 3,921千円	R4その他職員従事割合 会年職員等 0人		R4目標 90,000食	R4実績 90,000食			評価者 危機管理担当参事兼危機管理室長　森田　悟		
								R5目標 90,000食						
171	防犯交通安全課	実施計画ランク 重要	事業の種別 自治事務	一般	R3予算現額 4,000千円	R3決算額 4,000千円	項目名 ①青色回転灯装着パトロール車によるパトロール実施回数 ②防犯街頭キャンペーン実施回数 ③所沢市防犯のまちづくり市民大会の開催	指標名 市内の犯罪発生件数		目標設定の考え方・根拠 本事業の目標は、犯罪発生の未然防止であるため、市内の犯罪発生件数を指標とする。	A	成果指標の目標値を達成しており、犯罪発生の未然防止に貢献している。	R4年度に改善した点 ・新型コロナウィルス感染症の拡大により中止していた役員会や総会、市民大会などの啓発活動を再開した。 ・特殊詐欺被害に遭わないよう、所沢警察署と連携し、防犯協会各支部長を招集し、犯罪の手口のレクチャーや啓発活動について意見交換を行った。	11 住み続けられるまちづくりを
		防犯協会交付金	根拠法令 所沢市防犯協会交付金交付要綱		R4予算現額 4,000千円	R4決算額（見込み） 4,000千円								
			事業の目的及び具体的な内容 市民の防犯意識を高め、犯罪を起こさせにくい地域環境づくりを推進することで、犯罪の発生を未然に防止し、安全で安心なまちづくりを推進する。 ①地域安全活動推進週間にあわせ、市内主要駅等で街頭キャンペーンを実施②所沢市防犯のまちづくり市民大会を開催し、功労者等の表彰を行う③青色回転灯装着パトロール車によるパトロールを実施④地域安全ニュースを発行し、防犯情報を提供する。		R3正規職員人件費 0.16 人 1,277千円	R3その他職員従事割合 会年職員等 0人	実績 ① 126回 ② 中止 ③開催した	R3目標 1932	R3実績 1657	R4目標達成済			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み 犯罪発生件数の減少に向け、所沢警察署及び防犯協会各支部と連携し、更なる啓発活動等に努めていく。	どのように貢献したか 犯罪発生を減らすことにより、市民の安心安全なまちづくりに貢献した。
		期間 S52 ～			R4正規職員人件費 0.30 人 2,401千円	R4その他職員従事割合 会年職員等 0人		R4目標 1657	R4実績 1656			評価者 防犯交通安全課長　足立　啓		
								R5目標 1656						
171	防犯交通安全課	実施計画ランク 重要	事業の種別 自治事務	一般	R3予算現額 202千円	R3決算額 202千円	項目名 ①当該年度の空き家についての相談受理数 ②当該年度に適正管理が行われた件数	指標名 解決率（%） （解決件数／受理件数）		目標設定の考え方・根拠 空き家に関する相談受理数に対しての解決率を指標とする	A	相談件数は令和３年度（１４２件）と比較してほぼ変わらなものの、土地所有者と建物所有者が異なるケースなど、年々解決困難な事例も増えてきている。 今後は、効果的な対応を検討し、実施していく。	R4年度に改善した点 年度末に、過年度を含む未解決の案件を、再度現地調査等を行い、再度の指導等により、解決件数を増やした。	11 住み続けられるまちづくりを
		空き家対策事業	根拠法令 空家等対策の推進に関する特別措置法 所沢市空き家等の適正管理に関する条例		R4予算現額 189千円	R4決算額（見込み） 151千円								
			事業の目的及び具体的な内容 空き家等が放置され、管理不全な状態が犯罪や放火を招く恐れがあることから、近隣住民が安心して生活できるよう生活環境の保全と防犯のまちづくりを進めるため、所有者に適正管理を求めている。		R3正規職員人件費 0.98 人 7,820千円	R3その他職員従事割合 会年職員等 0人	実績 ①139 ②110	R3目標 80.0%	R3実績 76.8%	R4目標値が未達成の理由・分析 相談を受けた案件が解決に至るまでには、相当期間が必要であり、令和４年度終盤に受理した相談が多く、年度中に解決に至らなかったため。			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み ①空き家を所有し対処に困っている相談者に対し、積極的に利活用の周知を図り、空き家の発生そのものの減らす。 ② 空き家の早期解決を行えるよう、行政指導等の工夫改善を行う。	どのように貢献したか 管理不全な空き家を減らすことで安全かつ快適な住環境をつくる
		期間 H22 ～			R4正規職員人件費 1.05 人 8,402千円	R4その他職員従事割合 会年職員等 0人		R4目標 80.0%	R4実績 79.1%			評価者 防犯交通安全課長　足立　啓		
								R5目標 80.0%	%					

計画コード	所属名称	事務事業名称	事業概要（全体）	経費			成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献（最大3つ）
				会計	投入コスト		活動実績（R4）	成果指標			総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目
171	防犯交通安全課	実施計画ランク 重要 地域安全活動推進事業 期間 H16 ～	事業の種別 自治事務 根拠法令 所沢市防犯のまちづくり推進条例 事業の目的及び具体的な内容 犯罪や事件の発生を防止するため、行政と地域が一体となって事業を推進し、市民の安全で安心な生活を確保する。 ①各地域の自主防犯組織拡大を図るために防犯講座を開催。②防犯パトロールを実施する自治会・町内会・ボランティア団体等の自主防犯団体に対し、防犯資器材の貸出しを実施。③防犯フェア等を開催し、情報提供、ボランティア団体の紹介等により、啓発活動を実施。④防犯啓発グッズの配布や、様々な広報媒体等により防犯意識の高揚を図る。	一般	R3予算現額 888千円 R4予算現額 920千円 R3正規職員人件費 0.68 人 5,426千円 R4正規職員人件費 0.90 人 7,202千円	R3決算額 432千円 R4決算額（見込み） 689千円 R3その他職員従事割合 会年職員等 0人 R4その他職員従事割合 会年職員等 0人	項目名 ①パトロール用品の貸出数 ②防犯啓発物の配布数 ③防犯講座の受講者数 実績 ①213 ②2，558 ③32	指標名 自主防犯組織数 R3目標 222 R3実績 221 R4目標 221 R4実績 221 R5目標 221	目標設定の考え方・根拠 自主防犯組織が多く存在することは、地域での防犯意識の高揚、そして犯罪や事件の発生防止につながるため、自主防犯組織の数を指標とする。 R4目標値が未達成の理由・分析 目標達成済	A	新型コロナウイルス感染症拡大の影響で停滞傾向にあった自主防犯団体の活動が再開され、令和3年度と比較すると活発であった。 今後も防犯意識の向上につながるよう自主防犯活動の支援等をしていきたい。 評価者 防犯交通安全課長　足立　啓	R4年度に改善した点 従来、防犯指導者養成講座の講師を2名招いて、半日ずつ別々の内容で講義をお願いしていたが、講師を1名にし、1日の講義をお願いしたことにより、一連の流れで講義が行われ、理解しやすくなった。また開催に関する負担を減らすことができた。 事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み 自主防犯団体活動を実施する地域住民の高齢化と、コロナ禍で活動を自粛していたことにより、防犯活動の担い手が減少することが懸念される。 このため、所沢警察署とも連携を強め、自主防犯団体の活動支援をより強化していきたい。	11 住み続けられるまちづくりを どのように貢献したか 犯罪や事件の発生を防止し、安全で安心な生活を確保する。
173	市民相談課	実施計画ランク 重要 消費者相談事業 期間 S47 ～	事業の種別 自治事務 根拠法令 消費者基本法、消費者安全法、所沢市市民相談実施要領、所沢市市民相談員設置要綱 事業の目的及び具体的な内容 消費者の利益を守り、消費生活の安定と向上を確保することを目的とする。 電話又は面接により消費生活相談員が消費者と事業者との取引や契約に関する相談を受け、相談者自身で自主交渉できるよう助言や情報提供を行う。 相談内容によっては、他の専門相談窓口への紹介や事業者との解決に向けた「あっせん」を行う。	一般	R3予算現額 13,802千円 R4予算現額 13,593千円 R3正規職員人件費 0.90 人 7,182千円 R4正規職員人件費 0.95 人 7,602千円	R3決算額 12,451千円 R4決算額（見込み） 12,600千円 R3その他職員従事割合 会年職員等 6人 R4その他職員従事割合 会年職員等 6人	項目名 ①相談件数 ②解決件数 ③処理不要・処理不能件数 実績 ①2,358件 ②2,267件 ③87件	指標名 相談解決率（%） （解決件数÷相談件数×100） R3目標 100.0% R3実績 96.9% R4目標 100.0% R4実績 96.1% R5目標 100.0%	目標設定の考え方・根拠 消費者と事業者との消費問題を解決することが消費者の利益を守り、消費生活の安定と向上を確保することにつながるため、相談解決率を指標とする。 R4目標値が未達成の理由・分析 相談者と連絡が取れなくなり処理が不能になったもの、消費者被害に遭いそうになったとの情報提供をしただけなど、処理を望まない処理不能があったため。	A	相談件数は県内でさいたま市、川口市に次いで多く、前年比で300件ほど増えている状況の中ではあるが、成果指標である相談解決率は高い水準を維持できている。新手な消費者被害も見受けられることから、対応すべく積極的な研修の受講など職員、消費生活相談員の資質向上を図っていく。 評価者 市民相談課長　守谷　秀明	R4年度に改善した点 新型コロナウイルス感染症の影響で電話での相談としていたが、感染症の状況も徐々に落ち着いてきたことにより、来所しての相談も増えてきたことから、対面での相談時は感染防止を徹底しながら実施した。 事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み 複雑化する消費者トラブルに対応すべく研修等に積極的に参加してより一層の職員並びに消費生活相談員の資質向上を図っていく。	10 人や国の不平等をなくそう 4 質の高い教育をみんなに どのように貢献したか 消費者への情報提供により、消費者と事業者の間の情報量や交渉力の格差を埋めることで公正・健全な社会の八手に寄与した。
173	市民相談課	実施計画ランク 重要 計量検査事業 期間 H14 ～	事業の種別 自治事務 根拠法令 計量法、所沢市計量法関係手数料条例 事業の目的及び具体的な内容 適正な計量の実施を確保することを目的とし、取引又は証明用に使用する計量器の定期検査、計量器使用事業所への立入検査を実施する。	一般	R3予算現額 1,751千円 R4予算現額 2,139千円 R3正規職員人件費 1.41 人 11,252千円 R4正規職員人件費 1.41 人 11,283千円	R3決算額 1,440千円 R4決算額（見込み） 1,674千円 R3その他職員従事割合 会年職員等 1人 R4その他職員従事割合 会年職員等 0人	項目名 ①定期検査 （定期検査受検器物数） ②商品量目立入検査 （量目検査商品数） ③量目検査適正商品数 実績 ① 755個 ② 671個 ③ 669個	指標名 量目検査適正商品率（%） 適正商品数÷量目検査商品数×100） R3目標 100.0% R3実績 99.6% R4目標 100.0% R4実績 99.7% R5目標 100.0%	目標設定の考え方・根拠 適正な計量を確保するため、商品量目立入検査における適正計量率を指標とする。 R4目標値が未達成の理由・分析 事業所による風袋設定の誤りや商品の自然乾燥による内容量の減少により、不適正商品が有った為。	A	商品量目立入検査を継続的に実施し、不適正商品を監視することで事業者の正確計量の意識を高め、目標値はほぼ達成している。 電気・水道・ガスメーターや体重計など、消費者の身近なところで計量器が使用されている。暮らしの安心・安全を守る計量制度の信頼性を損なうことがないよう、適正な計量の実施に努めている。 評価者 市民相談課長　守谷　秀明	R4年度に改善した点 計量器定期検査については、感染防止のため検査時の消毒の徹底などを行った。 そのほか、定期検査の受検漏れを防ぐため、インターネットや広告などにより、新規時事業所の受検を促した。 事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み 計量知識や技術の承継が課題であるが、組織的な協力体制によって人員不足を補い、「計量制度」の信用・信頼の為、計量業務を確実に進めていく。	12 つくる責任　つかう責任 11 住み続けられるまちづくりを どのように貢献したか 長く住み続けられるまちづくりの為、適正な計量を実施することによって、市民の安全を確保した。

計画コード	所属名称	事務事業名称	事業概要（全体）	経費			成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献（最大3つ）
				会計	投入コスト		活動実績（R4）	成果指標			総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目
173	市民相談課	実施計画ランク 重要	事業の種別 法定受託事務＋附加	一般	R3予算現額 27千円	R3決算額 4千円	項目名 ①家庭用品・消費生活用製品・電気用品の立入検査における検査個数 ②食品表示法における表示調査の調査個数 ③適正表示数	指標名 適正表示率（%） （適正表示数÷検査・調査数×１００）		目標設定の考え方・根拠 表示の適正化及び消費者の安全と利益を確保するため、適正表示率を指標とする。	A	令和4年年度は引き続き新型コロナウイルス感染症の影響があり、計画どおりの立入検査の実施が難しかったが、3年振りに実施することができた。令和5年度以降も新型コロナウイルス感染症の状況を見極めながらになるが、消費者の安全と利益の確保のため可能な限り実施に努めていく。	R4年度に改善した点 新型コロナウイルス感染症の影響で令和2年度、3年度は立入を実施しなかった。令和4年度は引き続き新型コロナウイルス感染症の影響は残っていたが、当初の予定を縮小しながらではあるが実施することができた。	12 つくる責任　つかう責任
		消費生活に関する表示の適正化事業	根拠法令 食品表示法に基づく事務処理要領、所沢市家庭用品品質表示法に基づく事務処理要領、外 事業の目的及び具体的な内容 品質表示等の適正化を図り、消費者の安全・利益を確保することを目的とする。 店頭販売商品について各法律に基づく表示義務遵守がされているか確認するため、立入検査を実施する。		R4予算現額 16千円	R4決算額（見込み） 1千円								
					R3正規職員人件費 0.23 人 1,835千円	R3その他職員従事割合 会年職員等 0人	実績 ①792個 ②104個 ③896個	R3目標 100.0%	R3実績 実施していない	R4目標値が未達成の理由・分析 目標達成済				
					R4正規職員人件費 0.29 人 2,321千円	R4その他職員従事割合 会年職員等 0人		R4目標 100.0%	R4実績 100.0%					どのように貢献したか 消費者が商品を購入する際の安全性の確保及び自主的かつ合理的な商品の選択の機会の確保に努めた。
		期間 H13　～						R5目標 100.0%				評価者 市民相談課長　守谷　秀明		
174	市民相談課	実施計画ランク 優先	事業の種別 自治事務	一般	R3予算現額 1,759千円	R3決算額 1,681千円	項目名 ①講座・講演会参加者 ②消費生活展来場者数 ③啓発品の配布数	指標名 消費生活講座・講演会開催回数（回）		目標設定の考え方・根拠 講座・講演会を開催することにより、消費者被害の未然防止・被害拡大防止のための知識を深め、様々な消費者問題への対応力向上を図る。	A	講座に関しては、高齢者だけでなく家庭教育学級や障害者に対して実施するなど消費者被害の未然防止の観点から幅広く実施することができ、実施回数も目標値に達することができた。消費生活展においては、引き続き所沢警察者や市防犯対策室と連携して消費者被害や特殊詐欺の未然防止に関する啓発活動ができた。	R4年度に改善した点 消費生活展の日数を2日間から3日間の開催とし、引き続き所沢警察、市防犯対策室と連携し消費者被害の防止のためパネル展示や啓発品頒布などの啓発活動を行った。	4 質の高い教育をみんなに
		消費生活啓発事業	根拠法令 消費者基本法、消費者安全法 事業の目的及び具体的な内容 日常生活を送る中で発生する、様々な消費者問題に対応できる消費者を育成することを目的とする。 講座、消費生活展等を開催し、消費者が自ら考え、判断しうる能力を高めることにより、消費者被害を未然に防止する。		R4予算現額 1,463千円	R4決算額（見込み） 1,374千円								
					R3正規職員人件費 0.78 人 6,224千円	R3その他職員従事割合 会年職員等 0人	実績 ①247人 ②500人 ③11,400個	R3目標 12回	R3実績 12回	R4目標値が未達成の理由・分析 目標達成済				
					R4正規職員人件費 0.79 人 6,322千円	R4その他職員従事割合 会年職員等 0人		R4目標 13回	R4実績 13回					どのように貢献したか 消費者被害を防止するとともに、消費者が自らの利益の擁護及び増進のため自主的かつ合理的に王道できるよう支援した。
		期間 S47　～						R5目標 14回				評価者 市民相談課長　守谷　秀明		
181	防犯交通安全課	実施計画ランク 重要	事業の種別 自治事務	一般	R3予算現額 6,108千円	R3決算額 51,241千円	項目名 ①参加人数 ②交通安全教室開催回数 ③高齢者・子供自転車免許制度に基づく講習回数	指標名 交通安全教室及び高齢者・子供自転車免許制度に基づく講習回数		目標設定の考え方・根拠 所沢市の交通事故の死傷者として、自転車の事故によるものが増加している。交通事故を減らすためには、幼児・小学生・高齢者を対象とした交通安全教室等の実施が必要である。	C	交通事故件数は令和3年度を底に増加傾向にある。高齢者の関係する交通事故が増えているため、コロナ禍で自粛していた高齢者向けの交通安全に関する啓発活動を行う必要がある。	R4年度に改善した点 コロナの感染拡大状況を考慮して、申込団体の要望に応じて交通安全教室を柔軟に実施した。	3 すべての人に健康と福祉を
		交通安全教育推進事業	根拠法令 交通安全対策基本法 事業の目的及び具体的な内容 幼児、児童、生徒及び高齢者に対して交通安全教室等を実施することによって、交通事故を未然に防ぎ、減少させる。 ・保育園・幼稚園・小学校・中学校等で、交通安全教室等の実施及び小学校通学路の危険箇所等に交通指導員を配置し、立哨指導を行っている。 ・福祉施設での交通啓発活動及び高齢者自転車免許制度に基づく講習を実施する。		R4予算現額 59,338千円	R4決算額（見込み） 50,083千円								11 住み続けられるまちづくりを
					R3正規職員人件費 0.55 人 4,389千円	R3その他職員従事割合 会年職員等 0人	実績 ①20,033人 ②114回 ③22回	R3目標 130回	R3実績 78回	R4目標値が未達成の理由・分析 新型コロナウイルス感染症の拡大防止に配慮しながら小学校や保育園・幼稚園での交通安全教室を実施をしたが、取り止めた小学校等もあったことからコロナ禍前までの実施回数まで戻らなかったため。				
					R4正規職員人件費 1.15 人 9,202千円	R4その他職員従事割合 会年職員等 0人		R4目標 130回	R4実績 114回					どのように貢献したか コロナ禍ではあるが、できる範囲で交通安全教室を実施した
		期間 S47　～						R5目標 130回				評価者 防犯交通安全課長　足立　啓		

計画コード	所属名称	事務事業名称	事業概要（全体）	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献（最大3つ）
				会計	投入コスト			活動実績（R4）	成果指標			総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目
181	防犯交通安全課	実施計画ランク 重要	事業の種別 自治事務	一般	R3予算現額 3,452千円	R3決算額 3,395千円		項目名 ①交通安全運動参加人数 ②交通事故発生（負傷者数） ③交通事故発生（死亡者数）	指標名 死傷者数の減少数		目標設定の考え方・根拠 前年の死傷者数より減少させること。	C	外出する機会が増えたため、負傷者数も増えたが、引き続き交通安全関係団体と連携を図り、各季の交通安全運動に加え、状況に応じた交通事故防止の啓発活動していく。なお、コロナ禍で規模を縮小していたが、状況を見ながら拡大していく。	R4年度に改善した点 コロナの感染拡大状況に応じて、啓発の規模等柔軟に対応した。	3 すべての人に健康と福祉を
		交通安全運動推進事業	根拠法令 交通安全対策基本法　所沢市交通安全推進協議会規約		R4予算現額 3,542千円	R4決算額（見込み） 3,494千円									
			事業の目的及び具体的な内容 市民に交通安全思想の普及・浸透を図り、交通ルールの遵守と正しい交通マナーの実践を習慣付け、交通事故死傷者数を減少させる。 ・所沢市交通安全推進協議会加盟団体と協力し、交通安全パレードや街頭における交通安全啓発活動等を実施する。 ・市広報やホームページ等を利用しての交通安全啓発活動を行う。		R3正規職員人件費 0.55 人	R3その他職員従事割合 会年職員等 0人		実績 ①119人 ②920人 ③3人	R3目標 50人	R3実績 17人	R4目標値が未達成の理由・分析 コロナ禍での外出自粛等の影響から令和2年度に大きく減少した結果、コロナ禍が続いた令和3年度は減少幅が小さくなり、令和4年度は外出する機会が増え、負傷者数も増えた。ただし、コロナ禍前の令和元年度と比較した場合は、265名減少している。				事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み コロナ後を見据え、警察、教育委員会及び交通関係団体などを交えた啓発活動を模索するとともに、ホームページ等の充実を図る。	どのように貢献したか コロナ禍ではあるが、できる範囲で交通安全に関する啓発活動を実施した。
					4,389千円				R4目標 50人	R4実績 △48人					
		期間 S39　～			R4正規職員人件費 0.75 人	R4その他職員従事割合 会年職員等 0人			R5目標 50人				評価者 防犯交通安全課長　足立　啓		
					6,002千円										
181	防犯交通安全課	実施計画ランク 重要	事業の種別 自治事務	一般	R3予算現額 736千円	R3決算額 626千円		項目名 ①交通遺児数 ②手当支給額（合計） ③奨学金支給額	指標名 対象の支給者		目標設定の考え方・根拠 交通事故により保護者を失った遺児全員に奨学金及び遺児手当を支給する。	A	交通事故により保護者を失った所沢市在住の交通遺児に遺児手当及び奨学金を支給しているが、交通遺児がより安定した生活をしていくために今後も続ける必要がある。 なお、令和4年度の奨学金支給対象者はいなかったため支給額が0円となっている。	R4年度に改善した点 交通遺児の対象となる幼稚園、保育園、小学校、中学校への啓発をするとともに、市民課への案内により令和4年度は新たに1名の交通遺児に対し、手当の支給を始めることができた。	3 すべての人に健康と福祉を
		交通遺児対策事業	根拠法令 所沢市交通遺児手当支給条例施行規則 所沢市交通遺児奨学基金条例		R4予算現額 677千円	R4決算額（見込み） 477千円									
			事業の目的及び具体的な内容 交通事故により保護者を失った遺児に対し遺児手当及び奨学金を支給し、その福祉の増進を図る。 ・交通遺児手当は、義務教育終了までの期間、遺児一人に対し月額5,000円を支給する。 ・奨学金は、遺児一人に対し、小学校及び中学校入学者に50,000円を、高等学校入学者に80,000円を支給する。		R3正規職員人件費 0.25 人	R3その他職員従事割合 会年職員等 0人		実績 ①8人 ②425千円 ③0千円	R3目標 100.0%	R3実績 100.0%	R4目標値が未達成の理由・分析 目標達成済				事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み 交通遺児に対して遺児手当及び奨学金を支給することは、交通遺児家庭への援助となっていることから、今後も事業を継続する。また、未支給者がいないよう、引き続き学校等の関係機関への周知を行っていく。	どのように貢献したか 新たに交通遺児となった家庭に手当を支給するとともに把握しうる交通遺児に対し、手当及び奨学金を支給した。
					1,995千円				R4目標 100.0%	R4実績 100.0%					
		期間 S45　～			R4正規職員人件費 0.40 人	R4その他職員従事割合 会年職員等 0人			R5目標 100.0%				評価者 防犯交通安全課長　足立　啓		
					3,201千円										
181	防犯交通安全課	実施計画ランク 重要	事業の種別 自治事務	特別	R3予算現額 48,960千円	R3決算額 15,769千円		項目名 ①加入者数 ②共済会費収入 ③見舞金支給件数	指標名 交通災害共済加入率		目標設定の考え方・根拠 過去の交通災害共済加入率で高かった数値を設定した。	C	加入者が減少傾向にはあるが、現状全市民の内1割を超える市民が加入している。また、会費収入及び繰越金で運営をしているが、今後も存続するためにはより多くの市民に加入してもらう必要があるため、制度の周知が必要である。	R4年度に改善した点 申込書のレイアウトを調整して、高齢者でも見やすいように配慮した。	3 すべての人に健康と福祉を
		交通災害共済事業	根拠法令 所沢市交通災害共済条例及び施行規則		R4予算現額 53,520千円	R4決算額（見込み） 15,477千円									
			事業の目的及び具体的な内容 加入者の相互扶助により、交通事故による災害を受けた者へ見舞金を支給する。そのため、毎年共済加入者を募集し、その会費収入を原資として、交通事故により災害に遭った会員に死亡又は傷害の程度に応じて見舞金を支給することで、市民の生活の安定と福祉の増進に寄与することを目的とする。		R3正規職員人件費 0.90 人	R3その他職員従事割合 会年職員等 1.58人		実績 ①36,370人 ②20,318,850円 ③174件	R3目標 30.0%	R3実績 11.6%	R4目標値が未達成の理由・分析 新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、自治会等を通じての加入者が減少しているため。また、自転車事故を起こした際の高額な損害賠償に備え、民間の損害賠償付き保険へ移行する傾向がみられるため。				事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み 加入率が年々低下しており、加入者を増やす必要があることから、交通災害共済についてより市民に周知する。	どのように貢献したか 交通事故によりケガをした加入者に対し、適切に見舞金を支給した。
					7,182千円				R4目標 30.0%	R4実績 10.6%					
		期間 S42　～			R4正規職員人件費 1.00 人	R4その他職員従事割合 会年職員等 1.58人			R5目標 30.0%				評価者 防犯交通安全課長　足立　啓		
					8,002千円										

計画コード	所属名称	事務事業名称	事業概要（全体）	経費			成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献（最大3つ）
				会計	投入コスト		活動実績（R4）	成果指標			総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目
182	防犯交通安全課	実施計画ランク 重要	事業の種別 自治事務	一般	R3予算現額 57,280千円	R3決算額 57,112千円	項目名 ①市営自転車駐車場等の施設数 ②市営自転車駐車場等の収容台数	指標名 市営自転車駐車場月平均利用台数		目標設定の考え方・根拠 市営自転車駐車場の収容可能台数を目標値として設定している。 市が整備している自転車駐車場を最大限に利用していただくよう、指定管理者のノウハウを活用して、利用を促進していく。	C	鉄道利用者の減少や、民営駐輪場の利用などにより利用者が年々減少しているが、昨年度に比べ自転車駐車場の利用台数は横ばいであった。 今後は新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが5類感染症に引き下げられたことにより利用者が増えると考えられる。	R4年度に改善した点 1台あたりの自転車と原動機付自転車の駐車枠の基準を定め収容台数を見直した。 また、小手指駅北口第3と南口第3の2段式サイクルの上段を撤去し大型自転車の受け入れ可能台数を増やした。	11 住み続けられるまちづくりを
		自転車駐車場整備事業	根拠法令 所沢市自転車駐車場条例		R4予算現額 54,698千円	R4決算額（見込み） 54,657千円								
			事業の目的及び具体的な内容 駅にアクセスするための交通手段である自転車の駐車スペースを確保し、駅周辺の自転車の駐車秩序を図る。 ・各駅周辺における適切な規模の自転車駐車場を設置し、維持管理を行う。 ・管理運営は指定管理者制度を取り入れ、市民サービスの向上と経費の削減を図る。		R3正規職員人件費 1.06 人	R3その他職員従事割合 会年職員等 0人	実績 ①32箇所 ②18,279台	R3目標 22,354台	R3実績 10,984台	R4目標値が未達成の理由・分析 在宅勤務やリモートワークにより市内各駅の乗降人員が減少していことや、市営より駅に近い民営駐輪場を利用している方も多く、利用者が年々減少している。				事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み 各駅の乗降人員が増加した場合や、民営駐輪場の閉鎖を想定し、収容台数を維持する必要がある。一方ではチャイルドシート付き自転車等の大型自転車の割合が増加していることから収容台数を減らし大型自転車の受け入れ可能台数を増やす必要がある。電磁ロック式やゲートシステム式の施設では、電動キックボードの一時利用の受入方法を構築する必要がある。	どのように貢献したか 自転車駐車場を整備することで、自転車利用の増加と放置自転車を減少を図り、駅周辺の生活環境を改善した。
		期間 S50 ～			R4正規職員人件費 8,459千円	R4その他職員従事割合 会年職員等 0人		R4目標 22,354台	R4実績 10,925台			評価者 防犯交通安全課長 足立 啓		
					R4正規職員人件費 0.91 人			R5目標 18,279台						
					7,282千円									
182	防犯交通安全課	実施計画ランク 重要	事業の種別 自治事務	一般	R3予算現額 44,983千円	R3決算額 44,585千円	項目名 ①年間撤去台数 ②年間撤去日数 ③年間撤去台数／年間撤去日数	指標名 自転車放置台数		目標設定の考え方・根拠 11月の晴天の平日午前11時頃に自転車放置禁止区域に放置された自転車の数	A	放置自転車指導員の活動により自転車放置台数は目標を大幅に下回っている。引き続き放置自転車減少に向け対策を講じていく。	R4年度に改善した点 秋津駅北口に放置自転車指導員を配置し、放置自転車の指導を強化した。また、経年劣化した放置禁止区域である旨の標識を交換した。	11 住み続けられるまちづくりを
		放置自転車対策事業	根拠法令 所沢市自転車駐車場の整備及び自転車の放置の防止に関する条例		R4予算現額 46,229千円	R4決算額（見込み） 45,060千円								
			事業の目的及び具体的な内容 放置自転車禁止区域での立哨指導や放置自転車の撤去により、駅周辺の良好な生活環境を保持する。 ・駅周辺に放置自転車指導員を配置し、放置自転車防止の指導及び自転車駐車場への誘導を行う。 ・自転車放置禁止区域等の放置自転車の撤去を定期的に実施する。 ・自転車保管場所に移動した自転車の所有者について警察に照会し、はがきを送付して返還する。		R3正規職員人件費 0.75 人	R3その他職員従事割合 会年職員等 1人	実績 ①612台 ②68日 ③9台	R3目標 37台以下	R3実績 7台	R4目標値が未達成の理由・分析 目標達成済				事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み 新型コロナウイルス感染拡大防止により人流が減ったことに伴い放置自転車が減ったものと考える。 人流が増えても放置自転車が増えない様に、駅周辺に放置自転車指導員を効率的に配置し、放置自転車防止の指導及び自転車駐車場への誘導を行う。。	どのように貢献したか 駅周辺の放置自転車を減らすことで、歩行者等の通行の安全性の拡大を図った。
		期間 S50 ～			R4正規職員人件費 5,985千円	R4その他職員従事割合 会年職員等 1人		R4目標 37台以下	R4実績 7台			評価者 防犯交通安全課長 足立 啓		
					R4正規職員人件費 0.56 人			R5目標 37台以下						
					4,481千円									
183	道路維持課	実施計画ランク 重要	事業の種別 自治事務	一般	R3予算現額 64,160千円	R3決算額 63,436千円	項目名 ①道路反射鏡整備数（修繕・新設） ②道路区画線等の路面標示 ③要望・通報件数	指標名 要望・通報に対する割合		目標設定の考え方・根拠 交通事故の多い危険箇所に対し、通行の安全性を確保するための道路安全施設の設置及び適切な管理をすることが目的となっているため、要望・通報件数に対して処理した件数の割合を指標とする。	B	安全施設の要望は増加している中で、対応に時間を要するものもある。	R4年度に改善した点 道路反射鏡の設置については、前年度に引き続き、優先順位を決めて対応した。 通学路の安全対策について、翌年度以降の計画を立て、計画的に行えるように備えた。	3 すべての人に健康と福祉を
		道路安全施設整備事業	根拠法令 道路法、道路構造令、所沢市道路の構造の技術的基準等を定める条例、所沢市移動円滑化のために必要な道路の構造に関する基準を定める条例、交通安全対策基本法		R4予算現額 59,689千円	R4決算額（見込み） 58,166千円								11 住み続けられるまちづくりを
			事業の目的及び具体的な内容 交通事故の多い危険箇所における、通行の安全性を確保するため、道路反射鏡や道路区画線などを設置。さらに設置した交通安全施設を適切に管理する。		R3正規職員人件費 3.15 人	R3その他職員従事割合 会年職員等 0人	実績 ①101箇所 ②14,230.9m ③931件	R3目標 100.0%	R3実績 85.0%	R4目標値が未達成の理由・分析 安全施設に関する要望は優先順位をつけて対応している。昨年度と同様に推移しているが、財政状況に限りがあるため、年度内の処理ができていない案件があり、次年度に早急に対応する。			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み 安全対策に関する要望件数は多く、また、現場状況に応じた対策の決定に時間を要することがあるが、優先順位をつけより効果の高い安全対策を実施していく。	16 平和と公正をすべての人に どのように貢献したか 交通事故発生の危険箇所に対し安全施設の設置や修繕を実施し、交通の安全を確保した。
		期間 S57 ～			R4正規職員人件費 25,137千円	R4その他職員従事割合 会年職員等 0人		R4目標 100.0%	R4実績 84.0%			評価者 道路維持課長 山田 和弘		
					R4正規職員人件費 2.43 人			R5目標 100.0%						
					19,445千円									